

有 價 証 券 報 告 書

第 82 期

{ 自 平成18年 4 月 1 日 }
至 平成19年 3 月31日 }

新 日 本 製 鐵 株 式 會 社

3 1 1 0 0 1

第82期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成19年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

新日本製鐵株式會社

目 次

	頁
第82期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	8
4 【関係会社の状況】	11
5 【従業員の状況】	19
第2 【事業の状況】	20
1 【業績等の概要】	20
2 【生産、受注及び販売の状況】	24
3 【対処すべき課題】	26
4 【事業等のリスク】	28
5 【経営上の重要な契約等】	30
6 【研究開発活動】	37
7 【財政状態及び経営成績の分析】	40
第3 【設備の状況】	42
1 【設備投資等の概要】	42
2 【主要な設備の状況】	43
3 【設備の新設、除却等の計画】	48
第4 【提出会社の状況】	49
1 【株式等の状況】	49
2 【自己株式の取得等の状況】	55
3 【配当政策】	57
4 【株価の推移】	57
5 【役員の状況】	58
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	60
第5 【経理の状況】	68
1 【連結財務諸表等】	69
2 【財務諸表等】	117
第6 【提出会社の株式事務の概要】	154
第7 【提出会社の参考情報】	155
1 【提出会社の親会社等の情報】	155
2 【その他の参考情報】	155
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	157
監査報告書	
平成18年3月連結会計年度	159
平成19年3月連結会計年度	161
平成18年3月会計年度	163
平成19年3月会計年度	165

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月25日

【事業年度】 第82期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

【会社名】 新日本製鐵株式會社

【英訳名】 NIPPON STEEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三村明夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番3号

【電話番号】 (03)3242 4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務グループリーダー 桑迫宏和

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番3号

【電話番号】 (03)3242 4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務グループリーダー 桑迫宏和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	2,749,306	2,925,878	3,389,356	3,906,301	4,302,145
経常利益	(百万円)	68,879	172,851	371,446	547,400	597,640
当期純損益	(百万円)	51,686	41,515	220,601	343,903	351,182
純資産額	(百万円)	789,443	938,581	1,188,409	1,677,889	2,369,228
総資産額	(百万円)	3,757,175	3,705,917	3,872,110	4,542,766	5,344,924
1株当たり純資産額	(円)	118.73	138.92	176.20	252.65	295.78
1株当たり当期純損益金額	(円)	7.69	6.15	32.73	51.07	54.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)			32.71	51.04	53.18
自己資本比率	(%)	21.0	25.3	30.7	36.9	35.4
自己資本利益率	(%)	6.1	4.8	20.7	24.0	19.7
株価収益率	(倍)		39.5	8.3	8.9	15.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	334,502	288,021	539,445	392,996	478,460
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	147,088	51,897	174,995	226,894	374,669
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	177,003	332,353	321,402	136,110	19,387
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	76,603	80,393	124,511	156,713	282,766
従業員数	(人)	49,400	46,233	46,451	46,143	47,257
[外、平均臨時従業員数]	(人)	[6,082]	[6,963]	[8,335]	[6,625]	[7,996]

(注) 1 従業員数は各期とも3月31日現在のもので、出向者・嘱託・臨時員を含まない。

2 はマイナスを示す。

3 第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しているが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

また、第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しているが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額に比し、希薄化していないので、記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、第82期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。なお、前連結会計年度までの基準による純資産額は1,892,583百万円である。

(注) 本報告書記載の金額には、原則として消費税及び地方消費税は含まれていない。なお、会計処理は主として税抜方式によっている。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	1,789,706	1,861,829	2,147,863	2,591,388	2,562,899
経常利益 (百万円)	48,359	117,678	247,826	388,740	389,776
当期純損益 (百万円)	20,447	31,184	145,824	244,034	248,844
資本金 (百万円)	419,524	419,524	419,524	419,524	419,524
発行済株式総数 (千株)	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980
純資産額 (百万円)	713,772	845,099	1,019,186	1,391,985	1,474,897
総資産額 (百万円)	2,588,698	2,652,353	2,819,991	3,446,558	3,713,909
1株当たり純資産額 (円)	107.15	124.99	150.97	209.37	230.15
1株当たり配当額 (円)	1.5	1.5	5.0	9.0	10.0
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	(4.0)
1株当たり当期純損益 金額 (円)	3.02	4.62	21.63	36.21	38.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					37.75
自己資本比率 (%)	27.6	31.9	36.1	40.4	39.7
自己資本利益率 (%)	2.7	4.0	15.6	20.2	17.4
株価収益率 (倍)		52.5	12.5	12.6	21.6
配当性向 (%)		32.5	23.1	24.5	26.0
従業員数 (人)	16,481	15,138	15,081	15,212	14,346
[外、平均臨時従業員数] (人)	[-]	[-]	[-]	[-]	[1,599]

- (注) 1 従業員数は各期とも3月31日現在のもので、出向者・嘱託・臨時員を含まない。平均臨時従業員数は、第81期以前については、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。
- 2 はマイナスを示す。
- 3 第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しているが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。
また、第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しているが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額に比し、希薄化していないので、記載していない。さらに、第80期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
- 4 純資産額の算定にあたり、第82期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。なお、前事業年度までの基準による純資産額は1,475,206百万円である。

2 【沿革】

当社は、昭和45年3月31日の八幡製鐵(株)及び富士製鐵(株)の合併を経て現在に至っております。従って、当該合併以前については、八幡製鐵(株)及び富士製鐵(株)の両社について記載しております。

昭和25年4月	日本製鐵(株)に対する過度経済力集中排除法による決定指令及び同社の企業再建整備計画による決定整備計画に基づいて、八幡製鐵(株)及び富士製鐵(株)が発足
昭和25年10月	八幡製鐵(株)及び富士製鐵(株)、東京、大阪及び名古屋証券取引所に株式を上場
昭和27年4月	八幡製鐵(株)、中之島製鋼(株)を設立
昭和27年5月	富士製鐵(株)、株式取得により広畑海運(株)を子会社化
昭和29年6月	富士製鐵(株)、富士セメント(株)を設立
昭和29年11月	八幡製鐵(株)、八幡メタルフォーム(株)を設立
昭和31年10月	八幡製鐵(株)、八幡化学工業(株)を設立
昭和33年7月	八幡製鐵(株)、八幡溶接棒(株)を設立
昭和33年9月	富士製鐵(株)、東海製鐵(株)を設立
昭和34年5月	八幡製鐵(株)、多摩鋼管工業(株)を設立
昭和35年5月	富士製鐵(株)、増資引受により東京溶接棒(株)を子会社化、同時に商号を富士溶接棒(株)に変更
昭和35年7月	中之島製鋼(株)、商号を八幡エコンスチール(株)に変更
昭和36年4月	富士製鐵(株)、株式取得により富士三機鋼管(株)を子会社化 富士製鐵(株)、富士鐵企業(株)を設立
昭和36年9月	八幡製鐵(株)、株式取得により日鐵八幡港運(株)を子会社化
昭和37年5月	八幡製鐵(株)、株式取得により八幡電設工業(株)を子会社化
昭和39年4月	八幡製鐵(株)、株式取得により(株)日本ドラム罐製作所を子会社化 八幡メタルフォーム(株)、佐倉鋼鉄興業(株)及び日本鋼業(株)が合併し、商号を八幡金属加工(株)に変更
昭和40年3月	八幡製鐵(株)、八幡不動産(株)を設立
昭和42年8月	富士製鐵(株)及び東海製鐵(株)が合併
昭和43年4月	八幡製鐵(株)及び八幡鋼管(株)が合併
昭和45年3月	八幡製鐵(株)及び富士製鐵(株)が合併し、商号を新日本製鐵(株)に変更 事業目的は、鉄鋼及び化学製品の製造販売及びこれらに付帯する事業 東京をはじめ全国8証券取引所に株式を上場
昭和45年4月	八幡化学工業(株)、商号を新日本製鐵化学工業(株)に変更
昭和45年5月	八幡不動産(株)、商号を日鐵不動産(株)に変更
昭和45年7月	八幡金属加工(株)、商号を日鐵金属加工(株)に変更 八幡エコンスチール(株)、商号を日鐵エコン(株)に変更 八幡電設工業(株)、商号を日鐵電設工業(株)に変更 日鐵八幡港運(株)、商号を日鐵運輸(株)に変更 富士鐵企業(株)、商号を日鐵企業(株)に変更
昭和45年9月	富士セメント(株)、商号を日鐵セメント(株)に変更
昭和45年10月	八幡溶接棒(株)及び富士溶接棒(株)が合併し、商号を日鐵溶接工業(株)に変更
昭和46年4月	富士三機鋼管(株)と合併
昭和47年11月	Nippon Steel U.S.A., Inc.を設立
昭和48年4月	日鐵建材(株)を設立
昭和48年5月	事業目的に「建設工事その他」を追加
昭和48年6月	日鐵建材(株)、当社川崎製鋼所の事業を統合
昭和49年6月	エンジニアリング事業本部設置
昭和49年10月	(株)日本ドラム罐製作所及び製鐵ドラム(株)が合併し、商号を日鐵ドラム(株)に変更
昭和52年3月	Nippon Steel Development Australia Pty. Limited を設立
昭和53年2月	Nippon Steel Development Australia Pty. Limited、シドニー事務所の機能を統合し、商号をNippon Steel Australia Pty. Limitedに変更

昭和55年10月	日鐵コンピュータシステム(株)を設立 日鐵建材(株)及び日鐵金属工業(株)が合併し、商号を日鐵建材工業(株)に変更
昭和56年 3月	Nippon Steel Development Canada Ltd. を設立
昭和57年 8月	Nippon Steel B.C. Ltd. を設立
昭和58年10月	日鐵海運(株)を設立
昭和59年 4月	君津鋼板加工(株)を子会社化 新日本製鉄化学工業(株)及び日鐵化学工業(株)が合併し、商号を新日鐵化学(株)に変更
昭和59年 6月	事業目的を以下のように変更 1 鉄鋼の製造・販売 2 非鉄金属、セラミックス及び化学製品の製造・販売 3 製鉄プラント、化学プラント等の産業機械・装置及び鋼構造物の製造・販売 4 建設工事の請負及び宅地建物の取引・貸借 5 前各号に係る技術の販売 6 前各号に附帯する事業
昭和59年 7月	新素材事業開発本部設置
昭和60年 6月	ニッテツ電子(株)を設立
昭和60年 7月	Nippon Steel International Finance PLC を設立
昭和60年10月	新日鐵化学(株)、(社)日本証券業協会に株式を店頭登録
昭和60年11月	日鐵企業(株)及び日鐵不動産(株)が合併し、商号を(株)日鉄ライフに変更 日邦汽船(株)を子会社化
昭和61年 7月	エレクトロニクス事業部設置
昭和62年 3月	新日鐵化学(株)、東京証券取引所に株式を上場
昭和62年 6月	事業目的を以下のように変更 1 鉄鋼の製造・販売 2 非鉄金属、セラミックス及び化学製品の製造・販売 3 製鉄プラント、化学プラント等の産業機械・装置及び鋼構造物の製造・販売 4 建設工事の請負、都市開発事業及び宅地建物の取引・貸借 5 情報処理・通信システム及び電子機器の製造・販売並びに通信事業 6 バイオテクノロジーによる農水産物等の生産・販売 7 教育・医療・スポーツ施設等の経営 8 前各号に係る技術の販売 9 前各号に附帯する事業 新素材事業本部、エレクトロニクス・情報通信事業本部及びライフサービス事業部 (平成元年 6月エンジニアリング事業本部に編入)設置
昭和62年10月	広畑海運(株)、商号を日鐵物流(株)に変更
昭和63年 4月	日鐵コンピュータシステム(株)、当社情報システム部門を統合し、商号を新日鉄情報 通信システム(株)に変更
昭和63年 8月	株式取得により、(株)コタカ電機製作所を子会社化
平成元年 8月	ニッテツ・ファイナンス(株)を設立
平成 2年 2月	日鉄鹿兒島地熱(株)を設立
平成 2年 3月	増資引受により大阪製鐵(株)を子会社化
平成 2年 4月	関西ビレットセンター(株)を設立 君津鋼板加工(株)、商号をニッテツコラム(株)に変更
平成 2年12月	日邦汽船(株)及び日鐵海運(株)が合併し、商号を日鉄海運(株)に変更
平成 3年 6月	中央研究本部と設備技術本部を統合し、技術開発本部を設置
平成 3年 9月	総合技術センター設置
平成 4年 3月	北海製鐵(株)を設立
平成 4年 4月	日鐵電設工業(株)、商号を(株)日鉄エレックスに変更
平成 5年 4月	増資引受により東芝鋼管(株)を子会社化
平成 5年 6月	当社 L S I 事業部設置
平成 5年10月	東芝鋼管(株)及び多摩鋼管工業(株)が合併
平成 6年 4月	東芝鋼管(株)、商号を日鉄鋼管(株)に変更

平成6年6月	当社の事業目的に「建築物の設計・工事監理」を追加
平成6年12月	大阪製鐵(株)、大阪証券取引所に株式を上場
平成7年6月	事業目的に「電気の供給事業」を追加
平成7年9月	日鐵ドラム(株)、東京証券取引所に株式を上場
平成8年9月	日鐵物流(株)、東京証券取引所に株式を上場
平成8年11月	大阪製鐵(株)、東京証券取引所に株式を上場
平成9年4月	シリコンウェーハ事業部設置
平成9年7月	Nippon Steel Southeast Asia Pte. Ltd.を設立
平成10年2月	増資引受によりSiam Nippon Steel Pipe Co., Ltd.を子会社化
平成10年4月	都市開発事業部をエンジニアリング事業本部から分離
平成11年2月	新日鐵化学(株)からセメント部門を分離し、新日鐵高炉セメント(株)を設立
平成11年4月	LSI事業部を廃止
	支配力基準の適用により大同鋼板(株)を子会社化
	支配力基準の適用により(株)スペースワールドを子会社化
平成11年10月	大阪製鐵(株)及び関西ピレットセンター(株)が合併
平成12年6月	事業目的に「ガスの供給事業」及び「廃棄物処理・再生処理事業」を追加
平成12年10月	株式買増により大洋製鋼(株)を子会社化
平成12年10月	(株)サンピナス宝塚を設立
平成12年11月	ニッテツ電子(株)、商号をワッカー・エヌエスシーイー(株)に変更
平成12年12月	Nippon Steel B.C. Ltd.、解散
平成13年4月	(株)日鐵ライフ、商号を(株)新日鐵都市開発に変更
平成13年4月	新日鐵情報通信システム(株)、当社エレクトロニクス・情報通信事業部を統合し、商号を新日鐵ソリューションズ(株)に変更
平成14年4月	日鐵物流(株)及び(株)日鐵流通センターが合併
平成14年4月	(株)新日鐵都市開発、当社都市開発事業部を統合
平成14年6月	事業目的を以下のように変更
	1 鉄鋼の製造・販売
	2 非鉄金属、セラミックス及び化学製品の製造・販売
	3 製鉄プラント、化学プラント等の産業機械・装置及び鋼構造物の製造・販売
	4 環境プラント等の機械・装置、水道・水処理設備等の製造・販売及び廃棄物処理・再生処理事業
	5 建設工事の請負及び建築物設計・工事監理並びに都市開発事業及び宅地建物の取引・貸借
	6 コンピュータシステムの利用及び開発に係るエンジニアリング・コンサルティング
	7 バイオテクノロジーによる農水産物等の生産・販売
	8 教育・医療・スポーツ施設等の経営
	9 電気・ガス・熱等の供給事業
	10 前各号に係る技術の販売
	11 前各号に附帯する事業
平成14年10月	大同鋼板(株)は大洋製鋼(株)を子会社化し、商号を日鉄鋼板(株)に変更
平成14年10月	新日鐵ソリューションズ(株)、東京証券取引所に株式を上場
平成15年6月	事業目的に「電子部品事業」を追加
平成15年7月	新日鐵化学(株)を完全子会社化
平成15年9月	ワッカー・エヌエスシーイー(株)の株式全部を売却
平成15年10月	新日鐵住金ステンレス(株)を設立
平成16年4月	シリコンウェーハ事業部を廃止
平成16年7月	日鉄鋼板(株)、日鐵建材工業(株)及び日鉄鋼管(株)を完全子会社化
平成16年10月	株式買増により製鐵運輸(株)を子会社化
平成17年3月	増資引受によりNippon Steel International Finance (Netherlands)B.V.を間接子会社から直接子会社化
平成17年4月	日鐵溶接工業(株)を完全子会社化
平成17年7月	(株)スペースワールドの経営権を譲渡

平成17年12月	Nippon Steel International Finance PLCを清算
平成17年12月	日鐵物流(株)及び製鐵運輸(株)を完全子会社化
平成18年6月	事業目的を以下のように変更 <ol style="list-style-type: none"> 1 鉄鋼の製造・販売 2 産業機械・装置、鋼構造物、水道設備等の製造・販売 3 建設工事の請負及び建築物設計・工事監理 4 都市開発事業及び宅地建物の取引・貸借 5 化学製品、電子部品等の製造・販売 6 非鉄金属、セラミックス、炭素繊維等の製造・販売 7 コンピュータシステムの利用及び開発に係るエンジニアリング・コンサルティング 8 貨物の運送及び倉庫事業 9 電気・ガス・熱等の供給事業 10 廃棄物処理・再生処理事業 11 文化・福祉・スポーツ施設等の運営 12 前各号に附帯する事業
平成18年7月	エンジニアリング事業本部、新素材事業部において遂行する事業を会社分割により新日鉄エンジニアリング(株)、新日鉄マテリアルズ(株)へ事業承継
平成18年10月	NS Preferred Capital Limitedを設立
平成18年12月	日鉄鋼板(株)、商号を日鉄住金鋼板(株)に変更
平成18年12月	日鐵建材工業(株)、商号を日鐵住金建材(株)に変更
平成18年12月	株式買増によりThe Siam United Steel (1995) Company Limitedを子会社化

3 【事業の内容】

当社企業集団は、当社並びに258の連結子会社及び67の持分法適用関連会社により構成され、その事業は製鉄事業、エンジニアリング事業、都市開発事業、化学事業、新素材事業、システムソリューション事業であります。

各事業を構成している当社及び当社連結子会社において営まれている主な事業の内容及び位置づけは次のとおりであります。

なお、平成18年7月1日にエンジニアリング事業、新素材事業を分社し、製鉄事業を中核とする6つの事業セグメント（製鉄、エンジニアリング、都市開発、化学、新素材、システムソリューション）を事業ドメインとして位置付けて独立的・並列的に事業を推進し、自立的発展を可能とする経営推進体制に再構築したことに伴い、当社企業集団の事業区分及び表記の方法について、当連結会計年度より事業区分を一部次のとおり変更しております。

化学・非鉄素材事業は、化学事業、新素材事業をそれぞれ独立セグメント化するとともに、チタン・アルミ事業を製鉄事業に移管

その他の事業（電力事業及びサービス・その他の事業）は製鉄事業に移管

〔製鉄事業〕

条鋼（軌条、鋼矢板、H形鋼、その他形鋼、棒鋼、バーインコイル、普通線材、特殊線材）、鋼板（厚板、中板、熱延薄板類、冷延薄板類、ブリキ、ティンフリースチール、亜鉛メッキ鋼板、その他金属メッキ鋼板、塗装鋼板、冷延電気鋼帯）、鋼管（継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、電弧溶接鋼管、冷けん鋼管、メッキ鋼管）、特殊鋼（ステンレス鋼、機械構造用炭素鋼、構造用合金鋼、ばね鋼、軸受鋼、耐熱鋼、快削鋼、ピアノ線材、高抗張力鋼）、鋼材二次製品（H形鋼橋梁、スチールセグメント、グレーティング、パンザーマスト、制振鋼板、NSルーバー、建築用薄板部材、コラム、溶接材料、ドラム缶、ボルト・ナット・ワッシャー、線材加工製品、油井管付属品、各種建築・土木建材）、銑鉄・鋼塊他（製鋼用銑、鋳物用銑、鋼塊、鉄鋼スラグ製品、セメント）、製鉄事業に付帯する事業（機械・電気・計装関係機器の設計・整備・工事施工、海上運送、港湾運送、陸上運送、荷役、倉庫業、梱包作業、材料試験・分析、作業環境測定、技術情報の調査、各種施設運営管理、警備保障業、原料決済関連サービス、製鉄所建設エンジニアリング、操業指導、各種製鉄技術供与、ロール、チタン展伸材、アルミ製品、電力、サービス・その他）

（主な関係会社）

日鉄住金鋼板(株)、大阪製鐵(株)、日鉄住金建材(株)、新日鐵住金ステンレス(株)、日鐵物流(株)、日鐵鋼管(株)、日鐵海運(株)、日鐵溶接工業(株)、日鐵ドラム(株)、新日鐵高炉セメント(株)、日鐵セメント(株)、(株)日鐵エレックス、ニッテツ・ファイナンス(株)、日鐵運輸(株)、NS Preferred Capital Limited、The Siam United Steel (1995) Company Limited、Siam Nippon Steel Pipe Co., Ltd.、Nippon Steel U.S.A., Inc.、Nippon Steel Australia Pty. Limited、山陽特殊製鋼(株)、日亜鋼業(株)、日鐵商事(株)、九州石油(株)、日本鑄鍛鋼(株)、黒崎播磨(株)、太平工業(株)、ジオスター(株)、大和製罐(株)、三晃金属工業(株)、鈴木金属工業(株)、(株)サンユウ、Usinas Siderurgicas De Minas Gerais S.A.、宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司、UNIGAL Ltda.、広州太平洋馬口鐵有限公司、Companhia Nipo-Brasileira De Pelotizacao

〔エンジニアリング事業〕

製鉄プラント、各種産業機械・装置、工業炉、資源循環・環境修復ソリューション、環境プラント、水道工事、エネルギー設備プラント、化学プラント、タンク、各種陸上・海底配管工事、各種エネルギー関連ソリューション、各種海洋構造物加工・工事、土木工事、各種橋梁加工・工事、鋼管杭打工事、建築総合工事、鉄骨工事、各種トラス、システム建築製品、免震・制振デバイス

（主な関係会社）

新日鐵エンジニアリング(株)

[都市開発事業]

都市開発、集合住宅・その他不動産

(主な関係会社)

株新日鉄都市開発

[化学事業]

ピッチコークス、ピッチ、ナフタリン、無水フタル酸、コークス、スチレンモノマー、フェノール、ビスフェノールA、各種化学製品、無接着剤FPC用銅張積層板、液晶ディスプレイ材料、有機EL材料

(主な関係会社)

新日鉄化学株

[新素材事業]

ファインセラミックス製品、圧延金属箔、排気ガス浄化用触媒担体、炭素繊維複合材、半導体用ボンディングワイヤー、半導体用マイクロボール

(主な関係会社)

新日鉄マテリアルズ株

[システムソリューション事業]

コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング

(主な関係会社)

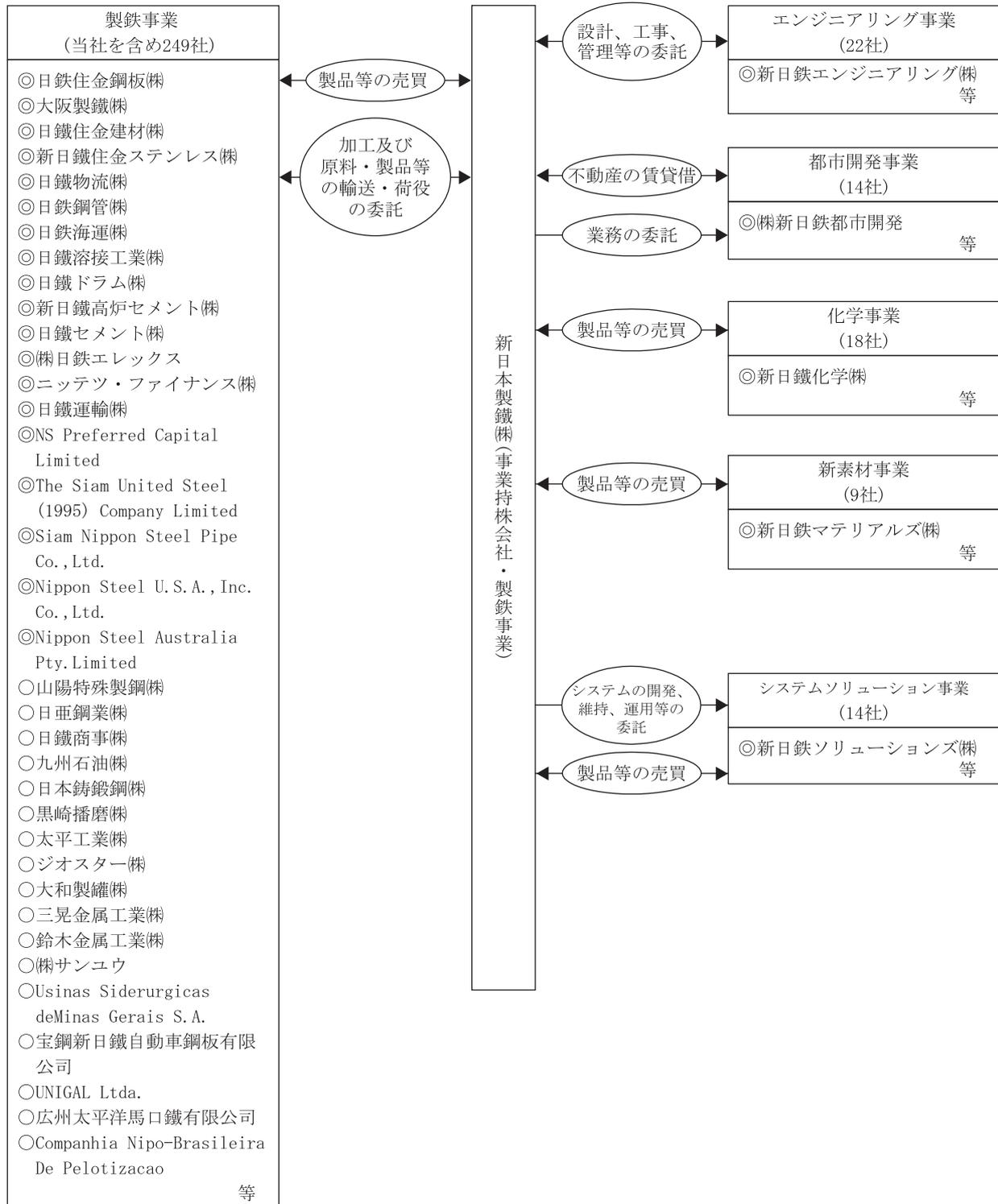
新日鉄ソリューションズ株

なお、これら6事業は本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 セグメント情報の注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

◎主要な連結子会社、○主要な持分法適用関連会社



4【関係会社の状況】

主要な連結子会社及び持分法適用関連会社

[製鉄事業/主要な連結子会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
日鉄住金鋼板(株)	東京都中央区	百万円 11,019	亜鉛鉄板・着色亜鉛鉄板・表面処理鋼板・建築材料の製造販売	75.0%	役員の兼任 当社役員1名及び従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
大阪製鐵(株)	大阪府大阪市大正区	百万円 8,769	形鋼・異形棒鋼・鉄鋼加工品・鋼片の製造販売	61.2% (0.2%)	役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社から鋼片を購入している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鐵住金建材(株)	東京都江東区	百万円 5,912	建築建材・土木建材・着色亜鉛鉄板・製鋼用パウダーの製造販売	85.0%	役員の兼任 当社役員1名及び当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
新日鐵住金ステンレス(株)	東京都中央区	百万円 5,000	ステンレス鋼の製造販売	80.0%	役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しクロム系ホットコイル等を販売している。また、当該子会社からニッケル系ステンレス薄板の熱延作業の受託等を行っている。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に一部の設備等を賃貸しているとともに、当該子会社から一部の設備等を賃借している。
日鐵物流(株)	東京都中央区	百万円 4,000	海上運送、陸上運送、倉庫業	100.0%	役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し製鉄原料、鋼材等の輸送及び荷役を委託している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
日鉄鋼管(株)	神奈川県 川崎市 川崎区	百万円 3,497	鋼管の製造・塗装加工・販売	100.0%	役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売し、鋼管の加工を委託している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄海運(株)	東京都 千代田区	百万円 2,227	海運業	78.6%	役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し製鉄原料等の輸送を委託している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄溶接工業(株)	東京都 中央区	百万円 2,200	溶接材料・溶接機器の製造販売	100.0%	役員の兼任 当社役員1名及び従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄ドラム(株)	東京都 江東区	百万円 1,654	ドラム缶の製造販売	55.4% (0.2%)	役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
新日鉄高炉セメント(株)	福岡県 北九州市 小倉北区	百万円 1,500	セメント・鉱滓製品の製造販売	100.0%	役員の兼任 当社従業員4名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しスラグ破碎粉製造を委託するとともに、製造後のスラグ破碎粉を当該子会社に販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄セメント(株)	北海道 室蘭市	百万円 1,500	セメントの製造販売	85.0%	役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しセメント原料の高炉スラグを販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(株)日鉄エレクトリック	東京都中央区	百万円 1,032	電気計装関係機器の設計・整備・工事施工	90.3%	役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し電気計装関係機器の設計・整備・工事施工を委託している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
ニッテツ・ファイナンス(株)	東京都千代田区	百万円 1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取	100.0%	役員の兼任 当社従業員5名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当該子会社は当社に金銭の貸付を行っている。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鐵運輸(株)	福岡県北九州市八幡東区	百万円 500	港湾運送、陸上運送、荷役	87.8% (9.0%)	役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し製鉄原料、鋼材等の輸送及び荷役を委託している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
NS Preferred Capital Limited	Grand Cayman, Cayman Islands	百万円 300,000	優先出資証券の発行等	100.0%	役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
The Siam United Steel (1995) Company Limited	Rayong, Thailand	百万 パーツ 9,000	冷延鋼板の製造販売	44.7%	役員の兼任 当社役員1名及び当社従業員4名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社の事業資金の一部について債務保証を行っている。
Siam Nippon Steel Pipe Co., Ltd.	Rayong, Thailand	百万 パーツ 779	機械構造用電縫鋼管の製造販売	60.8%	役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社の事業資金の一部について債務保証を行っている。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
Nippon Steel U.S.A., Inc.	New York, New York, U.S.A.	百万米ドル 22	米国における事業会社への投融資及び情報収集	100.0%	役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し情報収集等を委託している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
Nippon Steel Australia Pty. Limited	Sydney, New South Wales, Australia	百万豪ドル 21	オーストラリアにおける鉱山事業への参画及び情報収集	100.0%	役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し情報収集等を委託している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

[製鉄事業 / 主要な持分法適用関連会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
山陽特殊製鋼(株)	兵庫県姫路市	百万円 20,182	特殊鋼製品の製造販売	15.1% (0.1%)	役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 記載すべき事項はない。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日亜鋼業(株)	兵庫県尼崎市	百万円 10,700	線材製品・ボルト・着色亜鉛鉄板の製造販売	23.3%	役員の兼任 当社役員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鐵商事(株)	東京都千代田区	百万円 8,750	鉄鋼・非鉄金属・機械・原料の売買	39.1% (1.9%)	役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材製品等を販売し、原料等を購入している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
九州石油(株)	東京都千代田区	百万円 6,300	石油精製、石油製品の販売	36.0%	役員の兼任 当社役員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該関連会社から重油等を購入している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
日本鋳鍛鋼(株)	東京都港区	百万円 6,000	鋳鋼品・鍛鋼品・鋼塊・鋼片等の製造販売	42.0%	役員の兼任 当社役員1名及び従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼屑等を販売し、当該関連会社から鍛鋼品等を購入している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
黒崎播磨(株)	福岡県北九州市八幡西区	百万円 5,537	耐火物の製造販売、築炉工事	45.5%	役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該関連会社から耐火物を購入している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
太平工業(株)	東京都中央区	百万円 5,468	機械器具の製作・据付、製鉄作業、土木建築工事の施工	37.5% (1.8%)	役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鉄鋼製品の製造に関連する作業・工事を委託している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
ジオスター(株)	東京都文京区	百万円 3,352	コンクリート土木製品・建築製品の製造販売	28.0% (2.8%)	役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材製品を販売している。また、当社子会社が当該関連会社からコンクリート部材を購入している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
大和製罐(株)	東京都中央区	百万円 2,400	金属容器・プラスチック容器・紙容器の製造販売	33.4%	役員の兼任 記載すべき事項はない。 営業上の取引 当社は当該関連会社に対しブリキ及びティンフリースチールを販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
三晃金属工業(株)	東京都港区	百万円 1,980	金属屋根・建築材料等の製造・加工・施工・販売	17.3% (1.5%)	役員の兼任 当社従業員2名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
鈴木金属工業(株)	東京都千代田区	百万円 1,900	線材加工製品の製造販売	35.0%	役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(株)サンユウ	大阪府枚方市	百万円 1,028	磨棒鋼・冷間圧造用鋼線の製造販売	17.3% (1.4%)	役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
Usinas Siderurgicas De Minas Gerais S.A.	Belo Horizonte Estado de Minas Gerais, Brasil	百万リアル 5,400	鉄鋼製品の製造販売	23.4% (21.7%)	役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 記載すべき事項はない。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
宝钢新日鐵自動車鋼板有限公司	中華人民共和国上海市	30億元	自動車用鋼板の製造販売	40.0%	役員の兼任 当社役員1名及び当社従業員2名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
UNIGAL Ltda.	Ipatinga Estado de Minas Gerais, Brasil	234百万リアル	溶融垂鉛メッキ鋼板の製造販売	20.7% (2.1%)	役員の兼任 記載すべき事項はない。 営業上の取引 記載すべき事項はない。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該関連会社の事業資金の一部について債務保証を行っている。
広州太平洋馬口鐵有限公司	中華人民共和国広州市	36百万米ドル	ブリキの製造販売	27.3%	役員の兼任 当社役員1名及び当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該関連会社に対し冷延薄板の販売を行っている。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
Companhia Nipo-Brasileira De Pelotizacao	Vitoria, Espirito Santo, Brazil	42百万リアル	ペレットの製造販売	25.4% (0.0%)	役員の兼任 記載すべき事項はない。 営業上の取引 当社は当該関連会社から鉄鉱石ペレットを購入している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

[エンジニアリング事業/主要な連結子会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
新日鉄エンジニアリング(株)	東京都千代田区	百万円 15,000	産業機械・装置、鋼構造物等の製造・販売、建設工事の請負、廃棄物処理・再生処理事業、電気・ガス・熱等供給事業	100.0%	役員の兼任 当社役員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に鋼材を販売し、当該子会社から製鉄プラント等を購入している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

[都市開発事業/主要な連結子会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(株)新日鉄都市開発	東京都中央区	百万円 5,750	不動産の売買・賃貸	100.0%	役員の兼任 当社役員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社から不動産を賃借し、当該子会社に対し施設管理等を委託している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

[化学事業/主要な連結子会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
新日鉄化学(株)	東京都千代田区	百万円 5,000	コークス・化学製品・電子部品の製造販売	100.0%	役員の兼任 当社役員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し原料炭等を売却し、当該子会社からコークス等を購入している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に工場用地の一部を賃貸している。

[新素材事業/主要な連結子会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
新日鉄マテリアルズ(株)	東京都千代田区	百万円 3,000	半導体用材料・部材、セラミックス関連製品、接合技術応用製品の製造・販売	100.0%	役員の兼任 当社役員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 記載すべき事項はない。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に工場用地の一部を賃貸している。

[システムソリューション事業/主要な連結子会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
新日鉄ソリューションズ(株)	東京都中央区	百万円 12,952	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング	67.0%	役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しコンピュータシステムの開発、維持、運用等を委託している。また、当社は当該子会社より資金の借入を行っている。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

- (注) 1 大阪製鐵(株)、日鐵ドラム(株)、山陽特殊製鋼(株)、日亜鋼業(株)、日鐵商事(株)、黒崎播磨(株)、太平工業(株)、ジオスター(株)、三晃金属工業(株)、鈴木金属工業(株)、(株)サンユウ及び新日鉄ソリューションズ(株)は、有価証券報告書を提出している。
- 2 NS Preferred Capital Limitedは、特定子会社である。
- 3 The Siam United Steel(1995) Company Limitedは、持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
- 4 山陽特殊製鋼(株)、三晃金属工業(株)及び(株)サンユウは、持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものである。
- 5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
- 6 上記関係内容記載の「営業上の取引」には、商社経由の取引が含まれている。
- 7 当社持分法適用関連会社であるジャパンドベロブメント(株)は、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある。債務超過の額は、平成19年3月末時点で、68,116百万円である。これについては、連結財務諸表には反映されており、財務諸表にも損失見込額を計上済である。
- 8 上記以外の連結子会社の数は234社、持分法適用関連会社の数は50社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社(当社及び連結子会社)の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
製鉄事業	35,815[5,919]
エンジニアリング事業	3,283[706]
都市開発事業	623[549]
化学事業	1,745[184]
新素材事業	380[182]
システムソリューション事業	4,153[352]
全社(共通)	1,258[104]
合計	47,257[7,996]

- (注) 1 従業員数は平成19年3月31日現在のもので、出向者・嘱託・臨時員を含まない。
 2 臨時従業員数は、[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。
 3 平成19年3月31日付の退職者を除いた従業員数は、46,632名である。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
14,346[1,599]	42.5	22.6	7,336,920

- (注) 1 従業員数は平成19年3月31日現在のもので、出向者・嘱託・臨時員を含まない。
 なお、平成19年3月31日現在における他社からの出向者は118名である。また、平成19年3月31日現在における当社在籍出向者数は3,387名であり、このうち連結子会社以外の会社への出向者数は1,372名である。
 2 臨時従業員数は、[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。
 3 前期末に比べ従業員が866名減少し、当社在籍出向者が1,281名減少した。なお、平成19年3月31日付の退職者を除いた人数は、従業員が14,258名、当社在籍出向者が3,234名である。
 4 平均年間給与は、役職者・係長を除いて算出しており、賞与及び基準外賃金を含む。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合である新日本製鐵労働組合連合会の他、複数の連結子会社で労働組合が組織されております。これらの組合に在籍する従業員数は平成19年3月31日現在において27,594名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

世界経済が全般的に堅調に推移するなか、当期の我が国経済は、企業収益の改善を受け、設備投資の増加等の国内民間需要に支えられた景気回復が続きました。

鉄鋼マーケットにおきましては、自動車・造船等の製造業向けを中心とした高級品分野において、国内外でタイトな需給状況が継続する一方、一般汎用品分野では、中国における生産拡大を世界的な鉄鋼需要の伸びが吸収し、市況は比較的安定して推移しました。

こうしたなか、我が国の粗鋼生産量は、前年度を503万トン上回る1億1,775万トンと高度成長期のピークである昭和48年度に次ぐ過去2番目の高水準となり、4年連続で1億1千万トンを超えました。

また、世界鉄鋼業においては、ミッタル・スチール社（欧州）によるアルセロール社（欧州）買収に端を発した業界再編の動きが、その後も世界的な広がりで見られ、活発化しております。

当社グループは、当期より新しい中期連結経営計画（平成18年度～20年度）をスタートさせ、技術先進性の拡大を通じて高級鋼主体の総合力ナンバーワン企業として世界鉄鋼業のなかで確固たる地位を確保するとともに、連結経営推進体制の整備・強化による6つの事業部門（製鉄・エンジニアリング・都市開発・化学・新素材・システムソリューション）の競争力向上と相乗効果の発揮により、さらなる利益成長を目指してまいりました。

加えて、世界鉄鋼業における現下の事業環境のもと、中期連結経営計画の目標を上回る収益を達成し、「成長」「安定」「財務構造の改善」を同時に実現することを通じて、さらなる企業価値の向上に努めてまいりました。

各事業セグメント別の業績の概況は以下のとおりであります。

(当期の事業セグメント別の業績の概況)

		製鉄事業	エンジニアリング事業	都市開発事業	化学事業	新素材事業	システムソリューション事業	計	消去又は 全社	連結
売上高 (億円)	当期	34,823	3,679	943	3,187	656	1,565	44,855	(1,834)	43,021
	前期 (*)	31,438	3,361	1,040	2,984	549	1,483	40,858	(1,795)	39,063
営業損益 (億円)	当期	5,145	130	143	236	31	139	5,826	(25)	5,800
	前期 (*)	5,176	95	130	193	29	118	5,744	18	5,763

(*)当期の事業区分に補正後

化学・非鉄素材事業は、化学事業、新素材事業をそれぞれ独立セグメント化するとともに、チタン・アルミ事業を製鉄事業に移管。

その他の事業（電力事業及びサービス・その他の事業）は製鉄事業に移管。

(製鉄事業)

高級品分野と一般汎用品分野に二極化する鋼材マーケットの状況を踏まえた対応を図るなか、高級品分野については、君津、名古屋及び広畑製鐵所の溶融亜鉛メッキ設備3基の新規設備の稼働や、グループ各社・国内外提携先の生産能力の活用などにより、自動車、造船、エネルギー関連等の旺盛な需要に確実に対応してまいりました。また、君津製鐵所第6連続鑄造設備が稼働を開始したほか、名古屋製鐵所で第1高炉の改修を完了し、製鋼整流化対策(転炉新設)を進めるとともに、大分製鐵所で第5コークス炉の新設工事の推進に加え、平成21年完工を目処として第1高炉改修を決定するなど、生産能力拡充のための設備投資を着実に遂行しております。

商品開発につきましては、需要家ニーズの的確な把握と、製造・販売・技術・研究一体となった取り組みにより、需要家との共同開発によるコンテナ船用高強度厚板の実用化や、他社に先駆けて開発・実用化した天然ガス用パイプライン向け高強度鋼管の量産化投資への着手等の成果をあげております。

一般汎用品分野については、市中在庫の動向等を踏まえ、実需を見極めながら慎重に対応してまいりました。

また、高水準の生産を支える製造実力のより一層の向上につきましては、設備健全性の維持・強化、人材の採用・育成はもとより、現場の活性化、確実な技能伝承等に資する諸施策を、全社を挙げて着実に推進しております。

国内外各社との連携も、引き続き推進・強化してまいりました。ポスコ社(韓国)との間で、双方の高炉改修工事に応じて半製品(鋼片)を相互に供給するなど、戦略的提携をさらに深化させるとともに、ブラジル屈指の鉄鋼会社ウジミナス社との関係強化を図り、同社を当社の持分法適用関連会社と致しました。また、山陽特殊製鋼(株)の持分法適用関連会社化や、住友金属工業(株)グループとの間における子会社事業の統合も行っております。

グループ会社戦略につきましては、事業の選択と集中によるグループ全体の経営資源の有効活用を図り、連結経営の一層の強化に広範に取り組んでまいりました。具体的には、サイアム・ユナイテッド・スチール社(タイ)を連結子会社化するとともに、宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司(中国)の営業運転2年目での黒字化を、当初計画より1年前倒しで達成しております。また、本年5月には、薄板事業における主要な子会社である日鐵ドラム(株)を株式交換により当社の完全子会社とすることとし、同6月には、合同製鐵(株)との間で一層の相互連携を推進していくことで合意し、併せて同社の第三者割当増資を引き受けることにより、当社持分法適用関連会社となるレベルまで同社株式を取得することと致しました。

さらに、原料供給会社リオドセ社(ブラジル)との間で新たに戦略的提携に合意したほか、需要家との事業提携の強化・拡充に努めてまいりました。

環境対策につきましても、地球環境問題への取り組みとしてCO₂排出削減の自主行動計画への取り組みを進め、製造工程における省エネルギーを推進し、クリーン開発メカニズムを活用した排出権の創出と取得を積極的に実行してまいりました。また、地域環境保全への取り組みとして、環境対策設備への投資を拡大致しました。

（エンジニアリング事業）

当社エンジニアリング事業を分社致しました新日鉄エンジニアリング(株)は、国内では製鉄プラント・大型物流施設建設案件に加え、PFI手法を適用した廃棄物処理施設案件等に提案型営業を展開し、海外では東南アジア地域における天然ガス開発用プラットフォーム及び海底パイプライン敷設工事を連続受注するなど、高水準の受注高を確保しました。

（都市開発事業）

(株)新日鉄都市開発は、八幡東田総合開発（北九州市）等の遊休地開発など、地域全体の活性化に貢献するとともに、芝浦アイランド地区開発など、都市部における再開発、マンション分譲事業等の「資産価値再生ビジネス」を展開しました。

（化学事業）

新日鉄化学(株)グループにおいて、化学品、コールケミカル、電子材料を中心に事業展開しております。電子材料事業では企業間の競争が激化しておりますが、化学品事業及びコールケミカル事業は共に、堅調な需要を背景に好調であり、原料価格上昇を吸収して、化学事業全体として過去最高益を達成致しました。

（新素材事業）

当社新素材事業を分社致しました新日鉄マテリアルズ(株)グループにおいて、主要マーケットである電子産業分野で一時的な在庫調整局面があったものの、底固い需要を背景に、半導体実装材料等の売上が拡大しました。また、昨年設立致しました太陽電池用多結晶シリコンの製造・販売会社であるNSソーラーマテリアル(株)の新工場建設は順調に進捗しており、本年下期に稼動する予定であります。

（システムソリューション事業）

新日鉄ソリューションズ(株)において、金融分野向け等の業務ソリューション事業を中心に業績は好調に推移しました。また、同社はデータセンタービジネスの拡充を積極的に進めております。

また、以上の各事業の推進にあたり、当社グループ全体としてより広範なリスクへの対応力を強化する観点から、内部統制基本規程を制定するとともに、グループ各社間でリスク管理に関する情報の共有化や施策の充実を図る等の整備を行ってまいりました。

（売上・収益）

当期の連結業績につきましては、連結売上高は4兆3,021億円と前期に比べ3,958億円の増収となり、連結営業利益は対前期37億円増の5,800億円、連結経常利益は対前期502億円増の5,976億円、連結当期純利益は対前期72億円増の3,511億円と3年連続過去最高益を更新致しました。

また、当期の単独決算につきましては、エンジニアリング事業及び新素材事業の分社化影響等もあり、売上高は2兆5,628億円（対前期284億円減）、営業利益4,022億円（対前期316億円減）、経常利益3,897億円（対前期10億円増）、当期純利益2,488億円（対前期48億円増）となりました。

(資金調達)

当社は、昨年11月、健全な財務体質の維持・向上を確保しつつ、利益成長に向けた機動的な投資を実行するため、主要格付機関から資本性が高いと評価される3,000億円の資金調達を実行致しました。

(自己株式の取得)

当社は、自己株式の取得につきましては、機動性を確保する観点から、定款第36条の規定に基づき取締役会の決議によることと致します。取締役会においては、機動的な資本政策等の遂行の必要性、財務体質への影響等を考慮したうえで、総合的に判断することと致しております。当期におきましては、平成18年7月4日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、同年7月5日から7月26日までの間に約2億2,651万株を約1,000億円で取得致しました。加えて、平成19年3月1日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、同年3月22日から6月20日までの間に約1億1,993万株を約1,000億円で取得致しました。

(2) 当期末の資産、負債、資本及び当期のキャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー4,784億円に優先出資証券による資金調達3,000億円を加えた7,784億円を原資に、高級鋼を中心とした旺盛な需要に確実に対応し、利益成長を図るための生産能力拡充策を中心に2,272億円の設備投資を行うとともに、ポスコ社(韓国)との資本提携、ウジミナス社(ブラジル)、山陽特殊製鋼(株)の持分法適用関連会社化や、サイアム・ユナイテッド・スチール社(タイ)の連結子会社化など、国内外提携先との連携推進、グループ経営強化や需要家との事業提携の強化・拡充等のために1,916億円の投融資を行いました。加えて、剰余金の配当、自己株式取得等を行った結果、当社グループの有利子負債残高は1兆2,130億円(対前期 108億円圧縮)となりました。一方、自己資本は、1兆8,928億円(対前期2,149億円増)となり、有利子負債自己資本比率(D/Eレシオ)は対前期0.09改善し、0.64となりました。

こうした結果、当期の連結総資産は、有形固定資産の増加(1,246億円)、投資有価証券の含み益の増加818億円を含む投資その他の資産の増加(3,202億円)、原料市況品価格高騰等による棚卸資産の増加(1,446億円)等があり、前期末(4兆5,427億円)から8,021億円増加し、5兆3,449億円となりました。

負債は、有利子負債を108億円圧縮したものの、投資有価証券の含み益の増加等に伴う繰延税金負債の増加(291億円)、原料市況品価格高騰・事業活動規模の拡大等による受信増加等(2,151億円)があり、前期末(2兆7,607億円)から2,149億円増加し、2兆9,756億円となりました。

純資産は、前年度の利益処分による配当(9円/株)及び当中間期における剰余金の配当(4円/株)(855億円)、自己株式取得(1,102億円)等による減少がある一方、連結当期純利益3,511億円、その他有価証券評価差額金の増加(488億円)、少数株主持分の増加(3,722億円)等があり、前期末(1兆7,820億円)から5,872億円増加し、2兆3,692億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 金額(百万円)	当連結会計年度 金額(百万円)
製鉄事業	2,711,205	3,184,288
エンジニアリング事業	352,844	392,376
都市開発事業	77,634	69,273
化学事業	293,754	312,676
新素材事業	39,857	59,018
システムソリューション事業	117,921	126,223
合計	3,593,218	4,143,854

- (注) 1 金額は製造原価による。
 2 上記の金額には、グループ内受注分を含む。
 3 前連結会計年度は事業区分変更後

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 受注高(百万円)	当連結会計年度 受注高(百万円)	前連結会計年度 受注残高(百万円)	当連結会計年度 受注残高(百万円)
製鉄事業	3,374,279	3,830,680	217,450	612,622
エンジニアリング事業	386,404	416,581	455,505	483,300
都市開発事業	103,848	94,151		
化学事業	306,437	343,158	622	763
新素材事業	46,571	66,542	6,979	12,807
システムソリューション事業	150,789	162,487	37,997	44,005
合計	4,368,332	4,913,599	718,554	1,153,497

- (注) 1 上記の金額には、グループ内受注分を含む。
 2 前連結会計年度は事業区分変更後
 3 製鉄事業の当社受注残高については、当連結会計年度より計上の定義を変更

(3) 販売実績

当連結会計年度における外部顧客に対する販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 金額(百万円)	当連結会計年度 金額(百万円)
製鉄事業	3,111,638	3,449,304
エンジニアリング事業	297,791	310,367
都市開発事業	98,149	88,696
化学事業	223,005	257,678
新素材事業	53,666	64,578
システムソリューション事業	122,049	131,519
合計	3,906,301	4,302,145

- (注) 1 前連結会計年度は事業区分変更後
2 前連結会計年度及び当連結会計年度における輸出版売高及び輸出割合は、次のとおりである。

前連結会計年度		当連結会計年度	
輸出版売高(百万円)	輸出割合(%)	輸出版売高(百万円)	輸出割合(%)
977,391	25.0	1,166,090	27.1

(注) 輸出版売高には、在外子会社の現地販売高を含む。

- 3 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は、次のとおりである。

輸出先	前連結会計年度(%)	当連結会計年度(%)
アジア	73.8	72.2
中近東	4.9	5.2
欧州	6.4	4.9
北米	6.2	7.0
中南米	5.6	6.5
アフリカ	0.9	1.0
大洋州	2.2	3.2
合計	100.0	100.0

(注) 輸出版売高には、在外子会社の現地販売高を含む。

- 4 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	635,008	16.3	696,925	16.2
(株)メタルワン	502,903	12.9	577,441	13.4
日鐵商事(株)	506,377	13.0	531,054	12.3

3 【対処すべき課題】

世界経済は全般的には堅調に推移し、我が国においても、企業部門の好調さが持続し、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれますが、原油価格の影響や米国経済の減速等の懸念もあり、これらを注視していく必要があります。

製鉄事業につきましては、高級品分野において国内外での旺盛な鉄鋼需要が継続すると想定されるなか、技術先進性を最大限に発揮し、設備の新鋭化や一貫生産能力の向上等を通じて、拡大する需要を着実に捕捉してまいります。一方、一般汎用品分野においては、中国における生産拡大の影響や世界的な需給動向等を注視し、国内外の実需を見極めながら機動的に対応する所存であります。製造実力向上のための諸施策についても、引き続き全社を挙げて取り組んでまいります。

製鉄事業以外の各事業分野につきましては、各々の分野におけるトップレベルでの収益力を実現すべく、競争力ある事業分野の見極めと経営資源の集中を図るとともに、当社グループにおける相乗効果の最大限の発揮を目指してまいります。

次期（平成19年度）の業績につきましては、次のとおり目指したいと考えております。

連結

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期純利益 (億円)
年度	47,600	5,800	6,000	3,500
上半期	22,900	2,650	2,700	1,600

単独

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期純利益 (億円)
年度	26,600	4,200	4,000	2,500
上半期	13,100	1,900	1,800	1,150

(注)上記次期の見通しには、本報告書提出日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

世界的な広がりや鉄鋼業界再編が進行するなか、当社グループは健全な財務体質の維持・向上を確保しつつ、高級鋼需要捕捉のための投資を機動的に実行し、国内外各社との連携を一層深化・拡大させ、中期連結経営計画を上回る利益成長を図ることにより、企業価値向上に努めるとともに世界鉄鋼業のなかで確固たる地位を確保してまいります。

また、廃棄物ゼロの推進による資源循環型社会への貢献、環境対応型新商品の開発、省エネルギーやCO₂削減による地球温暖化問題への対応、法令遵守の徹底を図り、市場と社会から信頼されるグループを目指してまいります。

当社は、会社の支配に関する基本方針を次のとおり定めております。

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社グループは、鉄事業を中核として、豊かな価値の創造・提供を通じ、産業の発展と人々の暮らしに貢献することを企業理念に掲げ、この理念に基づき具体的経営戦略を立案・遂行し、企業の競争力・収益力を向上させることにより、企業価値ひいては株主共同の利益の向上を目指しております。

これらの企業理念、経営戦略が当社株式の大量買付け行為等によってゆがめられ、結果として株主共同の利益が損なわれることのないよう、当社は、必要な措置（買収防衛策）を講じることと致します。即ち、第三者から当社株式の大量買付け行為等の提案（買収提案）がなされた場合、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における株主の皆様が委ねられるべきものと考えており、株主の皆様が買収提案について必要な情報と相当な検討期間に基づき適切な判断を行えるよう、必要なルール及び手続を定めることと致します。

(2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

（株式の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）の導入）

当社は、平成18年3月29日開催の取締役会において、買収を行おうとする者が具体的買付行為を行う前に経るべき手続きを明確かつ具体的に示した「株式の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）」の導入を決議致しました。適正ルールは、当社取締役会が代替案を含め買収提案を検討するために必要な情報と相当な期間を確保することにより、株主の皆様が買収提案に関し、インフォームド・ジャッジメント（必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断）を行えるようにすること、加えて、当社の企業価値及び株主共同の利益を損なうこととなる悪質な株券等の大量買付けを阻止することを目的としております。

当社の株券等を15%以上取得しようとする者（買収提案者）がいる場合に、買収提案が適正ルールに定める要件（必要情報及び検討期間）を満たすときは、その時点における株主の皆様が、対抗措置である新株予約権の発行（無償割当てを含む。以下同じ。）の可否に関し直接判断を下す仕組みとなっております。新株予約権の発行は、買収提案者が適正ルールに定める手続きを無視した場合、買収提案者が裁判例上悪質と特定された4類型のいずれかに該当し、その買収提案が株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるものと判断される（国際的評価を得ている法律事務所及び投資銀行の助言等に基づく）場合、及び株主の皆様が新株予約権の発行に賛同した場合に限られます。

当社は、当該適正ルールを、平成18年3月29日付「当社株式の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）の導入及び新株予約権の発行登録に関するお知らせ」として公表致しております。

(3) 上記(2)の取組みについての取締役会の判断

適正ルールは、買収提案がなされた場合に、対抗措置（新株予約権の発行）を発動するか否かを、株主の皆様が、必要な情報と相当な検討期間に基づき判断していただくためのルール及び手続きを定めたものです。適正ルールは、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を当社株主の皆様が委ねることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を図るものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。以上から、当社取締役会は、適正ルールが上記(1)の基本方針に沿うものであると判断しております。

4 【事業等のリスク】

本報告書に記載した当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、下記各項のものがああります。

なお、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況」の他の項目、「第一部 企業情報 第5 経理の状況」の各注記、その他においても個々に記載しておりますので、併せて参照ください。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)鋼材需給の変動等

当社グループの売上高の約8割は製鉄事業によるものであり、国際的な鉄鋼需給の変動が業績に影響を与える可能性があります。また、国内外の鉄鋼メーカー等と厳しい競争状態にあるなかで、技術・コスト・品質等において当社グループの競争力が相対的に劣位となった場合には、業績が悪化する可能性があります。

当社の製鉄事業の需要家は、商品に加工して販売する等を前提に鋼材を大量・定期的に購入することが多く、主要な需要家の購買方針の変更は業績に影響を与える可能性があります。

なお、鋼材等の販売先である商社・需要家において与信リスクが顕在化した場合には、業績に影響が生じる可能性があります。

(2)原燃料価格の変動

鉄鉱石、石炭、合金、スクラップ等、主に製鉄事業に用いる原燃料の価格やその海上輸送にかかる運賃は、国際的な資源需給に連動しております。中国を中心とする東アジアの急速な鋼材生産量の増加により、ここ数年、原燃料価格・輸送運賃が高騰しておりますが、今後も需給動向に連動して大きく変動する可能性があります。

(3)借入金、社債等の金利の変動、その他金融市場の変動

当期末における当社グループの連結有利子負債残高は1兆2,130億円であり、金利情勢、その他金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(4)有価証券等の保有資産（年金資産を含む）価値の変動

当期末における当社グループの投資有価証券残高は1兆5,073億円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により、評価損が発生する可能性があります。

また、上記の投資有価証券の他に年金資産（退職給付信託資産を含む。）が当社単独分5,113億円あり、この資産を構成する国内外の株式、債券等の価格変動や金利情勢の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(5) 為替相場の変動

当社グループは、製品等の輸出及び原料等の輸入において外貨建取引を行っていること並びに外貨建の債権・債務を保有していることから、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(6) 事業活動にかかる環境規制及び税の賦課

将来、我が国においてCO₂の排出者や化石燃料の消費者に対する数量規制や環境税、その他の環境規制が導入された場合には、製鉄事業を中心に当社グループの事業活動が制約を受けることにより、業績に影響が生じる可能性があります。

(7) 海外の主要市場における関税引き上げ、輸入規制等

これまで当社グループにおける一部の鋼材の輸出取引において、米国等から反ダンピング税を賦課されております。将来、海外の主要市場国において関税引き上げ、数量制限等の輸入規制が課せられた場合には輸出取引が制約を受けることにより、業績に影響が生じる可能性があります。

(8) 災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等

製鉄所をはじめとする当社グループの各事業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合は操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には事業活動の停止、制約等により、業績に影響が生じる可能性があります。

(9) 公正取引委員会等による行政処分等

当社は、鋼製橋梁工事に関して、独占禁止法に基づく起訴と排除勧告を受けており、課徴金の賦課等の行政処分等により、業績に影響が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方当事者等	国名等	内容	契約年月日	契約期限
当社	Mittal Steel Company N.V.	オランダ	米国における冷延鋼板受託圧延に関する合弁事業(事業主体 I/N Tek)	昭和62年7月21日	平成33年12月31日
当社	Mittal Steel Company N.V.	オランダ	米国における表面処理鋼板製造・販売に関する合弁事業(事業主体 I/N Kote)	平成元年9月12日	平成33年12月31日
当社	三菱製鋼(株)	日本	溶銑及び型銑の供給に関する合弁事業(事業主体 北海製鉄(株))	平成3年12月9日	定めなし
当社	POSCO 等 * 1	韓国	タイにおける冷延鋼板製造・販売に関する合弁事業(事業主体 The Siam United Steel (1995) Company Limited)	平成7年10月30日 但し、平成18年10月13日に改訂	定めなし
当社	Usinas Siderúrgicas de Minas Gerais S.A.-USIMINAS	ブラジル	ブラジルにおける溶融亜鉛メッキ鋼板の製造に関する合弁事業(事業主体 UNIGAL Ltda.)	平成11年5月19日	平成29年12月31日
当社	POSCO	韓国	基礎的技術開発、第三国における合弁事業、IT等に係る協力関係の構築に関する戦略的提携契約	平成12年8月2日	平成22年8月1日 但し、5年毎の自動更新条項あり
当社	ARCELOR	ルクセンブルク	自動車鋼板分野等におけるグローバル戦略提携契約	平成13年1月22日	平成23年1月21日 但し、5年毎の自動更新条項あり
当社	(株)神戸製鋼所	日本	競争力強化のための相互連携検討に関する覚書	平成13年12月4日	平成24年11月14日 但し、5年毎の自動更新条項あり * 2
当社	住友金属工業(株)	日本	競争力強化のための相互連携検討に関する覚書	平成14年2月27日	平成24年11月14日 但し、5年毎の自動更新条項あり * 2

契約会社名	相手方当事者等	国名等	内容	契約年月日	契約期限
当社	住友金属工業(株)	日本	熱延鋼板供給協力及び出資等に関する協定	平成14年 11月14日	平成19年 11月14日 但し、一部条項については、平成22年3月31日まで
当社	(株)神戸製鋼所	日本	連携施策及び出資等に関する協定	平成14年 11月14日	平成19年 11月14日
当社	住友金属工業(株) (株)神戸製鋼所	日本	各社の事業効率化に関する提携検討覚書	平成14年 11月14日	平成19年 11月14日
当社	住友金属工業(株)	日本	ステンレス事業の統合に関する基本契約	平成14年 12月26日	平成25年 3月31日
当社	宝山鋼鉄株有限公司 ARCELOR	中国 ルクセンブルク	中国における冷延及び溶融亜鉛メッキ鋼板製造・販売に関する合併事業	平成15年 12月23日	合併会社設立から20年経過する日（平成36年7月30日）
当社	住友金属工業(株)	日本	連携施策の深化及び追加出資等に関する協定	平成17年 3月30日、同年 6月15日 及び同年 10月31日	平成20年 3月30日
当社	(株)神戸製鋼所	日本	連携施策の深化及び追加出資等に関する協定	平成17年 3月30日 及び同年 6月24日	平成20年 3月30日
当社	住友金属工業(株) (株)神戸製鋼所	日本	(株)住金鋼鉄和歌山の鉄源設備共同活用に関する協定	平成17年 6月17日	平成45年 5月14日
当社	住友金属工業(株) (株)神戸製鋼所	日本	買収提案に対する対応の共同検討に関する三社覚書	平成18年 3月29日	平成21年 3月29日
当社	新日鉄エンジニアリング(株)	日本	吸収分割契約 * 3	平成18年 5月15日	-
当社	新日鉄マテリアルズ(株)	日本	吸収分割契約 * 4	平成18年 5月15日	-

契約会社名	相手方当事者等	国名等	内容	契約年月日	契約期限
当社	POSCO	韓国	連携深化と株式追加取得に関する契約	平成18年 10月20日	平成22年 8月1日 但し、5 年毎の自 動更新条 項あり
当社	日本ウジミナス(株) Votorantim Participações S/A Camargo Corrêa S.A. Caixa dos Empregados da Usiminas 等 * 1	日本 ブラジル	Usinas Siderúrgicas de Minas Gerais S.A.-USIMINAS に関する株主間協 定	平成18年 11月6日	平成28年 11月6日 但し、5 年の自動 更新条項 あり
当社	新日鐵化学(株)	日本	吸収分割契約 * 5	平成19年 5月18日	
当社	日鐵ドラム(株)	日本	株式交換契約 * 6	平成19年 5月18日	

* 1 相手方当事者の記載

議決権比率が10%未満の当事者については、記載していない。

* 2 契約の期限

平成18年12月1日に契約期限を変更している。

* 3 当社と新日鉄エンジニアリング(株)との吸収分割契約の概要

(1) 吸収分割の目的

当社のエンジニアリング事業を会社分割（吸収分割）により当社の100%子会社である新日鉄エンジニアリング(株)に承継させることにより、エンジニアリング事業本部が独立した事業法人として、より自立的な事業運営を行い、収益力と事業基盤の更なる強化を実現し、また製鉄事業等とのグループシナジーを維持発展させることによって、当社グループの連結企業価値向上を実現することを目的としている。

(2) 吸収分割の条件等

新日鉄エンジニアリング(株)の概要

住所 東京都千代田区大手町2-6-3

代表者 代表取締役社長 羽矢 惇

資本金 40 百万円

新日鉄エンジニアリング(株)が承継する事業

エンジニアリング事業

新日鉄エンジニアリング㈱が新たに発行する株式

新日鉄エンジニアリング㈱は会社分割に際し、普通株式299,200株を発行し、そのすべてを当社に割当交付する。

割当株式数の算定根拠

新日鉄エンジニアリング㈱は当社の100%子会社であり、かつ本件分割は分社型分割（物的分割）であることから、 のとおり割当株式数を決定した。

分割の効力発生日

平成18年7月1日

新日鉄エンジニアリング㈱が承継する資産・負債の状況（平成18年7月1日）

資産	金額（億円）	負債	金額（億円）
流動資産	1,556.2	流動負債	1,284.3
固定資産	353.5	固定負債	165.0
合計	1,909.7	合計	1,449.3

新日鉄エンジニアリング㈱の事業・資本金の内容（当該吸収分割後）

(1) 事業内容	・ 産業機械・装置、鋼構造物等の製造・販売 ・ 建設工事の請負 等
(2) 資本金	15,000百万円

* 4 当社と新日鉄マテリアルズ㈱との吸収分割契約の概要

(1) 吸収分割の目的

当社の新素材事業を会社分割（吸収分割）により当社の100%子会社である新日鉄マテリアルズ㈱に承継させることにより、新素材事業部が独立した事業法人として、より自立的な事業運営を行い、収益力と事業基盤の更なる強化を実現し、また製鉄事業等とのグループシナジーを維持発展させることによって、当社グループの連結企業価値向上を実現することを目的としている。

(2) 吸収分割の条件等

新日鉄マテリアルズ㈱の概要

住所 東京都千代田区大手町2-6-3

代表者 代表取締役社長 石山 照明

資本金 10 百万円

新日鉄マテリアルズ㈱が承継する事業

新素材事業

新日鉄マテリアルズ㈱が新たに発行する株式

新日鉄マテリアルズ㈱は会社分割に際し、普通株式59,800株を発行し、そのすべてを当社に割当交付する。

割当株式数の算定根拠

新日鉄マテリアルズ㈱は当社の100%子会社であり、かつ本件分割は分社型分割（物的分割）であることから、 のとおり割当株式数を決定した。

分割の効力発生日

平成18年7月1日

新日鉄マテリアルズ(株)が承継する資産・負債の状況(平成18年7月1日)

資産	金額(億円)	負債	金額(億円)
流動資産	61.6	流動負債	61.1
固定資産	72.0	固定負債	12.6
合計	133.6	合計	73.7

新日鉄マテリアルズ(株)の事業・資本金の内容(当該吸収分割後)

(1) 事業内容	・半導体用・電子部品用材料・部材の製造販売 ・電子部品用材料・部材の製造販売 等
(2) 資本金	3,000 百万円

* 5 当社と新日鐵化学(株)との吸収分割契約の概要

(1) 会社分割の目的

新日鐵化学(株)の君津コークス事業を会社分割(吸収分割)によって当社に承継させることにより、当社グループの製鉄事業の製鉄工程一体操業による一層の効率性向上を目的としている。

(2) 吸収分割の条件等

新日鐵化学(株)の概要

住所 東京都千代田区外神田4-14-1

代表者 代表取締役社長CEO 兵頭 義雄

資本金 5,000百万円

当社が承継する事業

君津コークス事業

当社が交付する会社分割の対価

当社は会社分割に際し、承継する事業の対価として金銭84.7億円を新日鐵化学(株)に交付する。

会社分割の対価の算定根拠

新日鐵化学(株)は当社の100%子会社であること及び君津コークス事業の実態に鑑みると、承継簿価純資産額が君津コークス事業の事業価値として適正であると考えられることから、会社分割の対価をのとおり決定した。

分割の効力発生日

平成19年7月1日

当社が承継する資産・負債の状況(平成19年6月30日見込み)

資産	金額(億円)	負債	金額(億円)
流動資産	23.5	流動負債	4.4
固定資産	181.0	固定負債	115.4
合計	204.5	合計	119.8

当社の事業・資本金の内容（当該吸収分割後）

(1)事業内容	鉄鋼の製造・販売等
(2)資本金	4,195億円

* 6 当社と日鐵ドラム㈱との株式交換契約の概要

(1) 株式交換の目的

当社が日鐵ドラム㈱を完全子会社化することにより、両社間での事業戦略の一層の共有化、経営資源の最適かつ効率的な活用、事業基盤の強化、グループ経営の機動性の向上等を図ることを目的としている。

(2) 株式交換の条件等

日鐵ドラム㈱の概要

住所 東京都江東区亀戸一丁目5番7号

代表者 代表取締役社長 今井 忠

資本金 1,650百万円

株式交換比率

当社：日鐵ドラム㈱ = 1 : 1.1

株式交換比率の算定根拠

株式交換比率については、その公平性・妥当性を担保するための手続きの一環として、両社が個別に第三者機関に株式交換比率の算定について専門家としての意見を求めることとし、当社はPwCアドバイザリー株式会社（以下「PwCアドバイザリー」という。）に、日鐵ドラム㈱はデロイト トーマツ FAS株式会社（以下「デロイト トーマツ FAS」という。）にそれぞれ株式交換比率の算定を依頼した。

PwCアドバイザリーは、市場株価平均法およびディスカунティッド・キャッシュ・フロー分析法（以下「DCF法」という。）による評価を行い、日鐵ドラム㈱株式1株に対する当社株式の割当株数を、市場株価平均法では0.85株から1.02株（算定基準日の直近1ヵ月間、3ヵ月間、並びに6ヵ月間の平均価格）、DCF法では1.04株から1.39株と算定し、その算定結果を提出した。また、今回の分析において類似会社比準法による算定結果は参考値として提出された。

PwCアドバイザリーは、株式交換比率の算定に際して、各当事者から提供を受けた情報および一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの情報等がすべて正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性および完全性の検証を実施していない。また、各当事者とその関係会社の資産又は負債（含む偶発債務）について、個別の各資産および各負債の分析並びに評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を実施しておらず、第三者への鑑定又は査定の依頼も行っていない。加えて、各当事者から提出を受けた財務予測に関する情報については、各当事者の経営陣により現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に形成され提供されたことを前提としている。

デロイト トーマツ FASは、市場株価平均法、DCF法および類似会社比準法による評価を行い、日鐵ドラム㈱株式1株に対する当社株式の割当株数を、市場株価平均法では0.87株から1.02株（算定基準日の直近1ヵ月間、3ヵ月間、並びに6ヵ月間の平均価格）、DCF法では1.34株から1.36株、類似会社比準法では1.27株から1.55株と算定し、その算定結果を提出した。

デロイト トーマツ F A S は、株式交換比率の算定に際して、各当事者から提供を受けた情報および一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの情報等がすべて正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性および完全性の検証を実施していない。また、各当事者とその関係会社の資産又は負債（含む偶発債務）について、個別の各資産および各負債の分析並びに評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を実施しておらず、第三者への鑑定又は査定の依頼も行っていない。加えて、各当事者から提出を受けた財務予測に関する情報については、各当事者の経営陣により現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に形成され提供されたことを前提としている。

当社および日鐵ドラム㈱は、それぞれ上記の第三者機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、慎重に検討し、協議・交渉を重ねた結果、それぞれ平成19年5月18日に開催された取締役会において、株式交換比率は双方の株主にとっても妥当なものであると判断し、合意に至り、同日、両社間で株式交換契約を締結した。

株式交換の効力発生日

平成19年7月31日

日鐵ドラム㈱の資産・負債の状況（平成19年3月31日 連結ベース）

資産	金額（億円）	負債	金額（億円）
流動資産	103.0	流動負債	60.8
固定資産	136.4	固定負債	59.3
合計	239.5	合計	120.1

当社の事業・資本金の内容（当該株式交換後）

(1)事業内容	鉄鋼の製造・販売等
(2)資本金	4,195億円

6 【研究開発活動】

当社グループは、当期より新しい中期連結経営計画をスタートさせ、需要家のニーズや環境・エネルギー問題などの社会的ニーズが多様化するなかで、「技術先進性」の拡大による利益成長に資する研究開発分野に対し、重点的に経営資源を投入しております。

当社の研究開発は中央研究組織としての総合技術センターと各製鐵所に配置した技術研究部が連携を図り、基礎基盤研究から応用開発、エンジニアリングまでの一貫した研究開発を推進しております。

当社の強みは、研究開発とエンジニアリングの融合による総合力及び開発スピード、需要家立地の研究開発体制、需要家のニーズに対する的確なソリューション提案力、製鉄プロセス技術を基盤とした環境・エネルギー問題への対応力、産学連携、海外アライアンス、需要家との共同研究であり、これらの強みを活かし、鉄を中心とした新しい機能商品をはじめ、革新的プロセスの創出、迅速な実用化を図っています。

当連結会計年度における当社及び連結子会社全体の研究開発費は412億円であり、各事業の種類別セグメントの研究主要課題、成果及び研究開発費は次のとおりであります。

（製鉄事業）

平成20年度中期連結経営計画において「技術先進性」の拡大を基軸に、製造実力を強化し、高級鋼主体の総合力No.1サプライヤーを目指すことを方針に掲げ、需要家ニーズを踏まえた差別化商品の開発や新たなソリューション技術の提案を行うとともに、国際コスト競争力の強化に向けて製造・販売・技術・研究一体となって取り組んでおります。

自動車用鋼板では、安全、軽量化ニーズに応じて様々な高強度鋼板を開発し、接合・加工技術などのソリューション技術も合わせて提供しております。また、鉛を使用しない燃料タンク用鋼材エココート・Sを開発し、耐食性の大幅な向上を実現しました。今後利用の拡大が予想されるバイオ燃料へも対応可能です。

厚板分野ではTMCP技術を駆使して種々の高強度鋼板を提供していますが、今回、三菱重工業(株)と共同開発した降伏応力47キ口級鋼板が、世界で初めて大型コンテナ船の船体で構造上最も重要な縦強度部材に採用されることになりました。これにより、軽量化・燃料効率の向上に加えて、従来以上に船体の信頼性向上を図ることができます。また、耐硫酸性鋼としてロングセラーになっているS-TEN1の耐塩酸性を向上させた新S-TEN1を開発してきましたが、ごみ焼却施設などでの適用も広がり、今回第39回市村産業賞「功績賞」を受賞しました。

鋼管分野では、エクソンモービル社（米国）とパイプライン用X120クラスの高強度鋼管を共同研究してきましたが、このたび君津製鐵所に量産化体制確立に向けた投資を決定致しました。2008年以降世界各地で計画されている大型長期パイプラインプロジェクトにおいて、敷設環境に適合した厳格な安全基準を満足しつつ、開発コストの抜本的削減に貢献することが期待されています。またスペインとアルジェリアを結ぶ天然ガス輸送パイプラインは最大深度2160mの深海に敷設されるものですが、本件において当社の高強度（X70）・深海用途U0鋼管の採用が決まりました。

棒鋼・線材製品は自動車向けと建設向けに大別されます。当社は特に需要が旺盛な自動車産業向けの比率が高く、エンジン、駆動系、足回りなどの重要保安部品に多く使用されており、これらに向けた新商品を開発しています。

当社チタン材はキヤノン(株)のデジタルカメラのボディ外装に採用され、建築物では京都/小倉百人一首殿堂、浅草寺宝蔵門に加えて中国/杭州大劇院、台湾/台北アリーナなどの屋根・外装に採用されており、各分野で新商品の開発を進めています。浅草寺宝蔵門は平成18年度大谷美術館賞を受賞しました。

副生物である鉄鋼スラグについても工学院大学、(株)エコグリーン、西松建設(株)と共同で、腐植物質との混合物が海の緑化(磯焼け改善)に効果があることを実海域で確認しましたが、現在も敷設領域を拡大して効果の確認を続けています。

アライアンスを結んでいるPOSCO社(韓国)とは製鉄プロセス分野での共同研究を進めてきましたが、2005年にさらに5年間アライアンスを延長することを合意しております。アルセロール社(欧州)とは自動車鋼板分野並びに自動車鋼板以外の分野の共同研究を進めてきましたが、本年度、アルセロール社がミッター・スチール社に買収されたため、現在、新会社の経営陣との間で今後の提携のあり方について交渉を行っております。住友金属工業(株)、(株)神戸製鋼所とは、製鉄分野におけるコスト競争力強化、国際的な技術水準の向上を狙いとした相互技術供与の取組みを進めております。

連結子会社では、新日鐵住金ステンレス(株)は、次世代の戦略商品開発、新規市場・需要開拓、技術先進性の高い技術開発に重点を置いて取り組んでおります。日鐵住金建材(株)では、ダイレクトPETラミネート鋼板や前背面分離型遮音壁、可変テーパ照明柱などの開発、日鐵住金鋼板(株)では、アスベスト対応無塵工法や塗装鋼板、パネル建材の開発、日鐵溶接工業(株)では溶接材料・溶接機器・溶接施工ソフトの3事業を柱とした開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は302億円であります。

(エンジニアリング事業)

新日鐵エンジニアリング(株)では、環境・エネルギー・防災分野における新商品と差別化技術の開発を重点的に推進しております。環境分野では廃棄物や廃熱などの有効利用化技術、エネルギー分野では天然ガス液体燃料化や石炭ガス化技術、防災分野では耐震・免震技術に関する研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は26億円であります。

(化学事業)

新日鐵化学(株)では、二層銅張積層板の用途拡大に向けた新規グレードの開発、有機EL材料の開発などの情報・電子材料分野へ引続き積極的な資源投入を行うとともに、平成19年4月1日より従来の2研究所体制から、事業に適応した5研究所体制に移行し、会社の強みを活かした炭素材分野及び機能樹脂分野の強化に努めています。

当事業に係る研究開発費は36億円であります。

（新素材事業）

新日鉄マテリアルズ(株)では、金属箔やメタル担体、ファインセラミックス、炭素繊維、ボンディングワイヤや半田ボールなどの既存技術に関する研究開発を推進するとともに、ボールバンピングと多結晶シリコンの次期事業案件については戦略的に経営資源を投入しています。

当事業に係る研究開発費は9億円であります。

（システムソリューション事業）

新日鉄ソリューションズ(株)では、オープン時代のシステムアーキテクチャの調査・研究としてグリッド・ユーティリティ検証センターの設備の強化を行い、システム開発における生産性及び品質の向上、システム開発における差別化技術の研究開発などを行っております。

当事業に係る研究開発費は12億円であります。

（全社共通研究）

研究開発費には、当社技術開発本部で行っている解析基盤技術、計算科学などの全社共通研究費が含まれております。解析基盤技術の応用として、当社先端技術研究所では自動車排ガス中の化学物質の濃度変化を高感度測定する新技术を東工大などと共同開発しました。本技術は有害物質を低減するエンジンの開発などに役立つと考えられています。また、新事業創出として、半導体デバイスの基板材料として性能に優れ、今後大きな市場に拡大することが期待される100mm口径炭化ケイ素単結晶ウエーハの世界最高レベルの高品質化に成功しました。今後エネルギーの効率化が求められる分野の材料として事業化を図っていく予定です。

全社共通研究費は25億円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、役員賞与引当金、工事損失引当金、環境対策引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金、特別修繕引当金等の各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。但し、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当期の事業の状況につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

当期の連結売上高は、4兆3,021億円と前期に比べ3,958億円の増収となり、連結営業利益は対前期37億円増の5,800億円、連結経常利益は対前期502億円増の5,976億円、連結当期純利益は対前期72億円増の3,511億円と3期連続で過去最高益を更新致しました。また、中核事業である製鉄事業の全体に占める割合は、売上高で81%、営業利益で89%となっております。

当期の連結経常利益については、製鉄事業において、平成17年度における原料価格高騰に伴う在庫評価差の反動や名古屋製鉄所第1高炉改修等の一過性の減益要因に加えて、原料市況品高騰の影響があったものの、高級品分野を中心に旺盛な需要に確実に対応したことに伴う生産出荷増や販売価格・構成改善、及びコスト改善、並びに、ウジミナス社（ブラジル）や山陽特殊製鋼株の持分法適用関連会社化や宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司（中国）の黒字化等によるグループ会社収益の好転等により、全体として対前期約450億円の増益となりました。また、製鉄以外の各事業分野につきましても全般に好調に推移し、エンジニアリング、都市開発、化学、新素材、システムソリューションの全事業において増益を実現し、合計で約100億円の増益となりました。なお、連結消去影響は約50億円のマイナスとなっております。

(3)当期末の財政状態及び財務政策

当期末の資産、負債、資本の状態及びキャッシュ・フローにつきましても、当期の経営成績と同様、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

当社グループとしては、健全な財務体質の維持・向上を確保しつつ、利益成長に向けた機動的な投資を実行して参ります。当期におきましても、生産能力拡充策を中心とした設備投資2,272億円や、国内外提携先との連携推進、グループ経営強化や需要家との事業提携の強化・拡充等のための投融資1,916億円等を行った結果、有利子負債は1兆2,130億円と前期に比べ108億円の減少に留まる一方、過去最高益の計上等による自己資本の増加により、有利子負債自己資本比率（D / E レシオ）は対前期0.09改善し、0.64となりました。

(4)次期（平成19年度）の見通し

次期（平成19年度）の業績見通しにつきましても、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

現時点における次期の連結経常損益見通し6,000億円は、平成18年度に対しほぼ横這いの水準であります。これは平成18年度におけるグループ会社での在庫評価差の反動による一過性の減益要因に加え、平成19年度税制改正に伴う減価償却費の増加の影響を包含しており、これらを除けば、高級品分野を中心とする生産出荷増、及びコスト改善、並びにグループ各社の収益改善等により、一部原料市況品高騰の影響が懸念されるものの、製鉄事業を中心に実質的には増益基調を維持する見通しであります。

なお、上記の見通しをはじめ、当社グループの事業の状況等は、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しましたとおり、様々な要因により影響を受け変動する可能性があります。

(注) 上記次期の見通しには、本報告書提出日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれておりません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、各社において必要性を判断し、既存設備の老朽更新や合理化のための投資等を行っています。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び長期前払費用の受入ベースの数値、金額には消費税等を含まない。）の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期比
製鉄事業	249,725百万円	34%
エンジニアリング事業	4,169 "	114%
都市開発事業	6,751 "	748%
化学事業	5,355 "	55%
新素材事業	3,063 "	155%
システムソリューション事業	6,641 "	302%
計	275,706 "	35%
消去又は全社	2,265 "	-
合計	273,440 "	34%

製鉄事業においては、高級鋼を中心とした旺盛な需要に確実に対応し、利益成長を図るための生産能力拡充策を中心に、設備投資を推進するとともに、設備費の切下げにも努めました。

このような状況のもと、当連結会計年度において、当社君津、名古屋及び広畑製鐵所の溶融亜鉛メッキ設備3基が新規に稼動したほか、君津製鐵所第6連続鑄造設備が稼動を開始しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)(単位 百万円)

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	建物	構築物	機械及び 装置	車両、 工具器具、 その他	土地	[面積㎡数]	建設 仮勘定	計	従業員数 (人)
本社等 (東京都 千代田区等)	製鉄	15,863	2,565	3,434	2,591	18,982	[2,183,264] (1,364)	17,809	61,245	2,020
八幡製鐵所 (福岡県 北九州市 戸畑区)	"	29,693	22,490	89,618	2,315	39,446	[15,172,869] (19,909)	2,863	186,427	2,635
室蘭製鐵所 (北海道 室蘭市)	"	8,417	5,436	29,389	558	3,581	[8,215,157] (19,025)	1,709	49,092	535
釜石製鐵所 (岩手県 釜石市)	"	2,649	1,579	7,826	208	4,518	[3,448,027] (5,037)	16	16,799	161
広畑製鐵所 (兵庫県 姫路市)	"	10,835	10,759	50,484	1,905	9,299	[6,586,016]	2,302	85,587	1,110
光鋼管部 (山口県 光市)	"	1,691	238	4,002	79	592	[940,752]	99	6,704	226
名古屋 製鐵所 (愛知県 東海市)	"	28,207	20,374	135,701	2,843	11,815	[6,629,828] (491)	27,952	226,893	2,794
堺製鐵所 (大阪府 堺市堺区)	"	3,476	3,454	8,979	293	24,499	[3,597,287]	312	41,015	301
君津製鐵所 (千葉県 君津市)	"	48,100	36,091	170,722	4,337	66,453	[11,690,584] (2,314)	4,868	330,574	2,939
大分製鐵所 (大分県 大分市)	"	17,248	12,630	117,707	3,382	12,400	[7,189,524] (9,856)	16,480	179,850	1,531
東京製造所 (東京都 板橋区)	"	364	239	2,210	88	46	[116,171]	2	2,951	94
計		166,546	115,860	620,076	18,606	191,636	[65,769,479] (122,091)	74,416	1,187,143	14,346

- (注) 1 土地[面積㎡数]の欄中()内は、連結会社以外の者から賃借中のものであり外数で表す。
 2 本社等の欄には、技術開発本部、支店・営業所及び海外事務所を含む。
 3 上表には福利厚生施設が含まれている。

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)(単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	建物	構築物	機械及び 装置	車両、 工具器具、 その他	土地	[面積㎡数]	建設 仮勘定	計	従業員数 (人)
日鉄住金鋼 板㈱	本社 (東京都 江東区)	製鉄	76	-	-	27	-	[-]	67	170	101
"	尼崎製造所 (兵庫県 尼崎市)	"	3,526	158	5,411	246	1,358	[106,273] (14,587)	312	10,741	282
"	湖南製造所 (滋賀県 湖南市)	"	731	65	1,514	35	129	[67,353]	64	2,538	36
"	大阪支社 (大阪府大阪 市中央区)	"	3	-	-	9	-	[-]	-	12	24
"	船橋製造所 (千葉県 船橋市)	"	812	289	2,418	278	7,780	[168,005]	259	11,836	246
"	堺製造所 (大阪府 堺市堺区)	"	1,517	104	2,476	110	4,563	[95,411] (1,986)	45	8,815	224
北海製鉄㈱	本店 (北海道 室蘭市)	製鉄	1,477	1,127	11,110	8	-	[-]	5,859	19,581	258
大阪製鐵㈱	本社工場 (大阪府大阪 市大正区等)	製鉄	4,279	880	8,555	943	25,058	[399,750] (49,264)	206	39,921	299
"	西日本製鋼所 (熊本県 宇土市)	"	1,074	126	2,036	213	2,094	[161,402] (4,146)	35	5,578	119
日鐵住金建材 ㈱	本社等 (東京都 江東区等)	製鉄	1,011	21	35	53	624	[68,509]	-	1,744	429
"	仙台製造所 (宮城県 仙台市 宮城野区)	"	1,268	62	504	20	1,286	[116,332]	-	3,140	65
"	君津鋼板工場 (千葉県 君津市)	"	356	16	599	15	497	[80,083]	-	1,483	53
"	野木製造所 (栃木県 下都賀郡)	"	1,591	98	571	53	125	[148,054]	-	2,438	64
"	大阪製造所 (大阪府 高石市)	"	1,298	95	855	71	106	[97,868]	-	2,425	79
"	尼崎工場 (兵庫県 尼崎市)	"	269	52	269	13	-	[-] (42,610)	-	603	43
"	広畑製造所 (兵庫県 姫路市)	"	822	35	512	28	-	[-]	-	1,397	80
"	九州製造所 (福岡県 豊前市)	"	507	28	667	31	142	[126,595]	-	1,375	78

(平成19年3月31日現在)(単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	建物	構築物	機械及び 装置	車両、 工具器具、 その他	土地	[面積㎡数]	建設 仮勘定	計	従業員数 (人)
新日鐵住金 ステンレス㈱	本社等 (東京都 中央区)	製鉄	36	-	-	56	-	[-] (53)	3	95	140
"	光製造所等 (山口県 光市)	"	3,596	4,302	15,321	1,028	592	[1,420,349] (144)	123	24,962	643
"	鹿島製造所 (茨城県 鹿嶋市)	"	2,624	228	4,714	201	3,591	[225,389] (430)	361	11,719	217
"	八幡製造所 (福岡県北九 州市八幡東 区)	"	1,373	425	6,132	340	150	[280,621] (17)	109	8,529	122
日鐵物流㈱	本社等 (東京都 中央区)	製鉄	2,997	120	1,025	564	23	[1,458]	70	4,799	227
"	日鐵物流名古 屋㈱ (愛知県 東海市)	"	2,235	209	1,110	682	159	[22,323]	2	4,397	339
"	日鐵物流広畑 ㈱ (兵庫県 姫路市)	"	369	83	345	570	57	[7,404]	49	1,473	212
"	日鐵物流大分 ㈱ (大分県 大分市)	"	469	11	419	702	108	[25,234]	-	1,709	185
日鐵溶接工 業㈱	日鐵住金溶接 工業㈱本社 (東京都 中央区)	製鉄	238	7	40	13	112	[2,972] (1,742)	5	415	88
"	日鐵住金溶接 工業㈱習志野 工場(千葉県 習志野市)	"	333	52	1,555	32	4,984	[99,335]	8	6,964	222
"	日鐵住金溶接 工業㈱柏工場 (千葉県柏市)	"	344	65	856	34	5,850	[58,391]	24	7,173	127
"	日鐵住金溶接 工業㈱光工場 (山口県光市)	"	409	48	999	71	1,159	[53,663]	28	2,714	181
東海共同発 電㈱	本店、名古屋 発電所 (愛知県 東海市)	製鉄	605	483	5,241	27	-	[-]	1	6,357	40
広畑共同発 電㈱	本店 (兵庫県 姫路市)	製鉄	965	852	5,913	1	-	[-]	-	7,731	-

(平成19年3月31日現在)(単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	建物	構築物	機械及び 装置	車両、 工具器具、 その他	土地	[面積㎡数]	建設 仮勘定	計	従業員数 (人)
新日鉄エンジニアリング(株)	本社等 (東京都千代田区等)	エンジニアリング	247	14	810	447	903	[45,676]	957	3,378	1,103
"	戸畑事業所等 (福岡県北九州市戸畑区)	"	570	99	535	86	157	[208,259]	-	1,447	1,514
"	若松工場等 (福岡県北九州市戸畑区)	"	853	574	733	236	894	[640,317]	45	3,335	132
"	相模原技術センター(神奈川県相模原市)	"	166	9	195	54	98	[21,896]	5	527	138
株新日鉄都市開発	本社等 (東京都中央区等)	都市開発	16,764	685	3	153	18,905	[516,327]	16	36,526	149
"	北海道支店 (北海道札幌市中央区他)	"	3,366	205	-	13	227	[11,565]	34	3,845	12
"	名古屋支店 (愛知県東海市)	"	3,343	88	1	9	4,030	[49,123]	-	7,471	18
"	関西支店 (大阪府大阪市北区他)	"	4,533	52	6	2	13,702	[81,894]	-	18,295	36
"	九州支店 (福岡県北九州市八幡東区他)	"	6,636	103	29	35	1,973	[158,307] (2,493)	-	8,776	20
新日鉄化学(株)	本社・研究所等 (東京都千代田区等)	化学	4,305	194	254	326	3,902	[238,385]	-	8,981	541
"	君津製造所・木更津製造所等 (千葉県君津市等)	"	5,120	1,769	21,409	377	664	[14,850]	303	29,642	303
"	広畑製造所 (兵庫県姫路市等)	"	170	388	652	25	-	[-]	11	1,246	75
"	九州製造所・大分製造所等 (福岡県北九州市戸畑区等)	"	3,716	1,791	10,488	289	4,060	[163,068]	36	20,380	380
新日鉄マテリアルズ(株)	本社 (東京都千代田区)	新素材	25	-	44	2	-	[-]	-	71	34
"	金属箔工場 (山口県光市)	"	259	-	509	26	-	[-]	1,217	2,011	59
"	株日鉄マイクロメタル (埼玉県入間市等)	"	435	137	941	60	83	[5,742] (3,672)	63	1,719	100

- (注) 1 土地[面積㎡数]の欄中()内は、連結会社以外の者から貸借中のものであり外数で表す。
2 上表には福利厚生施設が含まれている。

(3) 在外子会社

(平成18年12月31日現在)(単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	建物	構築物	機械及び 装置	車両、 工具器具、 その他	土地	[面積㎡数]	建設 仮勘定	計	従業員数 (人)
The Siam United Steel(1995) Company Limited	Rayong工場 (Rayong, Thailand)	製鉄	2,900	260	41,125	203	2,516	[414,900]	96	47,100	915

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備投資につきましては、将来の需要予測、生産計画等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に各社が策定しております。

次連結会計年度における設備の新設、改修等に係る投資予定額（工事ベース）は、約3,100億円ですが、これは自己資金を中心に充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1)新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		能力等
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 大分 製鐵所	大分県大分市	製鐵	第5コークス 炉設備	37,000	5,000	自己資金	H18.4	H20.2	約80 千t/月
当社 名古屋 製鐵所	愛知県東海市	製鐵	製鋼整流化 対策 (転炉新設)	19,000	3,000	自己資金	H17.7	H19 下期	270t/回 ×1基

(2)改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		能力等
				総額	既支払額		着手	完了	
名古屋 製鐵所	愛知県東海市	製鐵	第1高炉	30,000	7,500	自己資金	H17.7	H19 上期	約5400 m ³

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,917,077,000
計	9,917,077,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,806,980,977	同左	東京、大阪、名古屋 (以上第一部上場) 福岡、札幌各証券 取引所	完全議決権株式
計	6,806,980,977	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成18年10月20日開催の取締役会決議により、当社が英領ケイマン諸島に設立した当社の100%出資子会社「NS Preferred Capital Limited」を割当先としたユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）総額3,000億円を平成18年11月9日に発行しております。

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年11月9日～平成24年1月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	300,000	同左
代用払込みに関する事項	(注)6	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権の行使により当社が交付すべき当社普通株式の数は、本新株予約権の行使請求に係る本社債の額面金額の総額を別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄記載の転換価額で除した数（以下「交付株式数」という。）とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、本新株予約権の行使の結果単元未満株式が発生する場合、本転換社債型新株予約権付社債の新株予約権者は、会社法に定める単元未満株式の買取請求権を行使して現金により精算する。

2 新株予約権の行使時の払込金額

- (1) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本社債の額面金額と同額とする。本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。
- (2) 本新株予約権の行使に際して出資をなすべき1株当たりの額（以下「転換価額」という。）は、当初、740円とする。
- (3) 転換価額は、本転換社債型新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で新たに当社普通株式を発行又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、次の算式により調整される。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（但し、当社の保有する当社普通株式を除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行、当社による一定限度を超える当社株主への配当の支払い、その他の転換価額の調整が必要となる一定の場合にも上記に準じて、実質的に転換に係る条件が維持される価額に調整される。但し、当社のストック・オプション・プラン、インセンティブ・プランの場合には調整は行われない。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

- (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の当社普通株式1株の発行価格は、行使請求にかかる本社債の額面金額の総額を、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄記載の交付株式数で除した金額とする。
- (2) 本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

4 新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

5 新株予約権の譲渡に関する事項

本転換社債型新株予約権付社債は、本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。

6 代用払込みに関する事項

本新株予約権の行使に際して代用払込みは行われない。

ただし、本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年7月29日 (注) 1		6,806,980		419,524	298	105,816
平成16年7月31日 (注) 2		6,806,980		419,524	3,980	109,796
平成17年12月27日 (注) 3		6,806,980		419,524	1,735	111,532

- (注) 1 平成15年7月29日付で、新日鐵化学㈱を完全子会社にするために株式交換を行い、新株の発行に代えて自己株式を新日鐵化学㈱株式1株につき1.059株割当。受入価額と自己株式の簿価との差額を資本準備金に繰り入れたものである。
- 2 平成16年7月31日付で、日鉄鋼板㈱、日鉄鋼管㈱及び日鐵建材工業㈱を完全子会社にするために株式交換を行い、新株の発行に代えて自己株式を日鉄鋼板㈱株式1株につき1.095株、日鉄鋼管㈱株式1株につき0.646株、日鐵建材工業㈱株式1株につき1.679株割当。受入価額と自己株式の簿価との差額を資本準備金に繰り入れたものである。
- 3 平成17年12月27日付で、日鐵物流㈱及び製鐵運輸㈱を完全子会社にするために株式交換を行い、新株の発行に代えて自己株式を日鐵物流㈱株式1株につき1.585株、製鐵運輸㈱株式1株につき29.822株割当。受入価額と自己株式の簿価との差額を資本準備金に繰り入れたものである。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	8	348	130	3,160	698	118	364,383	368,845	-
所有株式数 (単元)	386	2,494,171	121,040	905,113	1,400,000	653	1,852,642	6,774,005	32,975,977
所有株式数 の割合(%)	0.00	36.82	1.79	13.36	20.67	0.01	27.35	100	-

- (注) 1 自己株式が「個人その他」の欄に398,680単元、「単元未満株式の状況」の欄に726株含まれている。なお、この自己株式数は、株主名簿上の株式数であり、実質保有株式数は398,677,726株である。
- 2 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」の欄に308単元及び「単元未満株式の状況」の欄に375株含まれている。
- 3 単元未満株式のみを有する株主数は、43,639人である。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	443,419	6.5
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	410,800	6.2
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町2-11-3	270,479	4.0
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	217,524	3.2
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	206,599	3.0
(株)みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	182,600	2.7
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	142,279	2.1
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	134,637	2.0
住友金属工業(株)	大阪府中央区北浜4-5-33	123,512	1.8
インベスターズ バンク (常任代理人 スタンダードチャ ータード銀行(株))	米国・ボストン (東京都千代田区永田町2-11-1)	102,643	1.5
計	-	2,234,495	32.8

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)及び資産管理サービス信託銀行(株)の持株のすべては、信託業務に係る株式である。

2 (株)みずほコーポレート銀行は、上記以外に当社株式 22,350 千株(持株比率 0.3%)を退職給付信託設定している。

3 次の法人から、当期中に大量保有報告書の変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けているが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」では考慮していない。

(1) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成19年1月8日現在、三菱UFJフィナンシャル・グループが当社株券等452,552千株(株券等保有割合6.5%)を保有している旨の証券取引法の定めに基づく大量保有報告書の変更報告書(写)を受領している。

(2) (株)みずほコーポレート銀行から、平成19年2月15日現在、みずほフィナンシャルグループが当社株券等448,238千株(株券等保有割合6.5%)を保有している旨の証券取引法の定めに基づく大量保有報告書の変更報告書(写)を受領している。

(3) パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)から、平成18年9月12日にパークレイズ・グローバル・インベスターズグループが平成17年9月9日現在当社株券等348,034千株(株券等保有割合5.1%)を保有している旨の証券取引法の定めに基づく大量保有報告書の変更報告書(写)を受領している。

4 上記の他、当社所有の自己株式398,677,726株(持株比率5.9%)がある。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 423,436,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,350,569,000	6,350,569	
単元未満株式	普通株式 32,975,977		
発行済株式総数	6,806,980,977		
総株主の議決権		6,350,569	

- (注) 1 上記「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、自己株式398,677,000株、相互保有株式24,759,000株が含まれている。
 2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式308,000株(議決権308個)及び株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式が3,000株(議決権3個)が含まれている。
 3 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には以下の自己株式、相互保有株式及び証券保管振替機構名義の株式375株が含まれている。
 当社726株、黒崎播磨(株)925株、太平工業(株)306株、ジオスター(株)775株、日鐵商事(株)946株、九州石油(株)900株、(株)スチールセンター410株、(株)テツゲン73株、(株)三井物産コイルセンター760株、大分スチール(株)850株、くろがね工業(株)252株、西部タンカー(株)875株、大同商運(株)585株、広鋳技研(株)790株

【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	東京都千代田区大手町2-6-3	398,677,000	-	398,677,000	5.86
(相互保有株式) 黒崎播磨(株)	北九州市八幡西区東浜町1-1	277,000	-	277,000	0.00
太平工業(株)	東京都中央区新川1-23-4	2,049,000	-	2,049,000	0.03
ジオスター(株)	東京都文京区西片1-17-8	657,000	-	657,000	0.01
大和製罐(株)	東京都中央区日本橋2-1-10	9,183,000	-	9,183,000	0.13
日鐵商事(株)	東京都千代田区大手町2-2-1	1,564,000	-	1,564,000	0.02
九州石油(株)	東京都千代田区丸の内1-6-6	4,000,000	-	4,000,000	0.06
光和精鋳(株)	東京都中央区八丁堀4-2-2	100,000	-	100,000	0.00
(株)スチールセンター	東京都千代田区内神田2-3-4	129,000	-	129,000	0.00
(株)テツゲン	東京都千代田区富士見1-4-4	963,000	-	963,000	0.01
(株)三井物産コイルセンター	横浜市中区錦町9	38,000	-	38,000	0.00
大分スチール(株)	大分市西ノ洲1	15,000	-	15,000	0.00
(株)エヌテック	東京都中央区八丁堀3-12-8	723,000	-	723,000	0.01
くろがね工業(株)	北九州市八幡東区高見3-5-6	103,000	-	103,000	0.00
西部タンカー(株)	東京都中央区京橋1-19-8	25,000	-	25,000	0.00
鈴木金属工業(株)	東京都千代田区丸の内1-9-1	1,270,000	-	1,270,000	0.02
広鋳技建(株)	兵庫県姫路市広畑区長町1-12	35,000	-	35,000	0.00
大同商運(株)	尼崎市杭瀬南新町3-2-1大同鋼板 (株)構内	1,000	-	1,000	0.00
計		419,809,000	-	419,809,000	6.17

- (注) 上記の他に、退職給付信託に拠出されている当社株式3,627,000株を含めて完全議決権株式(自己株式等)は423,436,000株である。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、第7号及び第8号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年7月4日)での決議状況 (取得期間 平成18年7月5日～平成18年9月22日)	250,000,000(上限)	100,000,000,000(上限)
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	226,513,000	99,996,979,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	9.4	0.0

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年3月1日)での決議状況 (取得期間 平成19年3月2日～平成19年9月28日)	150,000,000(上限)	100,000,000,000(上限)
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	8,000,000	6,951,500,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	142,000,000	93,048,500,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	94.7	93.0
当期間における取得自己株式	111,934,000	93,047,670,000
提出日現在の未行使割合(%)	20.0	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

単元未満株式の買取り

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	595,483	329,951,330
当期間における取得自己株式	91,112	75,184,429

(注) 当期間における取得自己株式には平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

所在不明株主の株式買取り

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,986,139	2,428,249,693
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による)	89,357	43,686,102	6,172	4,996,090
保有自己株式数	398,677,726		510,696,666	

(注) 当期間における保有株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取・売渡請求による取得・処理株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、連結業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要及び先行きの業績見通し等を勘案するとともに、さらなる財務体質の強化を図りつつ、配当を実施する方針と致しております。連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向年間20%程度（単独配当性向年間30%程度）を基準と致しますが、当面は財務体質改善が最優先課題であることから、連結配当性向年間15～20%程度（単独配当性向年間20～30%程度）と、基準に比べ、やや抑制した水準を目安とさせていただきこととし、その範囲内で、中間期末及び期末の剰余金の配当を実施することと致します。なお、中間期末の剰余金の配当は、年度配当方針並びに中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしております。

期末の剰余金の配当につきましては、従前どおり定時株主総会の決議によることとし、これ以外の剰余金の配当・処分等（中間期末の剰余金の配当を含む。）につきましては、機動性を確保する観点等から、定款第36条の規定に基づき取締役会の決議によることと致します。

なお、第82期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月26日 取締役会決議	25,686	4
平成19年6月25日 第83回定時株主総会決議	38,449	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	217	253	294	479	900
最低(円)	119	127	203	242	370

(注) 東京証券取引所第一部における株価を採用した。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	503	520	691	720	858	900
最低(円)	475	475	515	618	705	776

(注) 東京証券取引所第一部における株価を採用した。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		三 村 明 夫	昭和15年11月2日生	昭和38年4月富士製鐵㈱入社、当社販売総括部長等を経て、平成5年6月当社取締役、同9年4月当社常務取締役、同12年4月当社代表取締役副社長、同15年4月当社代表取締役社長現在に至る (主要な兼職) ㈱鉄鋼会館 代表取締役社長	(注)1	157
代表取締役 副社長		関 澤 秀 哲	昭和20年9月21日生	昭和44年4月八幡製鐵㈱入社、当社総務部長等を経て、平成11年6月当社取締役、同15年4月当社常務取締役、同17年4月当社代表取締役副社長現在に至る	(注)1	79
代表取締役 副社長		宗 岡 正 二	昭和21年5月3日生	昭和45年4月当社入社、当社秘書部長等を経て、平成11年6月当社取締役、同15年4月当社常務取締役、同17年4月当社代表取締役副社長現在に至る (主要な兼職) 宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司 董事長	(注)1	68
代表取締役 副社長		嶋 宏	昭和22年2月28日生	昭和46年4月当社入社、当社大分製鐵所長等を経て、平成11年6月当社取締役、同15年4月当社常務取締役、同19年4月当社代表取締役副社長現在に至る	(注)1	55
代表取締役 副社長		増 田 規一郎	昭和22年12月7日生	昭和45年4月当社入社、当社経営企画部部長等を経て、平成13年6月当社取締役、同17年4月当社常務取締役、同19年4月当社代表取締役副社長現在に至る	(注)1	96
代表取締役 副社長	技術開発本部長	二 村 文 友	昭和22年1月9日生	昭和47年4月当社入社、当社名古屋製鐵所副所長等を経て、平成13年6月当社取締役、同18年4月当社常務取締役、同18年6月当社常務執行役員、同19年4月当社副社長執行役員、同19年6月当社代表取締役副社長現在に至る (主要な兼職) ㈱海洋バイオテクノロジー研究所 代表取締役社長 ㈱鉱工業海洋生物利用技術研究センター 代表取締役社長	(注)1	54
常務取締役		今久保 哲 大	昭和21年12月4日生	昭和45年4月当社入社、当社鋼管事業部鋼管営業部長等を経て、平成13年6月当社取締役、同17年4月当社常務取締役現在に至る	(注)1	45
常務取締役		太 田 順 司	昭和23年2月21日生	昭和46年4月当社入社、当社ステンレス事業部部長等を経て、平成13年6月当社取締役、同17年4月当社常務取締役現在に至る	(注)1	55
常務取締役	薄板事業部長 棒線事業部長	内 田 耕 造	昭和23年12月4日生	昭和47年4月当社入社、当社薄板事業部薄板営業部長等を経て、平成15年6月当社取締役、同18年6月当社執行役員、同19年4月当社常務執行役員、同19年6月当社常務取締役現在に至る	(注)1	44
常務取締役		谷 口 進 一	昭和24年3月16日生	昭和47年4月当社入社、当社財務部長等を経て、平成15年6月当社取締役、同18年6月当社執行役員、同19年4月当社常務執行役員、同19年6月当社常務取締役現在に至る	(注)1	46
常務取締役		浜 本 康 男	昭和25年1月23日生	昭和47年5月当社入社、当社君津製鐵所副所長等を経て、平成15年6月当社取締役、同18年6月当社執行役員、同19年4月当社常務執行役員、同19年6月当社常務取締役現在に至る	(注)1	36
常任監査役 (常勤)		関 哲 夫	昭和13年7月29日生	昭和38年4月八幡製鐵㈱入社、当社経理部長等を経て、平成5年6月当社取締役、同9年4月当社常務取締役、同12年4月当社代表取締役副社長、同15年4月当社取締役、同年6月当社常任顧問、同16年6月当社常任監査役(常勤)現在に至る	(注)2	104
監査役 (常勤)		松 山 茂	昭和22年9月27日生	昭和46年7月当社入社、当社機材部長を経て、平成16年6月当社監査役(常勤)現在に至る	(注)2	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		波江野 勉	昭和24年3月23日生	昭和47年5月当社入社、当社参与技術開発本部 環境・プロセス研究開発センター所長等を経て、平成17年6月当社監査役(常勤)現在に至る	(注)3	21
監査役 (社外監査役)		谷川 久	昭和4年6月21日生	昭和41年4月成蹊大学政治経済学部教授、同43年4月同大学法学部教授、平成10年4月同大学名誉教授現在に至る、同11年6月当社監査役現在に至る	(注)3	10
監査役 (社外監査役)		茅 陽 一	昭和9年5月18日生	昭和53年6月東京大学工学部教授、平成7年5月東京大学名誉教授現在に至る、同10年4月地球環境産業技術研究機構副理事長・研究所長現在に至る、同12年6月当社監査役現在に至る	(注)5	10
監査役 (社外監査役)		三木 繁 光	昭和10年4月4日生	昭和33年4月株式会社三菱銀行入行、平成12年6月(株)東京三菱銀行頭取、同13年4月(株)三菱東京フィナンシャル・グループ取締役社長、同16年6月(株)東京三菱銀行取締役会長、同年6月(株)三菱東京フィナンシャル・グループ取締役、同17年10月合併により(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役、同18年1月(株)三菱東京UFJ銀行取締役会長現在に至る、平成17年6月当社監査役現在に至る (主要な兼職) (株)三菱東京UFJ銀行 取締役会長	(注)3	10
監査役 (社外監査役)		木藤 繁 夫	昭和15年9月29日生	昭和41年4月東京地方検察庁検事、平成13年5月広島高等検察庁検事長、同14年10月東京高等検察庁検事長、平成15年10月弁護士登録、牛島総合法律事務所入所現在に至る、同18年6月当社監査役現在に至る	(注)4	10
計						934

(注) 1 任期は平成19年3月期に係る第83回定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る第84回定時株主総会終結の時までである。

2 任期は平成16年3月期に係る第80回定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る第84回定時株主総会終結の時までである。

3 任期は平成17年3月期に係る第81回定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る第85回定時株主総会終結の時までである。

4 任期は平成18年3月期に係る第82回定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る第86回定時株主総会終結の時までである。

5 任期は平成19年3月期に係る第83回定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る第87回定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される会社を実現するため、以下のとおりコーポレート・ガバナンスの体制を整えております。

当社は、新日鐵グループとしての「企業理念」に沿って、この体制のもと活力溢れる新日鐵グループの実現を目指してまいります。

新日鐵グループ企業理念

< 基本理念 >

新日鐵グループは、鉄事業を中核として、豊かな価値の創造・提供を通じ、産業の発展と人々の暮らしに貢献します。

< 経営理念 >

1. 社会と共生し、社会から信頼されるグループであり続けます。
 2. たゆまず技術の創造と革新に挑戦し、技術で世界をリードします。
 3. 変化を先取りし、さらなる進歩を目指して、自らの変革に努めます。
 4. 人を育て、人を活かし、活力に溢れるグループを目指します。
- 以上の理念のもと、公正かつ透明な経営を行います。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制・リスク管理体制の整備の状況

会社の機関（経営管理体制）

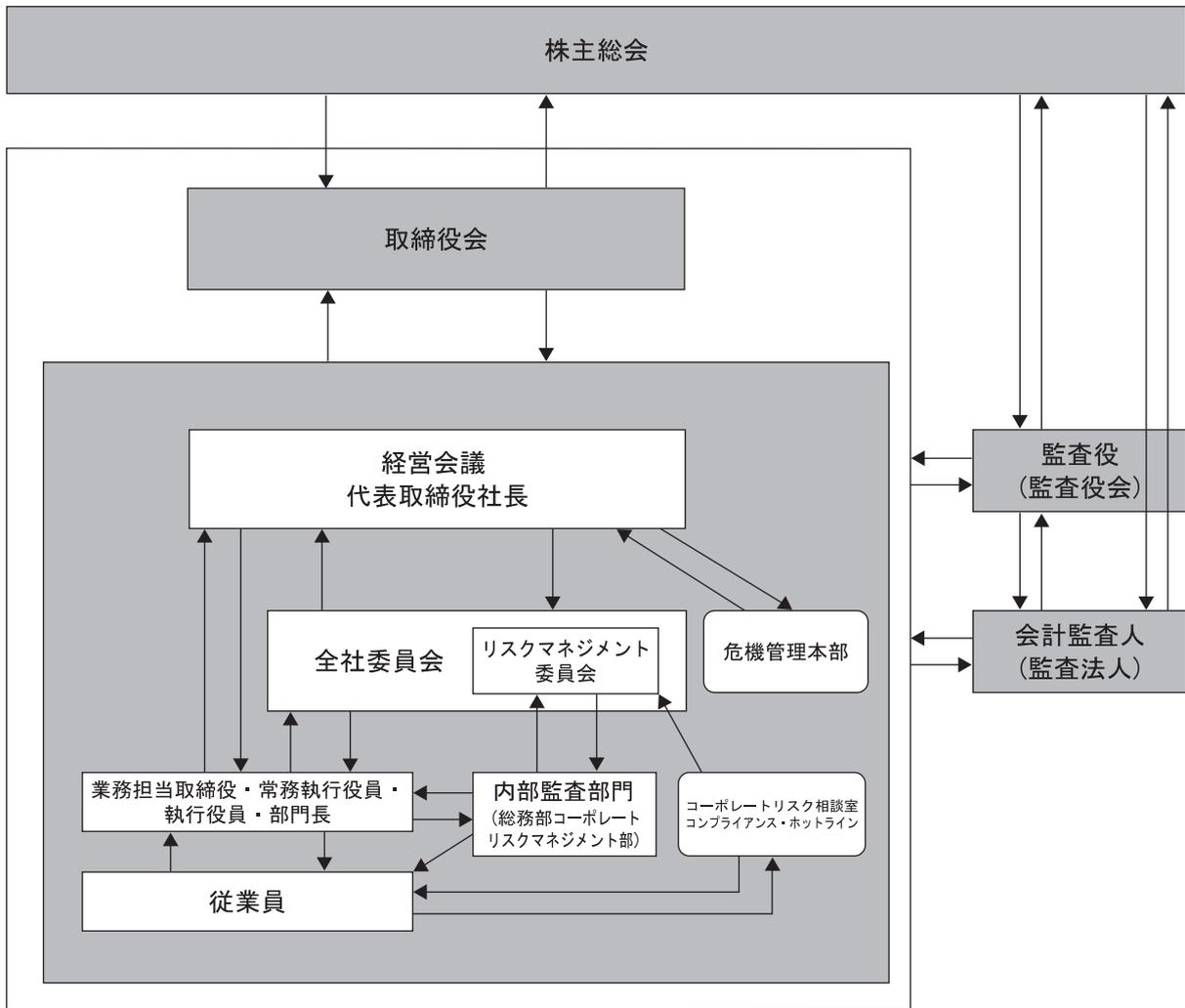
当社は監査役制度を採用しており、現在、取締役は11名（内、社外取締役0名）、監査役は7名（内、社外監査役4名）であります。

* 当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

* * 社外監査役のうち、三木繁光氏は、(株)三菱東京UFJ銀行取締役会長であり、同社は当社に対し出資するとともに融資しております。

当社は、取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することにより経営効率の維持・向上を図る一方、社外監査役を含む監査役機能の充実により、経営の健全性の維持・強化を図っております。

当社における会社の機関・内部統制等の関係（ は報告、指示、監査、選任等を意味する。）



内部統制・リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、関連法規の遵守を図るため、以下のとおり内部統制・リスク管理体制を整備し運用しております。

業務の有効性と効率性を図る観点から、当社及び当社グループ経営に関わる重要事項につきましては社内規定に従い、社長・副社長等によって構成される「経営会議」（原則、週1回開催）の審議を経て、「取締役会」（毎月1～2回開催）において執行決定を行っております。また、経営会議・取締役会に先立つ審議機関として、目的別に経常予算委員会、設備予算委員会、投融資委員会、資金運営委員会、技術開発委員会、環境経営委員会、リスクマネジメント委員会等、計17の全社委員会を設置しております。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長の下、業務担当取締役、常務執行役員・執行役員、各部門長らが迅速に遂行しておりますが、あわせて内部牽制機能を確立するため、組織規程においてそれぞれの組織権限や実行責任者の明確化、適切な業務手続きを定めるとともに、後述する内部監査体制のもとで、法令・規定違反の防止に万全を期しております。

重要な経営資源の一つである情報の取扱いにつきましては、コンピュータシステム等の活用により、経営目的に即した情報を必要かつ十分な範囲で入手し、また社内外に伝達し得る体制を整備しております。秘密情報の保護に関しましては、重要性に応じた管理責任者の明確化、守秘区分の設定、外部からの不正アクセス防止措置等を講じております。

財務面の統制につきましては、財務会計基本規程を中心とする社内規程、マニュアル等に則った各部門長の自律的かつ厳正な管理の徹底を基本としつつ、統制機能の有効性、資産評価の適正性、財務報告の信頼性等を確認するため、本社財務部門が定期的に各部門の取引についてモニタリングを実施しております。

なお、経営の透明性を確保する観点から、従前よりIR活動やウェブサイト等を通じた情報発信を行っておりますが、平成14年度からは決算発表の早期化を実施するとともに、平成16年度からは四半期決算情報の開示を行うなど、適時・的確な開示に努めております。

関連法規の遵守につきましては、社会及び市場経済の健全な発展のため、一人ひとりが社会的良識を持って行動することの重要性を認識し、法令遵守及び公正な業務運営の確保が当社の基本方針である旨を経営トップからのメッセージ、定期的な法務教育等を通じて全社員に徹底を図っております。

『モノづくり』企業であり多くの製造現場等を持つ当社は、伝統的に現場重視のライン自主管理思想が定着していることから、法令遵守はもとより、資金管理、資産活用、個別取引、事故・災害、その他企業活動全般に関わる個々のリスク管理につきましても、各部門の自律的な運営を基本としております。こうした方針の下、各部門長は、業務上の法令違反行為の未然防止に努めるとともに、法令違反行為又は法令適合性に疑義のある行為を認知した場合、すみやかに内部監査部門（総務部コーポレートリスクマネジメント部）に報告する義務を負っております。

内部監査につきましては、総務担当副社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、監査役とも情報を共有しつつ、内部統制・リスク管理体制の遵守・整備状況を定期的に確認するとともに、新たな課題を検討し、必要に応じて具体的な解決策の策定を担当部門に指示、その後の進捗管理を行うなど機能の充実に日々努めております。また、いわゆる内部通報システムとして、「コーポレートリスク相談室」並びに弁護士事務所による通報窓口「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、社員及びその家族、派遣社員・請負先社員等から業務遂行上のリスクに関する相談・通報を受け付けております。

なお、当社グループ全体としてより広範なリスクへの対応力を強化する観点から、各グループ会社にリスクマネジメント責任者を置き、当社と各グループ会社との間で、リスク管理に関する情報の共有化や施策の充実に努める等、連結ベースでのリスク管理体制の整備も進めております。平成18年4月より総務部内に専任組織「コーポレートリスクマネジメント部（兼務者含め8名配置）」を設置し、内部監査とリスク対応力の充実に努めております。

危機管理体制としましては、当社及び当社グループ会社経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合に、社長を本部長とし、担当取締役の他、監査役及び顧問弁護士等をメンバーに加えて「危機管理本部」を直ちに招集し、迅速に必要な初期対応を行い、損害・影響等を最小限にとどめる体制を整えております。

監査役監査につきましては、不祥事の未然防止を目指した「予防監査・見える監査」に注力し、「企業の社会的責務の遂行」、「内部統制システムの整備・充実、リスクの未然防止」及び「グループ連結経営の推進」の状況につき、対話型監査を実施しております。また、監査役は企業活動に対する見識が豊富な純粋社外監査役の参画を得て、経営トップに対する独立性を保持しつつ、的確な業務監査を実施しております。

当期においては、代表取締役並びに各部門管掌役員と適宜意見交換を行い、執行部門に対し監査役としての意見を表明しております。なお、監査役専任スタッフとして4名が配置されております。

会計監査につきましては、当期においては、あずさ監査法人及びみすず監査法人が会社法に基づく会計監査及び証券取引法に基づく会計監査を担当致しました。業務執行をした公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

あずさ監査法人

- ・業務を執行した公認会計士の氏名（指定社員）
公認会計士 河合利治、公認会計士 小宮山賢
河合利治氏及び小宮山賢氏の当社に対する継続監査年数は7年以内であります。
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

みすず監査法人

- ・業務を執行した公認会計士の氏名（指定社員）
公認会計士 伊藤大義、公認会計士 井上雅彦
伊藤大義氏及び井上雅彦氏の当社に対する継続監査年数は7年以内であります。
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

なお、みすず監査法人は、平成19年7月末を目途に業務を終了するため、平成19年6月25日開催の第83回定時株主総会の終結の時をもって当社の会計監査人を辞任致しました。

また、両監査法人及び当社監査に従事する両監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

「内部統制システムの基本方針」につきましては、業務の適正を確保するための体制として平成18年4月28日開催の取締役会において次のとおり決議致しております。

(内部統制システムの基本方針)

当社は、「新日鐵グループ企業理念」に基づき、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される企業の実現を目指す。また、関連法規を遵守し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、以下のとおり内部統制システムを整備し、適切に運用するとともに、企業統治を一層強化する観点から、その継続的改善に努める。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役会規程その他の規程に基づき、経営上の重要事項について決定を行い、または報告を受ける。

取締役は、取締役会における決定事項に基づき、各々の業務分担に応じて職務執行を行い、使用人の職務執行を監督するとともに、その状況を取締役に報告する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録をはじめとする職務執行上の各種情報について、情報管理に関する規程に基づき、管理責任者の明確化、守秘区分の設定等を行った上で、適切に保管する。

また、経営計画、財務情報等の重要な企業情報について、法令等に定める方法のほか、適時・的確な開示に努める。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門長は、自部門における事業遂行上のリスクの把握・評価を行い、規程等に基づき対応する。

安全衛生、環境・防災、情報管理、知的財産、品質管理、財務報告の信頼性等の機能別リスクについては、当該リスク管理担当部門が全社横断的観点から規程等を整備し、各部門に周知するとともに、各部門におけるリスク管理状況をモニタリング等を通じて把握・評価し、指導・助言を行う。また、重要事項については、経営会議及び取締役会に報告する。

経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合に、損害・影響等を最小限にとどめるため、「危機管理本部」を直ちに招集し、必要な対応を行う。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画・事業戦略や設備投資・投融資等の重要な個別執行事項については、經常予算、設備予算、投融資、技術開発等に関するそれぞれの全社委員会及び経営会議の審議を経て、取締役会において執行決定を行う。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役をはじめとする各取締役及び各部門長等が遂行する。また、組織規程・業務規程において各部門長の権限・責任を明確化するとともに、必要な業務手続き等を定める。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の内部統制システムの運用については、各部門長の責任のもと各部門が自律的にマネジメントを行うこととする。総務部門は、社全体の内部統制システムの構築・運用を企画・推進する。

各部門長は、自部門及び主管するグループ会社における法令及び規程の遵守・徹底を図り、業務上の法令違反行為の未然防止に努めるとともに、法令違反のおそれのある行為・事実を認知した場合、すみやかに総務部門に報告する。

総務部門にコーポレートリスクマネジメント部を設置し、同部は、内部統制基本規程に基づき、各部門における法令及び規程遵守状況を把握・評価するとともに、法令・規程違反の防止策等の必要な措置を講じる。また、これらの内容については、総務担当副社長を委員長とするリスクマネジメント委員会に報告するとともに、重要事項については、経営会議及び取締役会に報告する。

社員は、法令及び規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負う。法令違反行為等を行った社員については、就業規則に基づき懲戒処分を行う。

社員及びその家族、派遣社員・請負先社員等から業務遂行上のリスクに関する相談・通報を受け付ける内部通報制度を設置・運用する。

法令及び規程遵守のための定期的な講習会の実施やマニュアルの作成・配付等、社員に対する教育体制を整備・充実する。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び各グループ会社は、「新日鐵グループ企業理念」「新日鐵グループ社員行動指針」に基づき、各社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有し、グループ一体となった経営を行う。当社取締役、部門長及びグループ会社社長は、業務運営方針等を社員に対し周知・徹底する。

グループ会社の管理に関しては、グループ会社管理規程において基本的なルールを定め、その適切な運用を図る。グループ会社の内部統制システムについては、グループ会社社長の責任のもと自律的な構築・運用を基本とする。グループ会社の主管部門は、内部統制の状況を確認し、必要な是正を求める。また、各グループ会社にリスクマネジメント責任者を置き、当社と各グループ会社との情報の共有化等を行い、内部統制に関する施策の充実を図る。

コーポレートリスクマネジメント部は、各リスク管理担当部門と連携し、当社グループ全体の内部統制の状況を把握・評価するとともに、各主管部門及び各グループ会社に対し、指導・助言を行う。

監査役の監査に関する事項

取締役及び使用人は、職務執行の状況、経営に重要な影響をおよぼす事実等の重要事項について、適時・適切に監査役及び監査役会に報告する。

取締役は、内部統制システムの機能状況等の経営上の重要事項について、取締役会、経営会議及びリスクマネジメント委員会等において、監査役と情報を共有し、意思の疎通を図る。

総務部門は、監査役と定期的または必要の都度、経営上の重要課題等に関する意見交換を行う等、連携を図る。また、内部通報制度の運用状況について、監査役に報告する。

監査役の職務を補助するため、監査役事務局を設置し、事務局員を配置する。事務局員の取締役からの独立性を確保するため、事務局員は専任配置とし、監査役の下で監査事務に関する業務を行う。事務局員の人事異動・評価等について、人事部門は、監査役との協議を要するものとする。

(2) 役員報酬の内容

(単位 円)

役員	人数	区分	報酬等の額
取締役	11	報酬	979,680,000
		賞与金	174,100,000
		退職慰労金	74,700,000
監査役	7	報酬	208,685,000
		賞与金	37,000,000
		退職慰労金	13,400,000
内、社外監査役	4	報酬	47,295,000
		賞与金	7,900,000
		退職慰労金	2,700,000
合計	18	報酬	1,188,365,000
		賞与金	211,100,000
		退職慰労金	88,100,000

- (注) 1 上記賞与金は、平成19年6月25日開催の第83回定時株主総会で決議された役員賞与金のうち、平成18年6月28日開催の第82回定時株主総会の終結の日の翌日以降に在任していた取締役及び監査役に係る金額である。
- 2 当社は、平成18年6月28日開催の第82回定時株主総会の決議に基づき、同定時株主総会終結時に退任した取締役に対し総額10億8,750万円の退職慰労金を支払った。また、同定時株主総会の決議により、同定時株主総会の終結の日の翌日以降に在任する取締役に対しては総額17億7,440万円の退職慰労金を、監査役に対しては総額1億1,110万円の退職慰労金を打ち切り支給することにつき承認をいただいた。なお、当期に係る額は、上記表に含まれている。

(3) 監査報酬の内容

あずさ監査法人

(単位 円)

当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	45,000,000
当社及び当社子会社が支払うべき当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	197,123,000
当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	197,643,000

みずす監査法人

(単位 円)

当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	55,000,000
当社及び当社子会社が支払うべき当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	269,053,000
当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	308,278,000

- (注) 1 、 、 及び については、会社法上の監査業務と証券取引法上の監査業務の報酬が明確に区分されておらず、かつ実質的にも区分できないことから、その合計値を記載している。
- (注) 2 当社及び当社子会社は、両会計監査人に対して、監査業務の他、財務報告に係る内部統制に関するアドバイザー業務等の対価を支払っている。

(4) 社外監査役との間の責任限定契約

当社は、会社法第423条第1項の責任について、社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、2,000万円と同法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を、各社外監査役との間で締結しております。

(5) 取締役会決議による剰余金の配当等を可能にする定款の定め

当社は、機動性を確保する観点等から、剰余金の配当、自己株式の取得に関する事項等会社法第459条第1項各号に定める事項を、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を、また、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人及びみすず監査法人の監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は平成18年9月1日名称を変更し、みすず監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

資産の部

科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	
流動資産								
1 現金及び預金	1		159,923			280,117		
2 受取手形及び売掛金	1,7		537,014			597,155		
3 有価証券			252			8,714		
4 棚卸資産			644,859			789,486		
5 繰延税金資産			78,604			69,533		
6 その他	1		98,070			117,227		
7 貸倒引当金			(-)14,116			(-)12,045		
(流動資産合計)				1,504,608	33.1		1,850,188	34.6
固定資産								
(1) 有形固定資産	3							
1 建物及び構築物	1	1,483,883				1,517,433		
減価償却累計額		1,049,446	434,437			1,060,845	456,587	
2 機械装置及び運搬具	1	4,564,149				4,754,309		
減価償却累計額		3,763,954	800,195			3,891,727	862,582	
3 工具器具及び備品	1	168,164				179,036		
減価償却累計額		141,278	26,885			147,416	31,619	
4 土地	1,4		320,269				324,160	
5 建設仮勘定			72,601				104,138	
有形固定資産合計			1,654,390			1,779,089		
(2) 無形固定資産								
1 特許権及び利用権			18,006				17,963	
2 ソフトウェア			955				1,793	
3 のれん			-				10,829	
無形固定資産合計			18,961			30,586		
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券	1,2 4		1,196,837			1,507,335		
2 長期貸付金	1		4,900			16,918		
3 繰延税金資産			43,714			28,953		
4 その他	2		126,706			137,992		
5 貸倒引当金			(-)7,353			(-)6,140		
投資その他の資産合計			1,364,806			1,685,060		
(固定資産合計)				3,038,158	66.9		3,494,736	65.4
資産合計				4,542,766	100.0		5,344,924	100.0

負債の部

科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	7	394,105			612,952		
2 短期借入金	1	398,996			338,825		
3 コマーシャルペーパー		150,000			163,000		
4 一年内償還の社債		50			43,050		
5 未払法人税等		148,340			130,640		
6 未払費用		290,556			238,557		
7 工事損失引当金		721			5,250		
8 環境対策引当金		11,941			8,466		
9 その他	1	226,660			268,310		
(流動負債合計)			1,621,372	35.7		1,809,053	33.9
固定負債							
1 社債		281,688			238,614		
2 長期借入金	1	392,998			429,473		
3 繰延税金負債		236,771			265,877		
4 土地再評価に係る繰延税金負債	4	9,806			9,539		
5 退職給付引当金		122,265			123,695		
6 役員退職慰労引当金		6,597			3,744		
7 特別修繕引当金		50,921			51,211		
8 連結調整勘定		526			-		
9 その他	1	37,813			44,486		
(固定負債合計)			1,139,388	25.1		1,166,642	21.8
負債合計			2,760,760	60.8		2,975,695	55.7

少数株主持分

科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
少数株主持分	4		104,117	2.3	-

資本の部

科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金	5		419,524	9.2	-
資本剰余金			111,671	2.5	-
利益剰余金			818,572	18.0	-
土地再評価差額金	4		9,980	0.2	-
その他有価証券評価差額金			389,209	8.6	-
為替換算調整勘定			(-)10,868	(-)0.2	-
自己株式	6		(-)60,200	(-)1.3	-
資本合計			1,677,889	36.9	-
負債、少数株主持分及び 資本合計			4,542,766	100.0	-

純資産の部

科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
株主資本							
1 資本金						419,524	7.9
2 資本剰余金						111,693	2.1
3 利益剰余金						1,087,908	20.4
4 自己株式						(-)170,563	(-)3.2
(株主資本合計)						1,448,563	27.1
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金						438,056	8.2
2 繰延ヘッジ損益						300	0.0
3 土地再評価差額金	4					9,922	0.2
4 為替換算調整勘定						(-)3,958	(-)0.1
(評価・換算差額等合計)						444,320	8.3
少数株主持分	4					476,344	8.9
純資産合計						2,369,228	44.3
負債純資産合計						5,344,924	100.0

【連結損益計算書】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			3,906,301	100.0		4,302,145	100.0
売上原価	1,3		3,063,154	78.4		3,408,197	79.2
売上総利益			843,147	21.6		893,947	20.8
販売費及び一般管理費	1,2 3						
1 販売費		70,589			117,636		
2 一般管理費		196,239	266,828	6.8	196,213	313,849	7.3
営業利益			576,319	14.8		580,097	13.5
営業外収益							
1 受取利息		2,139			3,924		
2 受取配当金		12,372			19,502		
3 持分法による投資利益		28,227			43,480		
4 為替差益		8,523					
5 その他		17,421	68,685	1.8	22,591	89,498	2.1
営業外費用							
1 支払利息		15,787			15,218		
2 固定資産除却損		35,471			12,859		
3 その他	1	46,346	97,604	2.5	43,877	71,955	1.7
経常利益			547,400	14.0		597,640	13.9
特別利益							
1 固定資産売却益	4	14,881			17,765		
2 投資有価証券等売却益		3,325	18,207	0.5	6,013	23,778	0.6
税金等調整前当期純利益			565,607	14.5		621,419	14.4
法人税、住民税 及び事業税		223,254			225,566		
法人税等調整額		(-)17,061	206,193	5.3	23,038	248,604	5.8
少数株主利益			15,510	0.4		21,632	0.5
当期純利益			343,903	8.8		351,182	8.2

【連結剰余金計算書】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			109,848
資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		1,823	1,823
資本剰余金期末残高			111,671
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			508,393
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		343,903	
2 連結及び持分法適用範囲 の変更に伴う増加高		301	344,204
利益剰余金減少高			
1 配当金		33,752	
2 役員賞与		45	
3 土地再評価差額金の 取崩等による減少高		227	34,025
利益剰余金期末残高			818,572

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	419,524	111,671	818,572	60,200	1,289,568
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			59,834		59,834
剰余金の配当(中間期末)			25,686		25,686
当期純利益			351,182		351,182
自己株式の取得				110,268	110,268
自己株式の処分		21		67	89
連結及び持分法適用範囲の変更等に伴う増加高			3,651	161	3,490
土地再評価差額金の取崩等による増加高			22		22
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	21	269,335	110,362	158,994
平成19年3月31日残高(百万円)	419,524	111,693	1,087,908	170,563	1,448,563

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	389,209	-	9,980	10,868	388,320	104,117	1,782,006
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							59,834
剰余金の配当(中間期末)							25,686
当期純利益							351,182
自己株式の取得							110,268
自己株式の処分							89
連結及び持分法適用範囲の変更等に伴う増加高							3,490
土地再評価差額金の取崩等による増加高							22
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	48,846	300	57	6,909	55,999	372,227	428,226
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	48,846	300	57	6,909	55,999	372,227	587,221
平成19年3月31日残高(百万円)	438,056	300	9,922	3,958	444,320	476,344	2,369,228

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会における利益処分項目である。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		565,607	621,419
2 減価償却費		183,365	192,454
3 受取利息及び受取配当金		14,512	23,427
4 支払利息		15,787	15,218
5 為替差損益(差益：)		4,504	1,206
6 連結調整勘定償却額		913	
7 のれん及び負ののれんの償却額			1,069
8 持分法による投資損益(利益：)		28,227	43,480
9 投資有価証券売却損益(売却益：)		3,335	6,013
10 有形・無形固定資産除却損		9,866	9,662
11 有形・無形固定資産売却益		13,998	17,765
12 貸倒引当金の増減額(減少：)		5,302	3,323
13 売上債権の増減額(増加：)		131,251	42,094
14 棚卸資産の増減額(増加：)		79,617	134,603
15 仕入債務の増減額(減少：)		15,650	122,062
16 その他		82,505	23,669
小計		603,549	711,504
17 利息及び配当金の受取額		17,804	27,476
18 利息の支払額		16,596	15,368
19 法人税等の支払額		211,760	245,151
営業活動によるキャッシュ・フロー		392,996	478,460
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		48,470	178,130
2 投資有価証券等の売却による収入		7,949	12,202
3 連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入(支出：)		1,363	13,547
4 連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入(支出：)		1,759	55
5 有形・無形固定資産取得による支出		201,462	227,288
6 有形・無形固定資産売却による収入		12,875	31,650
7 貸付けによる支出		1,383	693
8 貸付金の回収による収入		4,431	2,398
9 その他		3,958	1,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		226,894	374,669
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少：)		10,241	21,124
2 コマーシャルペーパーの純増減額(減少：)		80,000	13,000
3 長期借入による収入		60,612	124,159
4 優先出資証券の発行による収入			300,000
5 長期借入金の返済による支出		190,088	192,565
6 社債の償還による支出		10,000	74
7 自己株式の取得による支出		50,166	109,706
8 配当金の支払額		33,752	85,521
9 少数株主への配当金の支払額		830	2,855
10 少数株主への株式の発行による収入		1,200	514
11 その他		3,326	6,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		136,110	19,387
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,845	3,007
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		33,837	126,186
現金及び現金同等物の期首残高		124,511	156,713
連結範囲の変動による増減額(減少：)		1,634	134
現金及び現金同等物の期末残高	1	156,713	282,766

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p>	<p>子会社のうち251社を連結の範囲に含めている。連結子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>なお、当連結会計年度より16社を新たに連結の範囲に加えている。</p> <p>当連結会計年度より23社を連結の範囲から除外している。その主な内訳は、株式売却(11社)、清算(9社)、合併(1社)である。</p> <p>また、非連結子会社15社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>非連結子会社15社及び関連会社140社のうち、関連会社69社に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>持分法適用会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>なお、当連結会計年度より3社を持分法適用の範囲に加えている。</p> <p>また、5社を持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>適用外の非連結子会社15社及び関連会社71社(株)名古屋サンソセンター他)の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない。</p>	<p>子会社のうち258社を連結の範囲に含めている。主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>なお、当連結会計年度より26社を新たに連結の範囲に加えている。</p> <p>当連結会計年度より19社を連結の範囲から除外している。その主な内訳は、株式売却(6社)、合併(5社)、清算等(8社)である。</p> <p>また、非連結子会社12社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>非連結子会社12社及び関連会社141社のうち、関連会社67社に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>主要な持分法適用会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>なお、当連結会計年度より5社を持分法適用の範囲に加えている。</p> <p>また、7社を持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>適用外の非連結子会社12社及び関連会社74社(株)名古屋サンソセンター他)の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>次に示す連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と異なっている。これらについては、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。</p> <table border="1" data-bbox="544 443 954 607"> <thead> <tr> <th>連結子会社</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内1社</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>国内3社</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>国内5社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>海外36社</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>決算日が12月31日の海外子会社のうち、主要な会社 Nippon Steel U.S.A., Inc. Nippon Steel Australia Pty.Limited Siam Nippon Steel Pipe Co.,Ltd.</p>	連結子会社	決算日	国内1社	1月31日	国内3社	2月28日	国内5社	12月31日	海外36社	12月31日	<p>次に示す連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と異なっている。これらについては、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。</p> <table border="1" data-bbox="989 443 1399 607"> <thead> <tr> <th>連結子会社</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内1社</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>国内1社</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>国内5社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>海外41社</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>決算日が12月31日の海外子会社のうち、主要な会社 Nippon Steel U.S.A., Inc. Nippon Steel Australia Pty.Limited Siam Nippon Steel Pipe Co.,Ltd. The Siam United Steel(1995)Company Limited</p>	連結子会社	決算日	国内1社	1月31日	国内1社	2月28日	国内5社	12月31日	海外41社	12月31日
連結子会社	決算日																					
国内1社	1月31日																					
国内3社	2月28日																					
国内5社	12月31日																					
海外36社	12月31日																					
連結子会社	決算日																					
国内1社	1月31日																					
国内1社	2月28日																					
国内5社	12月31日																					
海外41社	12月31日																					
(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 (ア)有価証券(投資有価証券を含む。) (イ)棚卸資産	<ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) ・その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法の原価法 <p>主として総平均法に基づく原価法(後入先出法に基づく低価法適用の主な資産 連結子会社新日鐵化学㈱のコークス事業に係るもの以外の製品・半製品・原材料)によっている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) ・その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法の原価法 <p>主として総平均法に基づく原価法によっている。 なお、連結子会社新日鐵化学㈱のコークス事業に係るもの以外の製品・半製品・原材料については、従来、後入先出法に基づく低価法によっていたが、当連結会計年度より総平均法に基づく低価法に変更している。 この変更は、近年の主要原料価格の急激な市況変動を期間損益計算と在庫評価に適正に反映することを目的に行ったものである。 この変更に伴い、前連結会計年度と同様の基準を適用した場合に比し、売上総利益及び営業利益は1,243百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,246百万円それぞれ増加している。 セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載の通りである。</p>																				

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法 (ア)有形固定資産</p> <p>(イ)無形固定資産</p> <p>重要な引当金の計上基準 (ア)貸倒引当金</p> <p>(イ)工事損失引当金</p> <p>(ウ)環境対策引当金</p>	<p>主として定率法(定額法適用の主な資産 連結子会社新日鐵化学㈱の全資産)を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～60年 機械装置及び運搬具 4～20年</p> <p>定額法を採用している。 なお、購入した市販完成品ソフトウェア及び外部に賃貸することによりその使用料等を徴収する契約が締結されているソフトウェアについては、社内利用期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 工事損失引当金は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。 環境対策引当金は、建物及び設備等に使用されているアスベストの撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。</p>	<p>主として定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～60年 機械装置及び運搬具 4～20年 また、連結子会社新日鐵化学㈱の減価償却方法については、従来、定額法によっていたが、当連結会計年度より一部の資産を除き定率法に変更している。 この変更は、同社が事業展開を進める電子材料事業を中心とした高機能商品のライフサイクルが比較的短いことを踏まえ、期間損益計算をより適正に行うとともに投下資本の早期回収・財務体質の一層の健全化を図るために行ったものである。 この変更に伴い、前連結会計年度と同様の基準を適用した場合に比し、売上総利益は1,111百万円、営業利益は1,139百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,125百万円それぞれ減少している。 セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載の通りである。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(工)退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（当社は10年、連結子会社は概ね1年から5年）による定額法により償却している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（当社は10年、連結子会社は概ね7年から15年）で、主としてそれぞれ発生時の翌連結会計年度から定額法により償却している。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（当社は10年、連結子会社は概ね1年から5年）による定額法により償却している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（当社は10年、連結子会社は概ね7年から15年）で、主としてそれぞれ発生時の翌連結会計年度から定額法により償却している。</p>
(オ)役員退職慰労引当金	<p>(追加情報)</p> <p>当社は平均残存勤務年数の算定を実績を踏まえて見直したことに伴い、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を14年から10年に短縮することとした。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は5,900百万円減少している。</p>	
(カ)特別修繕引当金	<p>溶鉱炉、熱風炉及び船舶の定期的な大修繕に備えて、過去の修繕実績等を勘案して計上している。</p>	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。なお、当社は平成18年4月28日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成18年6月28日開催の定時株主総会において、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日（当該総会終結時）までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議した。これに伴い、当該総会までの期間に対応する当社の役員退職慰労金相当額のうち、当連結会計年度末において未支給の金額については「固定負債」の「その他」として計上している。</p>
重要なリース取引の処理	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
重要なヘッジ会計の方法	<p>()ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、振当処理の要件を満たしている外貨建取引及び外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>()ヘッジ手段とヘッジ対象 ・為替予約外貨建取引、外貨建金銭債権債務及び予定取引 ・金利スワップ借入金及び社債</p> <p>()ヘッジ方針 当社の社内規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。なお、当該規程にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としている。また、連結子会社についても概ね当社と同様である。</p> <p>()ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>()ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>()ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>()ヘッジ方針 同左</p> <p>()ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (ア)収益の計上基準	主として、長期大型の工事（工期12ヶ月超、請負金額10億円以上）に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は118,749百万円である。	主として、長期大型の工事（工期12ヶ月超、請負金額10億円以上）に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は165,823百万円である。
(イ)繰延資産の処理方法		繰延資産の処理方法は、社債発行費については、支出時に全額費用として処理している。
(ウ)消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっている。	同左
(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
(6) 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却を行っている。	のれん及び負ののれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却を行っている。
(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項		
(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項	資本剰余金及び利益剰余金の計算は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいている。	
(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>(2) 企業結合に係る会計基準等</p> <p>(3) 会計処理の変更</p>		<p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,892,583百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>当連結会計年度より企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用している。</p> <p>従来、物流子会社において発生した物流費(販売品運賃及び荷役等諸掛)を売上原価として処理していたが、当社グループにおける物流子会社の再編に伴い、売上原価と販売費及び一般管理費をより適正に表示する観点から、当連結会計年度より当該物流費のうち当社グループの製品の輸送に係る部分を販売費及び一般管理費として処理する方法に変更している。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ売上原価が42,200百万円減少し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費が同額増加している。</p> <p>なお、セグメント情報の注記への影響はない。</p>

表示方法の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 連結貸借対照表における「のれん」の表示について</p> <p>(2) 連結損益計算書における為替差益の表示方法の変更について</p> <p>(3) 連結キャッシュ・フロー計算書における「のれん及び負ののれんの償却額」の表示について</p>	<p>為替差益は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に1,357百万円含まれている。</p>	<p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示している。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「為替差益」(当連結会計年度2,010百万円)については、営業外収益の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めている。</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたもの及び、「減価償却費」として掲記されていたものの中の営業権償却額は、当連結会計年度から、「のれん及び負ののれんの償却額」として表示している。</p>

連結貸借対照表に関する注記

前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
(1) 1 担保資産及び担保付債務				(1) 1 担保資産及び担保付債務			
資産の種類	金額 (百万円)	債務の種類	金額 (百万円)	資産の種類	金額 (百万円)	債務の種類	金額 (百万円)
(工場財団抵当)				(工場財団抵当)			
建物及び構築物	15,472	短期借入金	2,792	建物及び構築物	14,328	短期借入金	2,309
機械装置及び 運搬具	39,542	長期借入金 (一年内返済分を含む)	13,587	機械装置及び 運搬具	37,820	長期借入金 (一年内返済分を含む)	2,736
工具器具及び備品	19	その他	459	工具器具及び備品	17	その他	311
土地	20,189			土地	18,989		
計	75,224		16,838	計	71,156		5,358
(質権他)				(質権他)			
現金及び預金	284	短期借入金	4,183	現金及び預金	298	短期借入金	3,982
受取手形及び 売掛金	30	長期借入金 (一年内返済分を含む)	13,038	受取手形及び 売掛金	28	長期借入金 (一年内返済分を含む)	28,804
建物及び構築物	18,293	その他	5,708	流動資産のその他	4,577	その他	10
機械装置及び 運搬具	5,579			建物及び構築物	12,028		
土地	9,367			機械装置及び 運搬具	5,136		
投資有価証券	54			工具器具及び備品	2		
計	33,610		22,930	土地	8,683		
				長期貸付金	13,742		
				計	44,497		32,796
このほか、上記担保付債務のうち連結子会社の借入金 1,296百万円に対し、長期貸付金(債権)等262百万円 を担保に供している。また、関連会社等の借入金に対 し、関連会社株式等1,069百万円を担保に供している。				このほか、上記担保付債務のうち連結子会社の借入金 1,188百万円に対し、長期貸付金(債権)等262百万円 を担保に供している。また、関連会社等の借入金に対 し、関連会社株式等1,082百万円を担保に供している。			
(2) 2 非連結子会社及び関連会社に関する項目は次 のとおりである。				(2) 2 非連結子会社及び関連会社に関する項目は次 のとおりである。			
		非連結子会社及び 関連会社株式	263,552百万円			非連結子会社及び 関連会社株式	347,690百万円
		非連結子会社及び 関連会社出資金	16,477			非連結子会社及び 関連会社出資金	16,182

前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
(3) 偶発債務 保証債務				(3) 偶発債務 保証債務			
被保証者	保証債務 期末残高 (百万円)	(うち他者による保証等を考慮した実質負担額) (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証債務 期末残高 (百万円)	(うち他者による保証等を考慮した実質負担額) (百万円)	被保証債務の内容
The Siam United Steel (1995) Co., Ltd.	12,683	(12,683)	金融機関からの借入金	(株)フロンティアエネルギー新潟	2,952	(2,952)	金融機関からの借入金
UNIGAL Ltda.	3,709	(2,034)*1	金融機関からの借入金	UNIGAL Ltda.	2,699	(1,437)*1	金融機関等からの借入金
(株)フロンティアエネルギー新潟	3,390	(3,390)	金融機関からの借入金	I/N Tek	1,061	(1,061)	商社からの借入金
I/N Tek	3,023	(3,023)	商社からの借入金	その他	1,547	(937)*1	金融機関等からの借入金
I/N Kote	2,059	(2,059)	金融機関からの借入金	合計	8,260	(6,388)	
その他	1,211	(563)*1	金融機関等からの借入金				
合計	26,077	(23,755)					
*1 事業会社による保証を考慮した実質負担額である。				*1 事業会社等による保証を考慮した実質負担額である。			
保証予約等				保証予約等			
対象債務者	保証予約等 期末残高 (百万円)	(うち他者による保証予約等を考慮した実質負担額) (百万円)	対象債務の内容	対象債務者	保証予約等 期末残高 (百万円)	(うち他者による保証予約等を考慮した実質負担額) (百万円)	対象債務の内容
(株)ユタカ電機製作所	1,700	(1,700)	金融機関からの借入金	(株)ユタカ電機製作所	1,700	(1,700)	金融機関からの借入金
H.C.M.SHIPPING S.A.	1,666	(1,666)	金融機関からの借入金	ひびき瀬開発(株)	1,063	(1,063)	金融機関等からの借入金
ひびき瀬開発(株)	1,237	(1,237)	金融機関等からの借入金	その他	2,836	(2,836)	金融機関からの借入金
新日本テクノカーボン(株)	1,200	(1,200)	金融機関からの借入金	合計	5,600	(5,600)	
PUISSANT SHIPPING ENTERPRISE S.A.	1,063	(1,063)	金融機関からの借入金				
その他	1,253	(1,253)	金融機関からの借入金				
合計	8,121	(8,121)					
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 次の社債については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、社債の償還に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。				社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 次の社債については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、社債の償還に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。			
銘柄	債務履行引 受金融機関	期末残高 (百万円)		銘柄	債務履行引 受金融機関	期末残高 (百万円)	
新日本製鐵(株) 第31回無担保社債	(株)三井住友銀行	40,000		新日本製鐵(株) 第31回無担保社債	(株)三井住友銀行	40,000	
新日本製鐵(株) 第35回無担保社債	(株)三井住友銀行	20,000		新日本製鐵(株) 第35回無担保社債	(株)三井住友銀行	20,000	
新日本製鐵(株) 第38回無担保社債	(株)三井住友銀行	30,000		新日本製鐵(株) 第38回無担保社債	(株)三井住友銀行	30,000	
合計		90,000		合計		90,000	

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(4) 受取手形割引高 104百万円 受取手形裏書譲渡高 1,123	(4) 受取手形割引高 94百万円 受取手形裏書譲渡高 344
(5) 当社は、自由処分権を有する担保受入金融資産を有しており、当連結会計年度末における時価は3,902百万円である。	(5) 当社は、自由処分権を有する担保受入金融資産を有しており、当連結会計年度末における時価は4,138百万円である。
(6) 3 当連結会計年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、1,500百万円である。 なお、上記は日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号（昭和58年3月29日）により圧縮記帳したものである。	(6) 3 当連結会計年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、879百万円である。 なお、上記は日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号（昭和58年3月29日）により圧縮記帳したものである。
(7) 4 一部の連結子会社及び持分法適用会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号 最終改正平成13年6月29日 法律第94号）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。連結子会社において算定された評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、また少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。また、持分法適用会社において計上された再評価差額金については、持分に相当する金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。	(7) 4 一部の連結子会社及び持分法適用会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号 最終改正平成13年6月29日 法律第94号）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。連結子会社において算定された評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、また少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。また、持分法適用会社において計上された再評価差額金については、持分に相当する金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。
<ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に基づいて算出したほか、第3号、4号及び第5号に定める方法により算出している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に基づいて算出したほか、第3号、4号及び第5号に定める方法により算出している。
<ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 2,890百万円 	<ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 3,617百万円
<ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 14,868百万円 	<ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 14,122百万円
(8) 5 当社の発行済株式総数は、普通株式6,806,980,977株である。	(8) 5
(9) 6 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式166,357,226株である。	(9) 6
	<p>(10) 7 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている</p> <p style="text-align: right;">受取手形 3,729百万円 支払手形 8,003百万円</p>

連結損益計算書に関する注記

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	引当金繰入額の主要内訳		
	退職給付引当金繰入額	売上原価算入 27,615百万円	退職給付引当金繰入額 売上原価算入 20,523百万円
		販売費及び一般管理費算入 10,609	販売費及び一般管理費算入 6,855
	役員退職慰労引当金繰入額	販売費及び一般管理費算入 2,024	特別修繕引当金繰入額 売上原価算入 1,233
	特別修繕引当金繰入額	売上原価算入 1,916	貸倒引当金繰入額 販売費及び一般管理費算入 360
	貸倒引当金繰入額	販売費及び一般管理費算入 10,871	工事損失引当金繰入額 売上原価算入 5,393
		営業外費用算入 453	
	環境対策引当金繰入額	売上原価算入 6,631	
		営業外費用算入 4,987	
2	このうち主要なもの		
	販売品運賃及び荷役等諸掛	41,416百万円	販売品運賃及び荷役等諸掛 87,563百万円
	給料諸手当	80,781	給料諸手当 79,738
	減価償却費	3,253	減価償却費 3,153
	研究開発費	29,103	研究開発費 31,397
	連結調整勘定償却額	3,016	のれん償却額 5,098
3	売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、37,881百万円である。		3 売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、41,229百万円である。
4	固定資産売却益は、工場用地、福利厚生用地等の一部を売却したものである。		4 同左

連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,806,980	-	-	6,806,980

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	166,357	241,688	142	407,902

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

会社法第459条第1項の規定及び当社定款の定めに基づく自己株式取得による増加	234,513千株
会社法第197条第1項の規定に基づく所在不明株主の株式買取りによる増加	4,986千株
単元未満株式の買取りによる増加	595千株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分等	1,593千株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少	89千株
連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分	53千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成18年11月9日発行)	普通株式		405,405,000 <405,405,000>		405,405,000 <405,405,000>	
合計				405,405,000 <405,405,000>		405,405,000 <405,405,000>	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載している。

2 連結子会社保有分については、<内書き>により表示している。

3 目的となる株式の数の変動事由の概要

ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の増加は、発行によるものである。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,834	9	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	25,686	4	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,449	6	平成19年3月31日	平成19年6月26日

連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>1 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">159,923百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,210</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,713</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	159,923百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,210	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	1	現金及び現金同等物	156,713	<p>1 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">280,117百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,617</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,266</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,766</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の追加取得により新たに連結子会社となったもののうち、主な会社(日本ウジミナス(株)及び The Siam United Steel (1995) Company Limited)の連結開始時点での資産及び負債の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">26,690百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">91,910</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,601</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">30,162百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">27,769</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,931</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	280,117百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,617	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	8,266	現金及び現金同等物	282,766	流動資産	26,690百万円	固定資産	91,910	資産合計	118,601	流動負債	30,162百万円	固定負債	27,769	負債合計	57,931
現金及び預金勘定	159,923百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,210																												
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	1																												
現金及び現金同等物	156,713																												
現金及び預金勘定	280,117百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,617																												
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	8,266																												
現金及び現金同等物	282,766																												
流動資産	26,690百万円																												
固定資産	91,910																												
資産合計	118,601																												
流動負債	30,162百万円																												
固定負債	27,769																												
負債合計	57,931																												

リース取引に関する注記

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">999</td> <td style="text-align: center;">152</td> <td style="text-align: center;">846</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">17,562</td> <td style="text-align: center;">11,735</td> <td style="text-align: center;">5,827</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">14,347</td> <td style="text-align: center;">10,179</td> <td style="text-align: center;">4,168</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">1,938</td> <td style="text-align: center;">1,281</td> <td style="text-align: center;">657</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">34,848</td> <td style="text-align: center;">23,348</td> <td style="text-align: center;">11,499</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">4,031百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">7,468</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,499</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,221百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,221</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">2,266百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">3,320</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,586</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">707百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">7,303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,010</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	999	152	846	機械装置及び運搬具	17,562	11,735	5,827	工具器具及び備品	14,347	10,179	4,168	ソフトウェア	1,938	1,281	657	合計	34,848	23,348	11,499	一年内	4,031百万円	一年超	7,468	合計	11,499	支払リース料	5,221百万円	減価償却費相当額	5,221	未経過リース料		一年内	2,266百万円	一年超	3,320	合計	5,586	未経過リース料		一年内	707百万円	一年超	7,303	合計	8,010	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">1,246</td> <td style="text-align: center;">283</td> <td style="text-align: center;">963</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">14,501</td> <td style="text-align: center;">9,209</td> <td style="text-align: center;">5,292</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">11,470</td> <td style="text-align: center;">8,095</td> <td style="text-align: center;">3,375</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">2,043</td> <td style="text-align: center;">1,343</td> <td style="text-align: center;">700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">29,263</td> <td style="text-align: center;">18,931</td> <td style="text-align: center;">10,331</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">3,257百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">7,074</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,331</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,541百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,541</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">1,407百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">2,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,491</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">1,325百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">15,834</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,160</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	1,246	283	963	機械装置及び運搬具	14,501	9,209	5,292	工具器具及び備品	11,470	8,095	3,375	ソフトウェア	2,043	1,343	700	合計	29,263	18,931	10,331	一年内	3,257百万円	一年超	7,074	合計	10,331	支払リース料	4,541百万円	減価償却費相当額	4,541	未経過リース料		一年内	1,407百万円	一年超	2,083	合計	3,491	未経過リース料		一年内	1,325百万円	一年超	15,834	合計	17,160
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																		
建物及び構築物	999	152	846																																																																																																		
機械装置及び運搬具	17,562	11,735	5,827																																																																																																		
工具器具及び備品	14,347	10,179	4,168																																																																																																		
ソフトウェア	1,938	1,281	657																																																																																																		
合計	34,848	23,348	11,499																																																																																																		
一年内	4,031百万円																																																																																																				
一年超	7,468																																																																																																				
合計	11,499																																																																																																				
支払リース料	5,221百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	5,221																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																					
一年内	2,266百万円																																																																																																				
一年超	3,320																																																																																																				
合計	5,586																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																					
一年内	707百万円																																																																																																				
一年超	7,303																																																																																																				
合計	8,010																																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																		
建物及び構築物	1,246	283	963																																																																																																		
機械装置及び運搬具	14,501	9,209	5,292																																																																																																		
工具器具及び備品	11,470	8,095	3,375																																																																																																		
ソフトウェア	2,043	1,343	700																																																																																																		
合計	29,263	18,931	10,331																																																																																																		
一年内	3,257百万円																																																																																																				
一年超	7,074																																																																																																				
合計	10,331																																																																																																				
支払リース料	4,541百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	4,541																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																					
一年内	1,407百万円																																																																																																				
一年超	2,083																																																																																																				
合計	3,491																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																					
一年内	1,325百万円																																																																																																				
一年超	15,834																																																																																																				
合計	17,160																																																																																																				

有価証券に関する注記

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類	当連結会計年度		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	212,740	796,253	583,513
(2) 債券			
国債・地方債等	6	6	0
(3) その他	25,489	86,954	61,464
小計	238,236	883,213	644,977
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	1,077	854	222
(2) その他	184	148	36
小計	1,261	1,003	258
合計	239,498	884,216	644,718

2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

債券の種類	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
その他	1	1	0

連結子会社において資金所要に充てるため、売却したものである。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,028	2,322	45

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式等	49,290

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成18年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	25	75	37	-
その他	-	5	-	-
(2) その他	200	24	-	-
合計	225	104	37	-

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類	当連結会計年度		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	276,591	871,724	595,132
(2) その他	80,368	216,071	135,702
小計	356,959	1,087,795	730,835
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	29,666	28,395	1,271
(2) その他	184	142	41
小計	29,850	28,537	1,312
合計	386,809	1,116,333	729,523

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4,300	930	162

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー等	8,265
(2) その他有価証券 非上場株式等	43,731

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成19年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	331	93	21	-
コマーシャルペーパー	7,995	-	-	-
(2) その他	424	-	-	-
合計	8,751	93	21	-

デリバティブ取引に関する注記

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(1) 取引に対する取組方針、取引の内容及び利用目的 当社は、デリバティブ取引を行う場合には、実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としている。 現在、具体的には、金利又は通貨に係るデリバティブ取引について、借入金及び社債の支払金利の負担軽減又はリスクヘッジを目的とした金利スワップ取引（キャップ・フロアー・オプションを含む）、外貨借入金・社債の為替リスクヘッジを目的とした通貨スワップ取引・為替予約取引・通貨オプション取引、輸出入外貨バランスの包括的なヘッジを目的とした為替予約取引・通貨オプション取引、外貨決済に伴う、預金、キャッシュ・フローについて、為替リスクヘッジを目的とした為替予約取引・通貨オプション取引、個々の輸出入取引に係る為替リスクヘッジを目的とした為替予約取引・通貨オプション取引に限定し実施することとしている。 なお、現在、有価証券に係るデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社の実施するデリバティブ取引は、将来の金利変動、為替変動又は市況変動に伴う市場価格変動リスクを有している。但し、当社は外貨建取引に係る為替リスクヘッジ、借入金・社債に係る支払金利の変動金利化及び固定金利化を目的としてデリバティブ取引を実施していることから、これらが経営に与えるリスクは限定的なものと判断している。 また、当社は、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクも有している。但し、当社は、取引相手先を借入金及び仕入債務と相殺可能な当社の主要借入先及び主要仕入先又は高格付会社に限定しており、契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないと判断している。</p>	<p>(1) 取引に対する取組方針、取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社におけるデリバティブ取引は、社内規定（「デリバティブ取引管理規程」）に則って執行されている。当該規程では、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲、取引相手の選定基準、執行手続、リスク管理の主管部署及び報告体制に関する規程が明記されている。金利又は通貨に係るデリバティブ取引の実施に当っては、取引方針等を資金運営委員会・経営会議・取締役会で審議したうえで、決定された範囲内で財務部長の決裁により取引を実行しており、あわせて取引残高・損益状況について、資金運営委員会・経営会議・取締役会に定期的に報告することとしている。また、半期ごとにヘッジの有効性の評価を行っている。</p> <p>なお、上記については、連結子会社についても概ね当社と同様である。</p>	<p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

当社グループは為替予約取引及び金利スワップ取引のデリバティブ取引を契約しているが、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略している。

(当連結会計年度)

当社グループは為替予約取引及び金利スワップ取引のデリバティブ取引を契約しているが、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略している。

退職給付会計に関する注記

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度、及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等において、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

上記制度に加え、一部の国内連結子会社は確定拠出型年金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

	(単位 百万円)
イ 退職給付債務	598,192
ロ 年金資産	560,728
ハ 退職給付引当金	122,265
ニ 前払年金費用	73,996
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	10,805
(差引分内訳)	
ホ 会計基準変更時差異の未処理額	1,060
ヘ 未認識数理計算上の差異	9,548
ト 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1	21,414
(ホ+ヘ+ト)	10,805

(注) 1 当社及び一部の連結子会社において、当連結会計年度までに税制適格退職年金制度・厚生年金基金制度・確定給付企業年金制度における年金予定利率及び年金給付利率の引き下げについての規約改正を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

イ 勤務費用(注)2,4	16,572
ロ 利息費用	12,654
ハ 期待運用収益	7,806
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	529
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	19,640
ヘ 過去勤務債務の費用処理額(注)3	3,111
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	38,480
チ その他(注)5	353
計(ト+チ)	38,834

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金10,445百万円を支払っている。

2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

3 「2 退職給付債務に関する事項」(注)1に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額である。

4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、会計基準変更時差異の費用処理額を除き「イ 勤務費用」に計上している。

5 確定拠出年金への掛金拠出である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- イ 退職給付見込額の期間配分方法 主として期間定額基準
- ロ 割引率 1.5% ~ 2.5% (主として2.1%)
- ハ 期待運用収益率 0.0% ~ 4.0% (主として2.1%)
- ニ 過去勤務債務の額の処理年数 1年 ~ 15年 (主として10年)
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により償却している。)
- ホ 数理計算上の差異の処理年数 1年 ~ 15年 (主として10年)
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、主としてそれぞれ発生時の翌連結会計年度から定額法により償却している。)
- ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 1年 ~ 15年

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度、及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

上記制度に加え、一部の国内連結子会社は確定拠出型年金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

	(単位 百万円)
イ 退職給付債務	580,307
ロ 年金資産	583,510
ハ 退職給付引当金	123,695
ニ 前払年金費用	89,911
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	36,987
(差引分内訳)	
ホ 会計基準変更時差異の未処理額	
ヘ 未認識数理計算上の差異	18,664
ト 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1	18,322
(ホ+ヘ+ト)	36,987

(注) 1 当社及び一部の連結子会社において、当連結会計年度までに税制適格退職年金制度・厚生年金基金制度・確定給付企業年金制度における年金予定利率及び年金給付利率の引き下げについての規約改正を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

イ 勤務費用(注)2,4	17,071
ロ 利息費用	12,209
ハ 期待運用収益	9,211
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,064
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	9,500
ヘ 過去勤務債務の費用処理額(注)3	3,165
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	27,469
チ その他(注)5	446
計(ト+チ)	27,916

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金9,558百万円を支払っている。

2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

3 「2 退職給付債務に関する事項」(注)1に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額である。

4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、会計基準変更時差異の費用処理額を除き「イ 勤務費用」に計上している。

5 確定拠出年金への掛金拠出である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- イ 退職給付見込額の期間配分方法 主として期間定額基準
- ロ 割引率 1.5% ~ 2.5% (主として2.1%)
- ハ 期待運用収益率 0.0% ~ 3.5% (主として2.1%)
- ニ 過去勤務債務の額の処理年数 1年 ~ 15年(主として10年)
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により償却している。)
- ホ 数理計算上の差異の処理年数 1年 ~ 15年(主として10年)
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、主としてそれぞれ発生時の翌連結会計年度から定額法により償却している。)
- ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 1年 ~ 15年

税効果会計に関する注記

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	平成18年3月31日		平成19年3月31日
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払賞与損金不算入額	25,053 百万円	未払賞与損金不算入額	26,339 百万円
退職給付引当金損金不算入額	24,227	退職給付引当金損金不算入額	21,739
特別修繕引当金損金不算入額	19,853	特別修繕引当金損金不算入額	19,862
固定資産減損損失	14,478	固定資産減損損失	12,262
未払事業税	11,683	未払事業税	9,986
ソフトウェア等償却超過額	28,255	ソフトウェア等償却超過額	29,161
繰越欠損金	15,087	繰越欠損金	10,602
固定資産等の未実現利益	50,340	固定資産等の未実現利益	47,895
その他	54,161	その他	46,883
繰延税金資産小計	243,141	繰延税金資産小計	224,733
評価性引当額	(-)16,208	評価性引当額	(-)14,364
繰延税金資産合計	226,933	繰延税金資産合計	210,368
繰延税金負債		繰延税金負債	
租税特別措置法準備金等	(-)78,442	租税特別措置法準備金等	(-)79,939
その他有価証券評価差額金	(-)260,060	その他有価証券評価差額金	(-)293,271
全面時価評価法適用による評価差額	(-)2,892	全面時価評価法適用による評価差額	(-)4,591
繰延税金負債合計	(-)341,395	繰延税金負債合計	(-)377,802
繰延税金資産純額	(-)114,462	繰延税金資産純額	(-)167,433
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳	
	平成18年3月31日		
法定実効税率 (調整)	40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、連結財務諸表規則第15条の5第3項に基づき、記載を省略している。	
持分法による投資利益	(-)2.0		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(-)0.5		
法人税額特別控除等	(-)1.9		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%		

セグメント情報の注記

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	製鉄事業 (百万円)	エンジニアリング 事業 (百万円)	都市開発 事業 (百万円)	化学・非鉄 素材事業 (百万円)	システム ソリューション 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,025,896	297,791	98,149	298,309	122,049	64,105	3,906,301		3,906,301
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,614	38,387	5,895	74,763	26,290	4,952	181,903	(181,903)	
計	3,057,510	336,179	104,045	373,072	148,339	69,057	4,088,205	(181,903)	3,906,301
営業費用	2,543,533	326,661	89,889	346,035	136,533	70,243	3,512,897	(182,914)	3,329,982
営業利益 (は営業損失)	513,977	9,517	14,155	27,037	11,806	1,185	575,308	1,010	576,319
資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	3,669,594	249,944	152,152	275,432	104,442	275,163	4,726,729	(183,962)	4,542,766
減価償却費	160,204	1,954	1,876	10,802	1,360	7,509	183,709	(343)	183,365
資本的支出	185,814	1,949	796	13,199	1,653	899	204,314	(341)	203,973

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	製鉄事業 (百万円)	エンジニアリング 事業 (百万円)	都市開発 事業 (百万円)	化学事業 (百万円)	新素材 事業 (百万円)	システム ソリューション 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,449,304	310,367	88,696	257,678	64,578	131,519	4,302,145		4,302,145
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,073	57,600	5,651	61,076	1,022	24,986	183,410	(183,410)	
計	3,482,377	367,968	94,347	318,755	65,601	156,505	4,485,555	(183,410)	4,302,145
営業費用	2,967,815	354,937	80,045	295,110	62,471	142,513	3,902,893	(180,846)	3,722,047
営業利益	514,562	13,031	14,301	23,645	3,129	13,992	582,662	(2,564)	580,097
資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	4,639,856	282,413	189,547	229,606	35,875	114,961	5,492,260	(147,336)	5,344,924
減価償却費	175,278	1,811	1,981	10,972	1,246	1,857	193,148	(693)	192,454
資本的支出	249,725	4,169	6,751	5,355	3,063	6,641	275,706	(2,265)	273,440

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、製鉄事業、エンジニアリング事業、都市開発事業、化学事業、新素材事業、システムソリューション事業としている。事業区分及び表示方法の決定にあたっては、それぞれの事業領域の特性を的確かつ簡潔に表現することを基本方針としている。

事業区分の変更

当社は平成18年7月1日にエンジニアリング事業、新素材事業を分社し、製鉄事業を中核とする6つの事業セグメント（製鉄、エンジニアリング、都市開発、化学、新素材、システムソリューション）を事業ドメインとして位置付けて、独立的・並列的に事業を推進し、自立的発展を可能とする経営推進体制に再構築した。これに伴い、事業区分を一部変更している。具体的な変更点は以下の通りである。

化学・非鉄素材事業は、化学事業、新素材事業をそれぞれ独立セグメント化するとともに、チタン・アルミ事業を製鉄事業に移管。

その他の事業（電力事業及びサービス・その他の事業）は製鉄事業に移管。

なお、当連結会計年度の事業区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次に掲げたとおりである。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

事業区分変更後

	製鉄事業 (百万円)	エンジニアリング 事業 (百万円)	都市開発 事業 (百万円)	化学事業 (百万円)	新素材 事業 (百万円)	システム ソリュー ション 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,111,638	297,791	98,149	223,005	53,666	122,049	3,906,301	-	3,906,301
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,231	38,387	5,895	75,494	1,281	26,290	179,580	(179,580)	-
計	3,143,870	336,179	104,045	298,499	54,948	148,339	4,085,882	(179,580)	3,906,301
営業費用	2,626,182	326,661	91,005	279,117	51,957	136,533	3,511,459	(181,476)	3,329,982
営業利益	517,687	9,517	13,039	19,381	2,990	11,806	574,423	1,896	576,319
資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	3,892,829	249,944	150,404	230,717	23,478	104,442	4,651,816	(109,049)	4,542,766
減価償却費	167,823	1,954	1,876	9,799	1,003	1,360	183,818	(452)	183,365
資本的支出	186,700	1,949	796	12,000	1,199	1,653	204,300	(327)	203,973

(前連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の(4) (工)に記載のとおり、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を14年から10年に短縮した。

この結果、従来の方法によった場合に比し、営業費用は、製鉄事業が5,320百万円、エンジニアリング事業が500百万円、都市開発事業が23百万円、化学・非鉄素材事業が34百万円、システムソリューション事業が22百万円増加し、営業利益は同額減少している。

(当連結会計年度)

(1) 棚卸資産の評価方法の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の(4) (イ)に記載のとおり、連結子会社新日鐵化学(株)のコークス事業に係るもの以外の製品・半製品・原材料については、従来、後入先出法に基づく低価法によっていたが、当連結会計年度より総平均法に基づく低価法に変更している。この変更は、近年の主要原料価格の急激な市況変動を期間損益計算と在庫評価に適正に反映することを目的に行ったものである。この変更に伴い、前期と同様の基準を適用した場合に比し、「化学事業」の営業費用は1,243百万円減少し、営業利益は同額増加している。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の(4) (ア)に記載のとおり、連結子会社新日鐵化学(株)の減価償却方法については、従来、定額法によっていたが、当連結会計年度より一部の資産を除き定率法に変更している。この変更は、同社が事業展開を進める電子材料事業を中心とした高機能商品のライフサイクルが比較的短いことを踏まえ、期間損益計算をより適正に行うとともに投下資本の早期回収・財務体質の一層の健全化を図るために行ったものである。この変更に伴い、前期と同様の基準を適用した場合に比し、「化学事業」の営業費用は1,189百万円増加し、営業利益は同額減少し、「消去又は全社」の営業費用は50百万円減少し、営業利益は同額増加している。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要製品等		
製鉄事業	条鋼	軌条、鋼矢板、H形鋼、その他形鋼 棒鋼、バーインコイル、普通線材、特殊線材	
	鋼板	厚板、中板、熱延薄板類、冷延薄板類 ブリキ、ティンフリースチール、亜鉛メッキ鋼板、 その他金属メッキ鋼板、塗装鋼板 冷延電気鋼帯	
	鋼材	鋼管	継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、電弧溶接鋼管、 冷けん鋼管、メッキ鋼管
		特殊鋼	ステンレス鋼、機械構造用炭素鋼、構造用合金鋼、ばね鋼、 軸受鋼、耐熱鋼、快削鋼、ピアノ線材、高抗張力鋼
		鋼材二次製品	H形鋼橋梁、スチールセグメント、グレーティング、 パンザーマスト、制振鋼板、NSルーバー、 建築用薄板部材、コラム、溶接材料、ドラム缶、 ボルト・ナット・ワッシャー、線材加工製品、 油井管付属品、各種建築・土木建材
	銑鉄・鋼塊他	製鋼用銑、鋳物用銑、鋼塊、鉄鋼スラグ製品、セメント	
	製鉄事業に付帯する事業	機械・電気・計装関係機器の設計・整備・工事施工、 海上運送、港湾運送、陸上運送、荷役、倉庫業、梱包作業、 材料試験・分析、作業環境測定、技術情報の調査、 各種施設運営管理、警備保障業、原料決済関連サービス、 製鉄所建設エンジニアリング、操業指導、各種製鉄技術付与 ロール	
	その他	チタン展伸材、アルミ製品、電力、サービス・その他	
エンジニアリング事業	製鉄プラント、各種産業機械・装置、工業炉、 資源循環・環境修復ソリューション、環境プラント、水道工事 エネルギー設備プラント、化学プラント、タンク、各種陸上・海底配管工事 各種エネルギー関連ソリューション 各種海洋構造物加工・工事、土木工事、各種橋梁加工・工事、鋼管杭打工事 建築総合工事、鉄骨工事、各種トラス、システム建築製品、 免震・制振デバイス		
都市開発事業	都市開発、集合住宅・その他不動産		
化学事業	ピッチコークス、ピッチ、ナフタリン、無水フタル酸、コークス、 スチレンモノマー、フェノール、ビスフェノールA、各種化学製品、 無接着剤FPC用銅張積層板、液晶ディスプレイ材料、有機EL材料		
新素材事業	ファインセラミックス製品、圧延金属箔、排気ガス浄化用触媒担体、 炭素繊維複合材、半導体用ボンディングワイヤー、半導体用マイクロボール		
システムソリューション事業	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング		

- 3 前連結会計年度・当連結会計年度ともに、配賦不能営業費用はない。
- 4 前連結会計年度・当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はない。
- 5 前連結会計年度・当連結会計年度における減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	北米他	計
海外売上高(百万円)	721,291	256,100	977,391
連結売上高(百万円)			3,906,301
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.5	6.6	25.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国、韓国、台湾、タイ
 (2) 北米他.....米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	北米他	計
海外売上高(百万円)	841,385	324,705	1,166,090
連結売上高(百万円)			4,302,145
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.6	7.5	27.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国、韓国、台湾、タイ
 (2) 北米他.....米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	千速 晃			当社代表取締役会 長(財)新日鐵文化財 団理事長	直接0.0			寄付(注)1	184		
	千速 晃			当社代表取締役会 長(社)日本鋼構造協 会 会長	直接0.0			鋼材利用技術に関す る調査委託(注)2	30		
	二村文友			当社取締役 (医)東海産業医 療団理事長	直接0.0			診療費用分担金 (注)3	48	未払費 用	4
	三木繁光			当社監査役 (株)三菱東京UFJ 銀行代表取締役会 長	直接0.0			短期借入金(注)4 短期借入金の利払い (注)4 コマーシャルペーパ ーによる借入(注)2 コマーシャルペーパ ーの利払い(注)2 合弁会社借入金に関 する債務保証(注)5	24,597 35 204,000 19 15	短期借 入金 未払費 用 コマー シャル ペーパ ー	24,597 7 74,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1 (財)新日鐵文化財団の事業計画、当社の社会貢献の必要性、収益状況等を総合的に勘案して決定している。
- 2 一般取引と同様である。
- 3 当社社員の健康管理施策の継続性、効率性等を総合的に勘案し、診療所運営費用のうち合理的と判断する範囲の費用を支払っている。
- 4 借入利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、担保は提供していない。
- 5 当社合弁会社による当該関連当事者からの設備資金及び運転資金借入に対するものである。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	千速 晃			当社代表取締役会長 (財)新日鐵文化財 団理事長 (契約締結当時)	直接0.0			寄付(注)1	210		
	三村明夫			当社代表取締役社 長 (財)新日鐵文化財 団理事長	直接0.0			寄付(注)1	2,500		
	千速 晃			当社代表取締役会 長 (財)日中経済協会 会長 (契約締結当時)	直接0.0			特別賛助会費(注)2	2		
	二村文友			当社取締役 (医)東海産業医 療団理事長 (契約締結当時)	直接0.0			診療費用分担金 (注)3	13	未払費 用	9
	三木繁光			当社監査役 (株)三菱東京UFJ 銀行代表取締役会 長	直接0.0			長期借入金(注)4 長期借入金の利払い (注)4 短期借入金 (注)4,5 短期借入金の利払い (注)4 コマーシャルペー パーによる借入 (注)5,6 コマーシャルペー パーの利払い(注)6 合弁会社借入金に関 する債務保証(注)7	10,000 321 23,575 129 82,780 222 77	長期借 入金 未払費 用 短期借 入金 未払費 用 コマー シャル ペー パー 未払費 用	10,000 81 21,097 16 27,000 1

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 (財)新日鐵文化財団の事業計画、当社の社会貢献の必要性、収益状況等を総合的に勘案して決定している。

2 (財)日中経済協会の事業内容、会費等を総合的に勘案して決定している。

3 当社社員の健康管理施策の継続性、効率性等を総合的に勘案し、診療所運営費用のうち合理的と判断する範囲の費用を支払っている。

当社取締役二村文友氏は、平成18年6月28日開催の第82回定時株主総会の終結の時をもって、取締役を退任し常務執行役員に選任されている。これにより、同氏および(医)東海産業医療団は関連当事者ではなくなったため、関連当事者でなくなった時点の残高を記載している。

4 借入利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、担保は提供していない。

5 取引金額欄には当連結会計年度中における平均借入残高を記載している。

6 一般取引と同様である。

7 当社合弁会社による当該関連当事者からの設備資金及び運転資金借入に対するものである。

企業結合等に関する注記

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日).

1. 結合当事企業及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成18年7月1日付け(分割期日)で、当社のエンジニアリング事業本部において遂行していた事業(以下「エンジ事業」)及び新素材事業部において遂行していた事業(以下「新素材事業」)を、会社分割(吸収分割)により当社の100%子会社2社にそれぞれ承継させた。

今回の事業承継の目的は、エンジニアリング事業本部と新素材事業部がそれぞれ独立した事業法人として、より自立的な事業運営を行い、収益力と事業基盤の更なる強化を実現し、また製鉄事業等とのグループシナジーを維持発展させることによって、グループの連結企業価値の向上を実現することである。

(1)エンジ事業を承継した会社

名称 新日鉄エンジニアリング(株)
事業の内容 エンジ事業

(2)新素材事業を承継した会社

名称 新日鉄マテリアルズ(株)
事業の内容 新素材事業

2. 実施した会計処理の概要

当社が上記2社に分割した資産及び負債は、分割期日の前日に付された適正な帳簿価額によっている。

1 株当たり情報の注記

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	252円65銭	1株当たり純資産額	295円78銭
1株当たり当期純利益金額	51円07銭	1株当たり当期純利益金額	54円28銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	51円04銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	53円18銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	343,903百万円	351,182百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	89百万円 (21百万円)	131百万円 ()
普通株式に係る当期純利益	343,814百万円	351,050百万円
普通株式の期中平均株式数	6,731,176,316株	6,466,591,910株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (うち少数株主利益)	(-)193百万円 ()	1,289百万円 (1,571百万円)
(うち持分法による投資利益)	((-)193百万円)	((-)281百万円)
普通株式増加数		157,719,205株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額		2,369,228百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	()	476,476百万円 (476,344百万円)
普通株式に係る期末の純資産額		1,892,751百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数		6,399,078,619株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	(うち一年内 償還分) 当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
新日本製鐵(株) (当社)	第29回無担保社債	平成9年 3月17日	10,000	10,000	年 3.3	なし	平成29年 3月17日
"	第30回無担保社債	平成9年 9月11日	10,000	10,000	年 3.175	"	平成29年 9月11日
"	第32回無担保社債	平成9年 12月12日	10,000	10,000	年 2.55	"	平成21年 12月11日
"	第34回無担保変動 利付社債	平成9年 12月18日	10,000	(10,000) 10,000	(注) 2	"	平成19年 12月18日
"	第36回無担保社債	平成10年 4月23日	15,000	15,000	年 2.60	"	平成20年 4月23日
"	第37回無担保社債	平成10年 5月27日	10,000	10,000	年 2.27	"	平成20年 5月27日
"	第41回無担保社債	平成10年 7月30日	30,000	30,000	年 2.50	"	平成20年 7月30日
"	第44回無担保社債	平成14年 11月20日	30,000	(30,000) 30,000	年 0.54	"	平成19年 11月20日
"	第45回無担保社債	平成14年 11月20日	10,000	10,000	年 0.80	"	平成21年 11月20日
"	第46回無担保社債	平成14年 11月20日	10,000	10,000	年 1.36	"	平成24年 11月20日
"	第47回無担保社債	平成15年 2月13日	30,000	30,000	年 0.62	"	平成21年 2月13日
"	第48回無担保社債	平成15年 2月13日	15,000	15,000	年 1.18	"	平成25年 2月13日
"	第1回期限前償還条 項付無担保社債(少 人数限定) (注) 3	平成15年 4月14日	5,000	5,000	(注) 2	"	平成35年 4月14日
"	第49回無担保社債	平成15年 6月4日	20,000	20,000	年 0.80	"	平成25年 6月4日
"	第50回期限前償還 条項付無担保社債 (注) 3	平成15年 6月4日	15,000	15,000	(注) 2	"	平成27年 6月4日
"	第51回無担保社債	平成16年 5月28日	20,000	20,000	年 0.78	"	平成21年 6月19日
"	第52回無担保社債	平成16年 5月28日	15,000	15,000	年 1.67	"	平成26年 3月20日
"	2012年満期一口 円建轉換社債型新 株予約権付社債(劣 後特約付) (注) 4	平成18年 11月9日	-	300,000	年 2.228	"	平成24年 1月20日

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	(うち一年内 償還分) 当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)新日鉄都市 開発	第1回無担保社債 (適格機関投資家 限定)	平成16年 3月31日	3,000	(3,000) 3,000	(注) 2	なし	平成20年 3月31日
"	第2回無担保社債 (適格機関投資家 限定)	平成16年 3月31日	3,000	3,000	(注) 2	"	平成21年 3月31日
"	第3回無担保社債 (適格機関投資家 限定)	平成16年 3月31日	3,250	3,250	(注) 2	"	平成22年 3月31日
"	第4回無担保社債 (適格機関投資家 限定)	平成16年 3月31日	2,300	2,300	(注) 2	"	平成21年 3月31日
"	第5回無担保社債 (適格機関投資家 限定)	平成16年 3月31日	1,900	1,900	(注) 2	"	平成21年 3月31日
"	第6回無担保社債 (適格機関投資家 限定)	平成16年 3月31日	1,700	1,700	(注) 2	"	平成21年 3月31日
"	第7回無担保社債 (適格機関投資家 限定)	平成16年 3月31日	1,300	1,300	(注) 2	"	平成21年 3月31日
(注) 5	子会社普通社債	平成14年 12月25日 ~ 平成15年 5月26日	288	(50) 214	年 0.34 ~ 1.55	"	平成19年 12月25日 ~ 平成21年 5月26日
	小計		281,738	(43,050) 581,664			
	内部取引の消去		-	300,000			
	合計		281,738	(43,050) 281,664			

(注) 1 社債の当期末残高のうち、()内43,050百万円は一年内に償還すべき金額で、連結貸借対照表上においては流動負債の一年内償還の社債に計上している。この金額を除いた額238,614百万円は、連結貸借対照表上、固定負債の社債に表示している。

2 利率は、次のとおりである。

1. 第34回無担保変動利付社債

利息計算期間の開始直前の支払期日(初回は発行日)の2東京営業日前の10年物円スワップ金利から0.94%を控除したもの。

ただし、年0%を下限とする。

2. 第1回期限前償還条項付無担保社債(少人数限定)

平成15年4月15日～平成20年4月14日まで 年1.40%

平成20年4月15日～平成25年4月14日まで 年1.80%

平成25年4月15日～平成30年4月14日まで 年2.00%

平成30年4月15日～平成35年4月14日まで 年2.30%

3. 第50回期限前償還条項付無担保社債

平成15年6月5日～平成22年6月4日まで 年0.70%

平成22年6月5日～平成27年6月4日まで 年1.25%

4. 第1回無担保社債(適格機関投資家限定)

利息計算期間の開始直前の支払期日(初回は発行日)の2東京営業日前の6ヶ月日本円TIBORに0.3%を加算したもの。

5. 第2回無担保社債(適格機関投資家限定)
利息計算期間の開始直前の支払期日(初回は発行日)の2東京営業日前の6ヶ月日本円TIBORに0.35%を加算したもの。
6. 第3回無担保社債(適格機関投資家限定)
利息計算期間の開始直前の支払期日(初回は発行日)の2東京営業日前の6ヶ月日本円TIBORに0.375%を加算したもの。
7. 第4回無担保社債(適格機関投資家限定)
利息計算期間の開始直前の支払期日(初回は発行日)の2東京営業日前の6ヶ月日本円TIBORに0.35%を加算したもの。
8. 第5回無担保社債(適格機関投資家限定)
利息計算期間の開始直前の支払期日(初回は発行日)の2東京営業日前の6ヶ月日本円TIBORに0.2%を加算したもの。
9. 第6回無担保社債(適格機関投資家限定)
利息計算期間の開始直前の支払期日(初回は発行日)の2東京営業日前の6ヶ月日本円TIBORに0.35%を加算したもの。
10. 第7回無担保社債(適格機関投資家限定)
利息計算期間の開始直前の支払期日(初回は発行日)の2東京営業日前の6ヶ月日本円TIBORに0.35%を加算したもの。
- 3 以下の各社債の期限前償還可能日は、次のとおりである。
1. 第1回期限前償還条項付無担保社債(少人数限定) 平成20年4月14日以降の利払日(毎年4月14日及び10月14日)
2. 第50回期限前償還条項付無担保社債 平成22年6月4日

4 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	2012年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債(劣後特約付)
発行すべき株式	当社普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	740
発行価額の総額(百万円)	300,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成18年11月9日～平成24年1月13日

なお、新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権に係る社債の全部を出資するものとし、当該社債の価額は、その額面金額と同額とする。

5 国内子会社東海鋼材工業(株)、東京エコン建鉄(株)の発行しているものを集約している。

6 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
43,050	95,300	43,314		300,000

内部取引により全額消去されている。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	215,947	219,477	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	183,049	119,347	2.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	392,998	429,473	1.6	平成20年5月31日 ~平成42年3月31日
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー	150,000	163,000	0.6	
合計	941,994	931,299		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	85,025	60,355	65,215	74,835

(2) 【その他】

当社は、平成17年6月15日に東京高等検察庁から、国土交通省関東地方整備局、東北地方整備局及び北陸地方整備局発注に係る鋼橋上部工事の受注に関し、独占禁止法違反の疑いで東京高等裁判所に起訴されました。

また、同年9月29日には公正取引委員会から、上記工事の他、日本道路公団発注に係る鋼橋上部工事の受注に関し、独占禁止法に違反する行為があったとして勧告を受けました。

これらの件に関しては、社外の弁護士を委員長とする調査委員会において調査した結果、当社の従業員が事件に関与した事実を把握しており、会社として深く反省するとともに、再発防止に全力を挙げて取り組んでいるところです。

しかしながら、当社の認識と一部齟齬があり、現在、裁判及び審判が継続中であります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

資産の部

科目	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
流動資産					
1 現金及び預金		90,655		174,513	
2 受取手形	1,8	10,689		3	
3 売掛金	1	284,651		175,689	
4 製品		61,682		66,313	
5 半製品		104,627		122,338	
6 仕掛品		8,673		-	
7 半成工事		14,792		-	
8 原材料		100,447		113,948	
9 貯蔵品		88,626		99,449	
10 鋳型及びロール		26,072		28,760	
11 前渡金		15,040		10,647	
12 前払費用		9,312		10,212	
13 繰延税金資産		50,500		36,300	
14 未収金	1	74,981		69,626	
15 その他		15,217		5,417	
16 貸倒引当金		(-)16,626		(-)13,488	
(流動資産合計)			939,344 27.3		899,732 24.2
固定資産					
(1) 有形固定資産	6				
1 建物		618,289		620,975	
減価償却累計額		458,374	159,914	454,428	166,546
2 構築物		448,035		460,465	
減価償却累計額		339,981	108,053	344,604	115,860
3 機械及び装置		3,619,814		3,680,715	
減価償却累計額		3,020,305	599,508	3,060,638	620,076
4 船舶		1,555		0	
減価償却累計額		1,225	330	0	0
5 車両及び運搬具		24,515		24,948	
減価償却累計額		21,862	2,652	22,006	2,941
6 工具器具及び備品		106,807		105,856	
減価償却累計額		92,702	14,105	90,191	15,664
7 土地			195,486		191,636
8 建設仮勘定			64,839		74,416
有形固定資産合計			1,144,891		1,187,143

科目	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(2) 無形固定資産							
1 特許権		249		15			
2 利用権		748		637			
3 ソフトウェア		304		249			
無形固定資産合計		1,303		903			
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	883,413		1,064,936			
2 関係会社株式	2	364,149		437,261			
3 出資金		11,783		10,424			
4 関係会社出資金		17,199		16,928			
5 従業員長期貸付金		387		286			
6 関係会社長期貸付金	2	307		143			
7 固定化営業債権	5	3,316		1,370			
8 長期前払費用		76,515		92,091			
9 その他		8,066		5,104			
10 貸倒引当金		(-)4,121		(-)2,415			
投資その他の資産合計		1,361,019		1,626,131			
(固定資産合計)			2,507,214		2,814,177	75.8	
資産合計			3,446,558	100.0		3,713,909	100.0

負債の部

科目	注記 番号	前事業年度 (平成18年 3月31日)			当事業年度 (平成19年 3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
流動負債							
1 支払手形	1	2,731			-		
2 買掛金	1	196,139			217,316		
3 短期借入金	1	263,264			202,299		
4 コマーシャルペーパー		150,000			163,000		
5 一年内償還の社債		-			40,000		
6 未払金		88,678			107,895		
7 未払法人税等		113,511			77,993		
8 未払費用	1	286,404			210,852		
9 前受金		19,139			451		
10 預り金		4,428			1,782		
11 前受収益		23			30		
12 役員賞与引当金		410			270		
13 工事損失引当金		286			-		
14 環境対策引当金		11,638			8,190		
15 その他		6,590			2,911		
(流動負債合計)			1,143,245	33.2		1,032,994	27.8
固定負債							
1 社債		265,000			225,000		
2 転換社債		-			300,000		
3 長期借入金		269,851			292,669		
4 関係会社長期借入金		12,000			12,000		
5 繰延税金負債		237,300			255,300		
6 退職給付引当金		65,197			53,865		
7 役員退職慰労引当金		2,780			-		
8 特別修繕引当金		49,011			48,916		
9 その他		10,185			18,265		
(固定負債合計)			911,326	26.4		1,206,017	32.5
負債合計			2,054,572	59.6		2,239,011	60.3

資本の部

科目	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金	3		419,524	12.2	-
資本剰余金					-
(1) 資本準備金		111,532			-
(2) その他資本剰余金					-
1 自己株式処分差益		23			-
その他資本剰余金合計		23			-
(資本剰余金合計)			111,556	3.2	-
利益剰余金					-
(1) 任意積立金					-
1 特別償却準備金		1,796			-
2 投資損失準備金		20			-
3 特別修繕準備金		3,689			-
4 固定資産圧縮積立金		81,446			-
5 特別積立金		160,000			-
任意積立金合計		246,953			-
(2) 当期末処分利益		308,288			-
(利益剰余金合計)			555,241	16.1	-
その他有価証券評価差額金			364,252	10.6	-
自己株式	4		(-)58,589	(-)1.7	-
資本合計	7		1,391,985	40.4	-
負債・資本合計			3,446,558	100.0	-

純資産の部

科目	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
株主資本							
1 資本金						419,524	11.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金						111,532	
(2) その他資本剰余金						32	
資本剰余金合計						111,564	3.0
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
特別償却準備金						2,320	
投資損失準備金						20	
特別修繕準備金						6,203	
固定資産圧縮積立金						73,041	
特定災害防止準備金						5	
繰越利益剰余金						636,973	
利益剰余金合計						718,564	19.3
4 自己株式						(-)168,261	(-)4.5
(株主資本合計)						1,081,393	29.1
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金						393,813	10.6
2 繰延ヘッジ損益						(-)309	(-)0.0
(評価・換算差額等合計)						393,504	10.6
純資産合計						1,474,897	39.7
負債純資産合計						3,713,909	100.0

【損益計算書】

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高						
1 売上高	2	2,591,388	100.0	2,562,899	100.0	
売上原価						
1 期首製品棚卸高	2	53,330		61,682		
2 当期製品製造原価	1	1,978,020		1,998,710		
合計		2,031,350		2,060,393		
3 期末製品棚卸高		61,682		66,313		
4 原価差額		1,400	1,971,069	137	1,994,216	
売上総利益			620,319	23.9	568,682	22.2
販売費及び一般管理費	1					
1 販売品運賃及び 荷役等諸掛		60,660		70,382		
2 給料諸手当		37,091		29,107		
3 退職給付引当金繰入額		6,461		2,929		
4 役員賞与引当金繰入額		410		270		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		680		-		
6 研究開発費		20,963		21,556		
7 減価償却費		1,227		1,073		
8 賃借料		6,195		5,275		
9 委託事務費		12,063		10,177		
10 租税課金		4,603		4,192		
11 貸倒引当金繰入額		12,422		25		
12 その他		23,606	186,386	7.2	21,414	166,405
営業利益			433,933	16.7	402,277	15.7
営業外収益						
1 受取利息		1,640		2,514		
2 受取配当金	2	16,081		26,316		
3 社外貸与料		4,259		4,174		
4 為替差益		7,795		-		
5 その他		4,701	34,479	1.3	7,740	40,745
営業外費用						
1 支払利息		7,526		6,132		
2 社債利息		3,970		7,075		
3 固定資産除却、起業雑損		6,877		2,969		
4 固定資産解体費		25,796		6,062		
5 その他	4	35,500	79,671	3.1	31,006	53,246
経常利益			388,740	15.0	389,776	15.2

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益	3						
1 固定資産売却益		10,295			11,254		
2 投資有価証券等売却益		2,997	13,293	0.5	8,013	19,267	0.8
税引前当期純利益			402,034	15.5		409,044	16.0
法人税、住民税 及び事業税		166,600			145,900		
法人税等調整額		(-)8,600	158,000	6.1	14,300	160,200	6.3
当期純利益			244,034	9.4		248,844	9.7
前期繰越利益			64,254			-	
当期末処分利益			308,288			-	

製造原価明細書

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,280,884	62.0	1,479,626	71.8
労務費	2	156,321	7.6	146,818	7.1
経費	1,2	657,784	31.8	525,783	25.5
副産物控除及び資産振替	3	28,851	1.4	91,755	4.4
当期製造総費用		2,066,139	100.0	2,060,473	100.0
期首半製品等棚卸高	4	108,529		128,092	
当期生産品雑受雑払高	5	68,555		67,517	
期末半製品等棚卸高	4	128,092		122,338	
当期製品製造原価		1,978,020		1,998,710	

(注) 1 (1) 1 経費の内訳

	(前事業年度)		(当事業年度)
外注作業費	213,804百万円	外注作業費	199,271百万円
減価償却費	127,090	減価償却費	130,553
その他	316,890	その他	195,959

(2) 2 製造原価に算入した主な引当金繰入額

	(前事業年度)		(当事業年度)
環境対策引当金繰入額	6,631百万円	退職給付引当金繰入額	15,148百万円
退職給付引当金繰入額	16,134	特別修繕引当金繰入額	703
特別修繕引当金繰入額	1,422		

(3) 3 発生屑等副産物の控除並びに固定資産等への振替額である。

4 半製品等には、仕掛品、半成工事を含む。

5 自家使用鋼材への組替、棚卸増減、その他である。

2 原価計算の方法について

当社の原価計算方法は原価計算基準に則り、標準原価計算制度によるところの組別工程別総合原価計算法によっており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正している。

なお、エンジニアリング事業本部においては、個別実際原価計算法によっている。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月28日)		
科目	注記 番号	金額(百万円)		
当期末処分利益				308,288
任意積立金取崩額				
1 特別償却準備金取崩額			395	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額			11,888	
3 特別積立金取崩額			160,000	172,284
合計				480,572
利益処分量				
1 配当金			59,834	
2 任意積立金				
特別償却準備金		1,558		
固定資産圧縮積立金		4,954		
特別修繕準備金		1,256	7,770	67,605
次期繰越利益				412,967

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本													自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金										
					特別償却準備金	投資損失準備金	特別修繕準備金	固定資産圧縮積立金	特定災害防止準備金	特別積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高(百万円)	419,524	111,532	23	111,556	1,796	20	3,689	81,446	-	160,000	308,288	555,241	58,589	1,027,733	
事業年度中の変動額															
特別償却準備金の積立(注)					1,558						1,558	-		-	
特別償却準備金の取崩(注)					395						395	-		-	
特別償却準備金の取崩					638						638	-		-	
特別修繕準備金の積立(注)							1,256				1,256	-		-	
特別修繕準備金の積立							1,256				1,256	-		-	
固定資産圧縮積立金の積立(注)								4,954			4,954	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)								11,888			11,888	-		-	
固定資産圧縮積立金の積立								6,857			6,857	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩								8,328			8,328	-		-	
特定災害防止準備金の積立									5		5	-		-	
特別積立金の取崩(注)										160,000	160,000	-		-	
剰余金の配当(注)											59,834	59,834		59,834	
剰余金の配当(中間期末)											25,686	25,686		25,686	
当期純利益											248,844	248,844		248,844	
自己株式の取得													109,706	109,706	
自己株式の処分				8	8								34	43	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)															
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	8	8	524	-	2,513	8,404	5	160,000	328,684	163,323	109,671	53,660	
平成19年3月31日 残高(百万円)	419,524	111,532	32	111,564	2,320	20	6,203	73,041	5	-	636,973	718,564	168,261	1,081,393	

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会における利益処分項目である。

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	364,252	-	364,252	1,391,985
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の 積立(注)				-
特別償却準備金の 取崩(注)				-
特別償却準備金の 取崩				-
特別修繕準備金の 積立(注)				-
特別修繕準備金の 積立				-
固定資産圧縮積立 金の積立(注)				-
固定資産圧縮積立 金の取崩(注)				-
固定資産圧縮積立 金の積立				-
固定資産圧縮積立 金の取崩				-
特定災害防止準備 金の積立				-
特別積立金の取崩 (注)				-
剰余金の配当(注)				59,834
剰余金の配当 (中間期末)				25,686
当期純利益				248,844
自己株式の取得				109,706
自己株式の処分				43
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	29,560	309	29,251	29,251
事業年度中の変動額 合計(百万円)	29,560	309	29,251	82,911
平成19年3月31日 残高(百万円)	393,813	309	393,504	1,474,897

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)															
(1) 有価証券の評価基準及び 評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子会社株式及び関連会社株式移動平均法の原価法 ・ その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの移動平均法の原価法 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子会社株式及び関連会社株式 同左 ・ その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの移動平均法の原価法 															
(2) 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">評価基準</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">評価方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製品、半製品 及び原材料</td> <td style="text-align: center;">原価法</td> <td style="text-align: center;">総平均法</td> </tr> <tr> <td>仕掛品(半成工 事を含む。)</td> <td style="text-align: center;">低価法</td> <td style="text-align: center;">個別法</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: center;">低価法</td> <td style="text-align: center;">先入先出法</td> </tr> <tr> <td>鋳型及びロール</td> <td style="text-align: center;">低価法</td> <td style="text-align: center;">総平均法</td> </tr> </tbody> </table>		評価基準	評価方法	製品、半製品 及び原材料	原価法	総平均法	仕掛品(半成工 事を含む。)	低価法	個別法	貯蔵品	低価法	先入先出法	鋳型及びロール	低価法	総平均法	<p style="text-align: center;">同左</p>
	評価基準	評価方法															
製品、半製品 及び原材料	原価法	総平均法															
仕掛品(半成工 事を含む。)	低価法	個別法															
貯蔵品	低価法	先入先出法															
鋳型及びロール	低価法	総平均法															
(3) 固定資産の減価償却の方 法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有形固定資産 定率法を採用している。ただし、平 成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く。)については 定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおり である。 建物 8～47年 構築物 7～60年 機械及び装置 7～15年 ・ 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、購入した市販完成品ソフトウ ェア及び外部に賃貸することによりそ の使用料等を徴収する契約が締結され ているソフトウェアについては、社内 利用期間(5年)に基づく定額法を採用 している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有形固定資産 同左 ・ 無形固定資産 同左 															
(4) 繰延資産の処理方法		<p>社債発行費については、支出時に全額 費用として処理している。</p>															
(5) 引当金の計上基準 貸倒引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えて、一 般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上している。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>															

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
役員賞与引当金	役員賞与引当金は、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。	同左
工事損失引当金	工事損失引当金は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。	同左
環境対策引当金	環境対策引当金は、建物及び設備等に使用されているアスベストの撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。	同左
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却している。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、それぞれ発生時の翌事業年度から定額法により償却している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平均残存勤務年数の算定を実績を踏まえて見直したことに伴い、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を14年から10年に短縮することとした。この変更に伴い、前事業年度と同一の基準を適用した場合に比し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は5,900百万円減少している。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却している。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、それぞれ発生時の翌事業年度から定額法により償却している。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度未要支給額を計上している。</p>	
特別修繕引当金	<p>溶鉱炉及び熱風炉の定期的な大修繕に備えて、過去の修繕実績等を勘案して計上している。</p>	同左
(6) 収益及び費用の計上基準	<p>長期大型の工事（工期12ヶ月超、請負金額10億円以上）に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は92,898百万円である。</p>	<p>長期大型の工事（工期12ヶ月超、請負金額10億円以上）に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は29,799百万円である。</p>
(7) リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(8) ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている外貨建取引及び外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替予約外貨建取引、外貨建金銭債権債務及び予定取引 ・金利スワップ借入金及び社債 <p>ヘッジ方針 当社の社内規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。なお、当該規程にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(9) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>同左</p>

会計方針の変更

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準		当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。
(2) 企業結合に係る会計基準等		これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,475,206百万円である。 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用している。

表示方法の変更

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 損益計算書における為替差益の表示方法の変更について	為替差益は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。 なお、前事業年度は営業外収益の「その他」に1,279百万円含まれている。	前事業年度において区分掲記していた「為替差益」(当事業年度464百万円)については、営業外収益の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めている。

追加情報

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1)工事損失引当金		平成18年7月1日にエンジニアリング事業を分社し、新日鉄エンジニアリング㈱が発足したことに伴い、分社時点の残高は新会社に移行している。
(2)役員退職慰労引当金		平成18年4月28日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成18年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職時に退職慰労金制度廃止日（当該総会終結時）までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議した。これに伴い、当該総会までの期間に対応する当社の役員退職慰労金相当額のうち、当事業年度において未支給の金額については「固定負債」の「その他」として計上している。

貸借対照表に関する注記

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																		
<p>(1) 1 関係会社に関する項目は、区分掲記したものを除き、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">101,421百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社未収金</td> <td style="text-align: right;">54,977</td> </tr> <tr> <td>関係会社支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">42,385</td> </tr> <tr> <td>関係会社短期借入金</td> <td style="text-align: right;">55,048</td> </tr> <tr> <td>関係会社未払費用</td> <td style="text-align: right;">58,627</td> </tr> </table> <p>2 このうち、関係会社等の長期借入金について担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> </table> <p>3 授權株式数及び発行済株式数は次のとおりである。但し、授權株式数については、定款の定めにより、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,917,077,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,806,980,977株</td> </tr> </table> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式158,672,461株である。</p> <p>5 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号による破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であり、このうち担保資産処分等による回収見込額は、1,017百万円である。</p> <p>6 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、1,027百万円である。</p> <p>なお、上記は日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号(昭和58年3月29日)により圧縮記帳したものである。</p>	関係会社受取手形及び売掛金	101,421百万円	関係会社未収金	54,977	関係会社支払手形及び買掛金	42,385	関係会社短期借入金	55,048	関係会社未払費用	58,627	投資有価証券	20百万円	関係会社株式	1,100	関係会社長期貸付金	211	授權株式数	普通株式	9,917,077,000株	発行済株式数	普通株式	6,806,980,977株	<p>(1) 1 関係会社に関する項目は、区分掲記したものを除き、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社売掛金</td> <td style="text-align: right;">92,079百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社未収金</td> <td style="text-align: right;">54,009</td> </tr> <tr> <td>関係会社買掛金</td> <td style="text-align: right;">52,416</td> </tr> <tr> <td>関係会社短期借入金</td> <td style="text-align: right;">78,000</td> </tr> <tr> <td>関係会社未払費用</td> <td style="text-align: right;">51,801</td> </tr> <tr> <td>関係会社転換社債</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号による破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であり、このうち担保資産処分等による回収見込額は、358百万円である。</p> <p>6 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、874百万円である。</p> <p>なお、上記は日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号(昭和58年3月29日)により圧縮記帳したものである。</p>	関係会社売掛金	92,079百万円	関係会社未収金	54,009	関係会社買掛金	52,416	関係会社短期借入金	78,000	関係会社未払費用	51,801	関係会社転換社債	300,000
関係会社受取手形及び売掛金	101,421百万円																																		
関係会社未収金	54,977																																		
関係会社支払手形及び買掛金	42,385																																		
関係会社短期借入金	55,048																																		
関係会社未払費用	58,627																																		
投資有価証券	20百万円																																		
関係会社株式	1,100																																		
関係会社長期貸付金	211																																		
授權株式数	普通株式	9,917,077,000株																																	
発行済株式数	普通株式	6,806,980,977株																																	
関係会社売掛金	92,079百万円																																		
関係会社未収金	54,009																																		
関係会社買掛金	52,416																																		
関係会社短期借入金	78,000																																		
関係会社未払費用	51,801																																		
関係会社転換社債	300,000																																		

前事業年度 (平成18年3月31日)				当事業年度 (平成19年3月31日)			
(2) 偶発債務 保証債務				(2) 偶発債務 保証債務			
被保証者	保証債務 期末残高 (百万円)	(うち他者による保証等を考慮した実質負担額) (百万円)	被保証債務 の内容	被保証者	保証債務 期末残高 (百万円)	(うち他者による保証等を考慮した実質負担額) (百万円)	被保証債務 の内容
The Siam United Steel (1995) Co., Ltd.	12,683	(12,683)	金融機関からの借入金	The Siam United Steel (1995) Co., Ltd.	11,288	(11,288)	金融機関からの借入金
UNIGAL Ltda.	3,709	(2,034) *1	金融機関からの借入金	UNIGAL Ltda.	2,699	(1,437) *1	金融機関等からの借入金
㈱フロンティアエネルギー新潟	3,390	(3,390)	金融機関からの借入金	I/N Tek	1,061	(1,061)	商社からの借入金
I/N Tek	3,023	(3,023)	商社からの借入金	その他	648	(648)	金融機関等からの借入金
I/N Kote	2,059	(2,059)	金融機関からの借入金				
その他	1,092	(324) *1	金融機関等からの借入金				
合計	25,958	(23,516)		合計	15,696	(14,434)	
* 1 事業会社による保証を考慮した実質負担額である。				* 1 事業会社による保証を考慮した実質負担額である。			
保証予約等				保証予約等			
対象債務者	保証 予約等 期末残高 (百万円)	(うち他者による保証予約等を考慮した実質負担額) (百万円)	対象債務 の内容	対象債務者	保証 予約等 期末残高 (百万円)	(うち他者による保証予約等を考慮した実質負担額) (百万円)	対象債務 の内容
㈱ユタカ電機製作所	1,700	(1,700)	金融機関からの借入金	ひびき 灘開発㈱	1,063	(1,063)	金融機関等からの借入金
ひびき 灘開発㈱	1,237	(1,237)	金融機関等からの借入金	その他	1,228	(1,228)	金融機関からの借入金
その他	1,586	(1,586)	金融機関からの借入金				
合計	4,523	(4,523)		合計	2,292	(2,292)	
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 次の社債については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、社債の償還に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。				社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 次の社債については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、社債の償還に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。			
銘柄	債務履行引 受金融機関	期末残高 (百万円)		銘柄	債務履行引 受金融機関	期末残高 (百万円)	
第31回無担保社債	㈱三井住友銀行	40,000		第31回無担保社債	㈱三井住友銀行	40,000	
第35回無担保社債	㈱三井住友銀行	20,000		第35回無担保社債	㈱三井住友銀行	20,000	
第38回無担保社債	㈱三井住友銀行	30,000		第38回無担保社債	㈱三井住友銀行	30,000	
合計		90,000		合計		90,000	
(3) 当社は、自由処分権を有する担保受入金融資産を有しており、当事業年度末における時価は3,902百万円である。				(3) 当社は、自由処分権を有する担保受入金融資産を有しており、当事業年度末における時価は4,138百万円である。			
(4) 7 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は364,252百万円である。				(4) 7			

損益計算書に関する注記

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 当期製品製造原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は28,003百万円である。	1 当期製品製造原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は29,074百万円である。
2 関係会社に関する項目は次のとおりである。 関係会社売上高 574,780百万円 関係会社仕入高 606,624 関係会社受取配当金 4,703	2 関係会社に関する項目は次のとおりである。 関係会社売上高 567,342百万円 関係会社仕入高 600,294 関係会社受取配当金 9,571
3 固定資産売却益は、工場用地、福利厚生用地等の一部を売却したものである。	3 同左
4 その他に含まれる環境対策引当金繰入額は4,987百万円である。	4

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	158,672	240,094	89	398,677

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

会社法第459条第1項の規定及び当社定款の

定めに基づく自己株式取得による増加 234,513千株

会社法第197条第1項の規定に基づく所在不明

株主の株式買取りによる増加 4,986千株

単元未満株式の買取りによる増加 595千株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の株主への売却による減少 89千株

リース取引に関する注記

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	9,211	6,833	2,378	機械及び装置	6,061	4,296	1,765
車両及び運搬具	423	368	55	車両及び運搬具	55	25	30
工具器具及び備品	7,183	5,258	1,924	工具器具及び備品	5,236	3,840	1,395
ソフトウェア	507	405	102	ソフトウェア	561	441	120
合計	17,325	12,865	4,460	合計	11,915	8,603	3,311
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっている。 未経過リース料期末残高相当額 一年内 1,863百万円 一年超 2,596 合計 4,460				(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっている。 未経過リース料期末残高相当額 一年内 1,267百万円 一年超 2,044 合計 3,311			
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法によって いる。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,839百万円 減価償却費相当額 2,839 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法によって いる。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,930百万円 減価償却費相当額 1,930 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 一年内 2,208百万円 一年超 3,280 合計 5,489				2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 一年内 1,389百万円 一年超 2,061 合計 3,450			
(貸主側) 未経過リース料 一年内 707百万円 一年超 7,303 合計 8,010				(貸主側) 未経過リース料 一年内 1,081百万円 一年超 12,010 合計 13,091			

有価証券に関する注記

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表計 上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	32,116	195,762	163,646	31,465	168,039	136,574
関連会社株式	15,039	72,322	57,282	31,373	104,896	73,522
合計	47,156	268,084	220,928	62,838	272,935	210,096

税効果会計に関する注記

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">平成18年3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">13,600百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2,300</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">19,800</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">11,100</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア等償却超過額</td> <td style="text-align: right;">25,500</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,900</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,600</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,800</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">()3,500</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,300</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>租税特別措置法準備金等</td> <td style="text-align: right;">()57,100</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">()247,000</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">()304,100</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">()186,800</td> </tr> </tbody> </table>		平成18年3月31日	繰延税金資産		未払賞与損金不算入額	13,600百万円	退職給付引当金損金不算入額	2,300	特別修繕引当金損金不算入額	19,800	固定資産減損損失	11,100	ソフトウェア等償却超過額	25,500	未払事業税	8,900	その他	39,600	繰延税金資産小計	120,800	評価性引当額	()3,500	繰延税金資産合計	117,300	繰延税金負債		租税特別措置法準備金等	()57,100	其他有価証券評価差額金	()247,000	繰延税金負債合計	()304,100	繰延税金資産純額	()186,800	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">平成19年3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">19,800</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">11,900</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア等償却超過額</td> <td style="text-align: right;">25,800</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,600</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,100</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">()4,100</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>租税特別措置法準備金等</td> <td style="text-align: right;">()52,300</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">()266,700</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">()319,000</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">()219,000</td> </tr> </tbody> </table>		平成19年3月31日	繰延税金資産		未払賞与損金不算入額	12,000百万円	特別修繕引当金損金不算入額	19,800	固定資産減損損失	11,900	ソフトウェア等償却超過額	25,800	未払事業税	6,000	その他	28,600	繰延税金資産小計	104,100	評価性引当額	()4,100	繰延税金資産合計	100,000	繰延税金負債		租税特別措置法準備金等	()52,300	其他有価証券評価差額金	()266,700	繰延税金負債合計	()319,000	繰延税金資産純額	()219,000
	平成18年3月31日																																																																		
繰延税金資産																																																																			
未払賞与損金不算入額	13,600百万円																																																																		
退職給付引当金損金不算入額	2,300																																																																		
特別修繕引当金損金不算入額	19,800																																																																		
固定資産減損損失	11,100																																																																		
ソフトウェア等償却超過額	25,500																																																																		
未払事業税	8,900																																																																		
その他	39,600																																																																		
繰延税金資産小計	120,800																																																																		
評価性引当額	()3,500																																																																		
繰延税金資産合計	117,300																																																																		
繰延税金負債																																																																			
租税特別措置法準備金等	()57,100																																																																		
其他有価証券評価差額金	()247,000																																																																		
繰延税金負債合計	()304,100																																																																		
繰延税金資産純額	()186,800																																																																		
	平成19年3月31日																																																																		
繰延税金資産																																																																			
未払賞与損金不算入額	12,000百万円																																																																		
特別修繕引当金損金不算入額	19,800																																																																		
固定資産減損損失	11,900																																																																		
ソフトウェア等償却超過額	25,800																																																																		
未払事業税	6,000																																																																		
その他	28,600																																																																		
繰延税金資産小計	104,100																																																																		
評価性引当額	()4,100																																																																		
繰延税金資産合計	100,000																																																																		
繰延税金負債																																																																			
租税特別措置法準備金等	()52,300																																																																		
其他有価証券評価差額金	()266,700																																																																		
繰延税金負債合計	()319,000																																																																		
繰延税金資産純額	()219,000																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項に基づき、記載を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項に基づき、記載を省略している。</p>																																																																		

企業結合等に関する注記

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等に関する注記)に記載のとおりである。

1 株当たり情報の注記

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
1株当たり純資産額	209円37銭	1株当たり純資産額	230円15銭
1株当たり当期純利益金額	36円21銭	1株当たり当期純利益金額	38円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	37円75銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	244,034百万円	248,844百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	244,034百万円	248,844百万円
普通株式の期中平均株式数	6,738,560,387株	6,475,446,657株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (うち支払利息(税額相当額控除後))	()	1,571百万円 (1,571百万円)
普通株式増加数		157,719,205株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産

	前事業年度末 (平成18年 3月31日)	当事業年度末 (平成19年 3月31日)
純資産の部の合計額		1,474,897百万円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末の純資産額		1,474,897百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数		6,408,303,251株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、平成18年7月1日付けで、次のとおり当社のエンジニアリング事業本部において遂行する事業(以下「エンジ事業」)及び新素材事業部において遂行する事業(以下「新素材事業」)を、会社分割(吸収分割)により当社の100%子会社2社にそれぞれ承継させることを決定し、吸収分割契約書を締結した。

1. 目的
エンジニアリング事業本部と新素材事業部がそれぞれ独立した事業法人として、より自立的な事業運営を行い、収益力と事業基盤の更なる強化を実現し、また製鉄事業等とのグループシナジーを維持発展させることによって、グループの連結企業価値の向上を実現すること。
2. 分割する予定の事業の規模(売上高は第81期、資産及び負債は第81期末)
 - (1)エンジ事業 売上高 約2,870億円、資産 約2,280億円、負債 約1,814億円
 - (2)新素材事業 売上高 約 110億円、資産 約 136億円、負債 約 76億円
3. 承継に関する事項
 - (1)エンジ事業を承継する会社
名称 新日鉄エンジニアリング株式会社
資本の額(平成18年2月13日設立時) 40百万円
 - (2)新素材事業を承継する会社
名称 新日鉄マテリアルズ株式会社
資本の額(平成18年5月1日設立時) 10百万円

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
住友金属工業(株)	240,826,720	146,663
トヨタ自動車(株)	15,025,178	113,440
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,350	47,015
日新製鋼(株)	91,242,000	46,350
本田技研工業(株)	10,080,000	41,428
大同特殊鋼(株)	44,298,600	33,888
(株)神戸製鋼所	63,975,000	30,388
(株)三井住友フィナンシャルグループ	18,319	19,601
松下電器産業(株)	8,084,900	19,201
東邦チタニウム(株)	3,000,000	17,310
スズキ(株)	5,469,531	16,736
東海旅客鉄道(株)	11,105	14,880
三菱重工業(株)	18,087,000	13,782
新和海運(株)	21,300,000	12,694
日鉄鉱業(株)	12,379,600	12,107
三菱商事(株)	4,236,000	11,585
古河スカイ(株)	18,700,000	11,182
愛知製鋼(株)	15,314,201	10,934
東日本旅客鉄道(株)	11,134	10,221
Mizuho Preferred Capital (Cayman) Limited	100	10,000
合同製鐵(株)	14,669,120	9,241
山九(株)	14,400,400	9,129
トピー工業(株)	16,593,641	7,865
丸一鋼管(株)	2,000,500	7,321
佐世保重工業(株)	15,658,250	7,046
(株)岡村製作所	5,313,988	6,876
三井鉱山(株)	29,811,977	6,409
三井物産(株)	2,897,250	6,373

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)みずほファイナンシャルグループ	6,000	6,000
(株)中山製鋼所	12,875,957	5,845
(株)小松製作所	2,272,982	5,636
日本電工(株)	10,385,880	5,525
高周波熱錬(株)	4,101,880	5,393
電源開発(株)	827,900	4,909
ユニプレス(株)	5,181,000	4,517
いすゞ自動車(株)	7,257,000	4,288
その他(382銘柄)	260,547,528	107,170
計	976,895,991	848,966

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
地方債(1銘柄)	112	112
計	112	112

【その他】

種類及び銘柄	取得価額又は出資総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
出資証券(7銘柄)	183	140
POSCO ADR	80,045	215,715
計	80,228	215,856

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	618,289	21,644	18,958	620,975	454,428	10,903	166,546
構築物	448,035	18,174	5,744	460,465	344,604	9,052	115,860
機械及び装置	3,619,814	141,165	80,263	3,680,715	3,060,638	109,922	620,076
船舶	1,555		1,555	0	0	12	0
車両及び運搬具	24,515	971	538	24,948	22,006	608	2,941
工具器具及び備品	106,807	5,991	6,942	105,856	90,191	3,460	15,664
土地	195,486	4,704	8,554	191,636			191,636
建設仮勘定	64,839	201,691	192,114	74,416			74,416
有形固定資産計	5,079,344	394,342	314,671	5,159,014	3,971,871	113,960	1,187,143
無形固定資産							
特許権	649		578	71	55	36	15
利用権	2,054	27	39	2,043	1,405	102	637
ソフトウェア	596	169	366	399	149	77	249
無形固定資産計	3,300	197	983	2,513	1,610	216	903
長期前払費用	11,452	1,557	1,261	11,748	6,949	519	4,798
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 主な増減

(1) 機械及び装置の増加

八幡関連	14,662百万円				
広畑関連	16,760	(うち、溶融亜鉛メッキ設備新設		編入	10,732百万円)
名古屋関連	31,367	(うち、溶融亜鉛メッキ設備更新		編入	12,610百万円)
君津関連	55,000	(うち、第6連鑄設備新設		編入	16,154百万円)
		溶融亜鉛メッキ設備更新		編入	12,388百万円)
大分関連	15,686				
その他	7,687				
計	141,165				

(2) 機械及び装置の減少

八幡関連	12,694百万円(主として設備の除却である)	
名古屋関連	20,521 (")	
君津関連	8,156 (")	
エンジニアリング事業	16,405 (主として分社に伴う減少である)	
新素材事業	9,671 (")	
その他	12,814	
計	80,263	

(3) 建設仮勘定の増加

名古屋関連	53,959百万円
君津関連	61,994
大分関連	25,239
その他	60,499
計	201,691

(4) 建設仮勘定の減少

主として竣工による資産編入である。

- 2 当期減少額には、建物 3百万円、構築物 80百万円、機械及び装置 772百万円、工具器具及び備品 65百万円(合計 921百万円)の圧縮記帳額が含まれている。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法
重要な会計方針 (3) 参照
- 4 長期前払費用の償却方法は、法人税法の規定に基づいている。
- 5 長期前払費用からは非償却資産である前払年金費用 87,293百万円は除外している。
- 6
 - 1 有形固定資産及び無形固定資産の当期償却額 134,177百万円は、製造原価算入 130,553百万円、一般管理費等算入 3,623百万円である。
 - 2 長期前払費用の当期償却額 519百万円は、製造原価算入 420百万円、一般管理費等算入 99百万円である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	20,747	13,741	124	18,460	15,903
役員賞与引当金	410	270	410	-	270
工事損失引当金	286	-	15	270	-
環境対策引当金	11,638	1,353	4,802	-	8,190
役員退職慰労引当金	2,780	-	894	1,885	-
特別修繕引当金	49,011	703	798	-	48,916

(注) 1 引当金の計上理由及び計算基礎

重要な会計方針(4)参照

- 2 貸倒引当金の当期減少額(その他)の欄の金額は、総括引当法による洗い替えに基づく戻入額及び平成18年7月1日にエンジニアリング事業を分社したことに伴う、新会社への残高移行によるものである。
- 3 工事損失引当金の当期減少額(その他)の欄の金額は、平成18年7月1日にエンジニアリング事業を分社したことに伴う、新会社への残高移行によるものである。
- 4 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)の欄の金額は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労金相当額のうち、当事業年度末において未支給の金額を、「固定負債」の「その他」へ振り替えたことによるものである。なお、制度廃止の内容については、追加情報に記載のとおりである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成19年3月31日現在における資産及び負債の主なものは次のとおりである。

流動資産

1 現金及び預金	174,513百万円
預金	174,513百万円
当座・普通預金	59,019
外貨普通・定期預金	92,445
金外信託	23,048

2 受取手形	3百万円
--------	------

(1) 主な相手先は次のとおりである。

シーアイファクトリー(株)	2百万円
その他	0

(2) 期日別内訳は次のとおりである。

満期日	平成19年4月	5月	6月	7月	計
金額(百万円)	0	2	-	0	3

3 売掛金	175,689百万円
-------	------------

(1) 主な相手先は次のとおりである。

日鐵商事(株)	71,608百万円
三井物産(株)	15,635
(株)メタルワン	13,226
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	9,762
日本鐵板(株)	6,286
その他	59,169

(2) 滞留状況は次のとおりである。

前期末残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	滞留率(D/A+B) (%)
284,651	2,691,044	2,800,006	175,689	5.9

エンジニアリング事業及び新素材事業の分社に伴う、新会社への残高移行分を含む

4 棚卸資産

科目		摘要	金額(百万円)
製品	条鋼	形鋼、棒鋼、線材等	6,063
	鋼板	厚板、中板、熱延鋼板、冷延鋼板、 メッキ鋼板、電磁鋼板等	41,675
	その他	鋼管、特殊鋼、鋼材二次製品、 チタン展伸材、アルミ製品等	18,574
	計		66,313
半製品	銑鉄	製鋼用銑、鋳物用銑	22,062
	鋼片	ブルーム、ピレット、スラブ	46,140
	鋼材材料他	各種鋼材材料等	54,135
	計		122,338
原材料	原燃料	鉄鉱石、焼結鉱、砂鉄、鉄くず、 石炭、コークス、重油等	84,357
	その他	マンガン鉱石、石灰、合金鉄、地金等	29,590
	計		113,948
貯蔵品	貯蔵品	煉瓦、鉄鋼、建材、機械部品、電気用品、 工器具備品、作業用諸材料等	99,449
鋳型及びロール	鋳型、ロール	鋳型、定盤、ロール等	28,760
合計			430,809

固定資産

- 1 有形固定資産 1,187,143百万円
有形固定資産の増減及び償却状況は、前掲附属明細表のとおりである。

- 2 投資その他の資産
 - (1) 投資有価証券 1,064,936百万円
内訳は前掲附属明細表のとおりである。

(2) 関係会社株式

437,261百万円

銘柄	金額(百万円)
新日鐵化学(株)	89,066
新日鐵エンジニアリング(株)	31,600
Nippon Steel U.S.A., Inc.	25,826
日本ウジミナス(株)	22,794
大阪製鐵(株)	22,076
その他(160社)	245,896
合計	437,261

流動負債

1 買掛金 217,316百万円

主な相手先は次のとおりである。

三井物産(株)	23,595百万円
新日鐵化学(株)	10,767
ジャパン・セキュリタイゼーション・ コーポレーション	10,588
スパークス・ファンディング・コーポ レーション	8,973
日鐵商事(株)	8,891
その他	154,499

2 短期借入金 202,299百万円

借入先別内訳は次のとおりである。

借入先	金額 (百万円)	借入先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート 銀行	11,566	ニッテツ・ファイナンス (株)	78,000
(株)三菱東京UFJ銀行	21,097	その他6社	12,903
(株)三井住友銀行	2,174	小計	130,618
(株)山口銀行	2,663	一年内返済の長期借入金	71,681
(株)福岡銀行	2,215	合計	202,299

3 未払費用 210,852百万円

労務費	39,040百万円(従業員賞与を含む。)
法定福利費	5,373
社債及び借入金等利息	3,363
外注作業費その他	163,075

固定負債

1 社債	265,000百万円
転換社債	300,000

決算日後の償還予定額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計
40,000	85,000	40,000	-	300,000	100,000	565,000

なお、社債の銘柄、発行年月日、償還期限等については、前掲連結附属明細表記載のとおりである。

1年以内に償還予定の社債については、流動負債の「一年内償還の社債」として記載している。

2 長期借入金	292,669百万円
---------	------------

借入先別内訳は次のとおりである。

借入先	金額 (百万円)	借入先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	32,000	三井生命保険(株)	8,500
(株)三菱東京UFJ銀行	20,000	太陽生命保険(株)	3,000
(株)三井住友銀行	25,000	その他22社	34,851
(株)山口銀行	22,000		
(株)福岡銀行	12,000		
明治安田生命保険(相)	76,000		
日本生命保険(相)	68,000	小計	364,351
第一生命保険(相)	35,000	一年内返済の長期借入金	71,681
住友生命保険(相)	28,000	合計	292,669

(3) 【その他】

当社は、平成17年6月15日に東京高等検察庁から、国土交通省関東地方整備局、東北地方整備局及び北陸地方整備局発注に係る鋼橋上部工事の受注に関し、独占禁止法違反の疑いで東京高等裁判所に起訴されました。

また、同年9月29日には公正取引委員会から、上記工事の他、日本道路公団発注に係る鋼橋上部工事の受注に関し、独占禁止法に違反する行為があったとして勧告を受けました。

これらの件に関しては、社外の弁護士を委員長とする調査委員会において調査した結果、当社の従業員が事件に関与した事実を把握しており、会社として深く反省するとともに、再発防止に全力を挙げて取り組んでいるところです。

しかしながら、当社の認識と一部齟齬があり、現在、裁判及び審判が継続中であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株、10,000株、100,000株及び1単元の株式の数に満たない株式の数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本店及び各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額及びこれに係る消費税額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本店及び各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
株券喪失登録の手続き	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本店及び各支店
株券喪失登録手数料	申請1件につき9,030円及び株券1枚につき525円
単元未満株式の売渡し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
取次所	中央三井信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本店及び各支店
売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。電子公告を掲載するホームページアドレスは http://www.nsc.co.jp である。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行される日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	1万株以上保有の株主に対し当社カレンダーを送付 5万株以上保有の株主に対し紀尾井ホール演奏会への招待（抽選） 説明会・製鐵所見学会（抽選）

(注) 1 当社の株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に定める権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて1単元の株式の数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 株式取扱規程につきましては、当社ウェブサイト (<http://www.nsc.co.jp>) にて開示している。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第81期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第82期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月27日関東財務局長に提出

(3) 発行登録書

発行登録書(社債)及びその添付書類を平成18年5月2日関東財務局長に提出

(4) 訂正発行登録書

平成18年5月15日関東財務局長に提出

平成18年6月28日関東財務局長に提出

平成18年10月5日関東財務局長に提出

平成18年11月9日関東財務局長に提出

平成18年12月27日関東財務局長に提出

平成19年1月5日関東財務局長に提出

平成19年1月25日関東財務局長に提出

平成19年3月1日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(会社の分割に係る契約の締結)に基づく臨時報告書を平成18年5月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書を平成18年11月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書を平成19年1月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書を
平成19年1月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書を
平成19年3月1日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書(新株予約権付社債)及びその添付書類

平成18年10月20日関東財務局長に提出

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年10月26日関東財務局長に提出

(8) 自己株券買付状況報告書

平成18年4月10日関東財務局長に提出

平成18年8月4日関東財務局長に提出

平成19年4月13日関東財務局長に提出

平成19年5月14日関東財務局長に提出

平成19年6月15日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

新日本製鐵株式会社

代表取締役社長 三村明夫 殿

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片山英木
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小澤元秀
業務執行社員

指定社員 公認会計士 手塚正彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本製鐵株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本製鐵株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月25日

新日本製鐵株式會社
代表取締役社長 三村明夫 殿

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 河合利治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小宮山 賢
業務執行社員

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤大義
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上雅彦
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本製鐵株式會社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本製鐵株式會社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(3)に記載されているとおり、会社は物流子会社において発生した物流費に関する会計処理を変更している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

新日本製鐵株式會社

代表取締役社長 三村明夫 殿

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片山英木
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小澤元秀
業務執行社員

指定社員 公認会計士 手塚正彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本製鐵株式會社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本製鐵株式會社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、エンジニアリング事業本部において遂行する事業と新素材事業部において遂行する事業を会社分割（吸収分割）により100%子会社2社にそれぞれ承継させることを決定し、吸収分割契約書を締結したことに關する後発事象が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月25日

新日本製鐵株式會社
代表取締役社長 三村明夫 殿

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 河合利治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小宮山 賢
業務執行社員

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤大義
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上雅彦
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本製鐵株式會社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本製鐵株式會社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。